

令和4年度

決算等審査意見書

武蔵野市監査委員

武蔵野市各会計決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

写

5 武監第 128 号
令和 5 年 9 月 1 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 小 島 麻 里
武蔵野市監査委員 深 沢 達 也

令和 4 年度武蔵野市各会計決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度武蔵野市各会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
	Ⅰ 決算の規模	2
	Ⅱ 資金収支状況	4
	Ⅲ 一般会計	5
	Ⅳ 特別会計	28
	Ⅴ 実質収支に関する調書	39
	Ⅵ 財産に関する調書	40
	Ⅶ 基金の運用状況	45
	Ⅷ 普通会計による決算	46
第6	まとめ	49
	参考資料（別表）	53

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入しているので、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として円単位の数値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 該当数値のないものは、「－」と表示した。
- 4 徴収率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額を調定額で除したものを表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和4年度武蔵野市各会計決算及び 基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度武蔵野市一般会計歳入歳出決算
令和4年度武蔵野市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和4年度武蔵野市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
令和4年度武蔵野市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和4年度武蔵野市決算付属書類
令和4年度基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月21日まで
説明の聴取 令和5年7月21日、24日、25日、27日

第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であるかを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

第5 審査の概要

I 決算の規模

全会計（一般会計及び各特別会計）の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである（P54 別表1 参照）。

全会計の歳入歳出決算額の総計

（単位 千円・％）

歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	収入率	決 算 額	執行率			
109,571,110	100.5	104,730,877	96.1	4,840,233	182,140	4,658,093

歳入決算額は1,095億7,111万円で、前年度（1,098億5,721万1千円）に比べ2億8,610万1千円（0.3％）減少した。

歳出決算額は1,047億3,087万7千円で、前年度（1,054億1,280万1千円）に比べ6億8,192万4千円（0.6％）減少した。

歳入歳出差引額は48億4,023万3千円で、翌年度へ繰り越された。なお、この翌年度への繰越金には、現金不足額として市税横領金（3,977万4,118円）が含まれている。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。当年度は46億5,809万3千円で、前年度（44億1,828万3千円）に比べ2億3,981万円（5.4％）増加した。

各会計別の決算額及び収支状況は、次のとおりである（P54～59 別表1・2・3 参照）。

各会計別の決算額及び収支状況

（単位 千円・％）

区 分 会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率			
一 般 会 計	79,271,942	100.9	75,114,084	95.6	4,157,858	182,140	3,975,718
特 別 会 計	30,299,168	99.4	29,616,793	97.2	682,375	0	682,375
国民健康保険事業会計	13,762,794	98.8	13,682,423	98.2	80,371	0	80,371
後期高齢者医療会計	4,114,187	100.1	4,094,515	99.7	19,672	0	19,672
介護保険事業会計	12,422,187	99.9	11,839,855	95.2	582,332	0	582,332
合 計	109,571,110	100.5	104,730,877	96.1	4,840,233	182,140	4,658,093

1 一般会計

歳入決算額は792億7,194万2千円で、前年度（808億4,087万9千円）に比べ15億6,893万7千円（1.9%）減少した。

歳出決算額は751億1,408万4千円で、前年度（769億9,867万円）に比べ18億8,458万6千円（2.4%）減少した。

実質収支額は39億7,571万8千円で、前年度（38億1,608万2千円）に比べ1億5,963万6千円（4.2%）増加した。

収入率は100.9%で、前年度（101.0%）に比べ0.1ポイント低下した。

執行率は95.6%で、前年度（96.2%）に比べ0.6ポイント低下した。

2 特別会計

（1）国民健康保険事業会計

歳入決算額は137億6,279万4千円で、前年度（130億4,033万円）に比べ7億2,246万4千円（5.5%）増加した。

歳出決算額は136億8,242万3千円で、前年度（129億3,636万4千円）に比べ7億4,605万9千円（5.8%）増加した。

実質収支額は8,037万1千円で、前年度（1億396万6千円）に比べ2,359万5千円（22.7%）減少した。

収入率は98.8%で、前年度（99.0%）に比べ0.2ポイント低下した。

執行率は98.2%で、前年度と同率であった。

（2）後期高齢者医療会計

歳入決算額は41億1,418万7千円で、前年度（37億5,593万4千円）に比べ3億5,825万3千円（9.5%）増加した。

歳出決算額は40億9,451万5千円で、前年度（37億3,700万円）に比べ3億5,751万5千円（9.6%）増加した。

実質収支額は1,967万2千円で、前年度（1,893万4千円）に比べ73万8千円（3.9%）増加した。

収入率は100.1%で、前年度（100.0%）に比べ0.1ポイント上昇した。

執行率は99.7%で、前年度（99.5%）に比べ0.2ポイント上昇した。

（3）介護保険事業会計

歳入決算額は124億2,218万7千円で、前年度（122億2,006万8千円）に比べ2億211万9千円（1.7%）増加した。

歳出決算額は118億3,985万5千円で、前年度（117億4,076万7千円）に比べ9,908万8千円（0.8%）増加した。

実質収支額は5億8,233万2千円で、前年度（4億7,930万1千円）に比べ1億303万1千円（21.5%）増加した。

収入率は99.9%で、前年度（99.8%）に比べ0.1ポイント上昇した。

執行率は95.2%で、前年度（95.9%）に比べ0.7ポイント低下した。

II 資金収支状況

一般会計の資金収支は、年度当初及び年度末の支払資金に一時的な不足が生じるため、財政調整基金から68億6,869万2千円の繰替運用を行った（P60～61 別表4・5参照）。

各特別会計の資金収支は、各月ともほとんどが歳出超過であったが、例年どおり一般会計の内部資金の繰替運用を行い、一般会計からの繰入れは3月及び5月（出納整理期間）に行った。繰替運用及び繰入れについては、各月の例月現金出納検査により、適正に執行されていることを確認した。

一般会計の預金利子収入は20万9千円で、前年度に比べ2万4千円（13.2%）増加した。これは、歳計現金の通年運用額が増加したこと等によるものである。

最近5年間の預金利子収入の推移は、次のとおりである。

預 金 利 子 収 入 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 円・%）

区分 年度	預 金 利 子 収 入 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 歳 入 決 算 額	歳入に占 める割合	運用回数
30	369,014	△4.6	66,516,786,451	0.001	13
元	228,837	△38.0	71,431,003,091	0.000	10
2	338,859	48.1	88,204,511,260	0.000	12
3	185,032	△45.4	80,840,878,592	0.000	5
4	209,415	13.2	79,271,941,464	0.000	4

注 運用回数は、普通預金を含まない。

Ⅲ 一般会計

1 概況

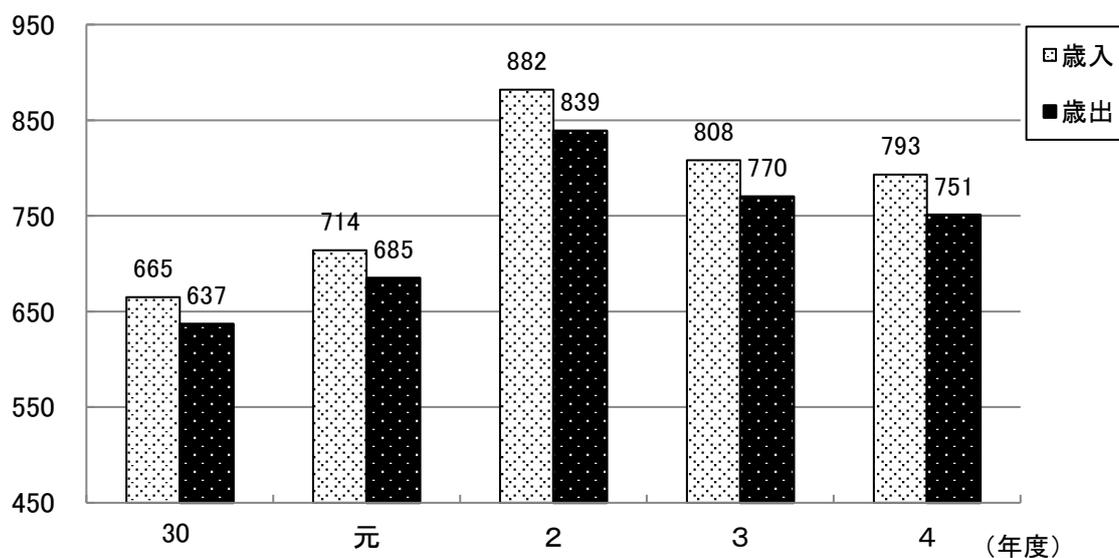
最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決算規模の推移（5年間）

（単位 円・％）

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
30	66,516,786,451	△0.3	63,693,512,951	△0.2	2,823,273,500
元	71,431,003,091	7.4	68,505,199,889	7.6	2,925,803,202
2	88,204,511,260	23.5	83,930,062,193	22.5	4,274,449,067
3	80,840,878,592	△8.3	76,998,670,156	△8.3	3,842,208,436
4	79,271,941,464	△1.9	75,114,083,726	△2.4	4,157,857,738

（億円）



2 歳入

歳入総額は792億7,194万2千円で、前年度に比べ15億6,893万7千円（1.9％）減少した。

（1）款別歳入決算状況

一般会計の歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	4年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
市 税	42,550,300	43,132,393	582,093	101.4	54.4	39,928,376	3,204,017	8.0
地方譲与税	201,000	203,618	2,618	101.3	0.3	198,475	5,143	2.6
利子割交付金	65,000	67,217	2,217	103.4	0.1	51,247	15,970	31.2
配当割交付金	337,000	357,601	20,601	106.1	0.4	367,939	△ 10,338	△ 2.8
株式等譲渡所得割交付金	449,000	274,428	△ 174,572	61.1	0.3	449,609	△ 175,181	△ 39.0
法人事業税交付金	705,000	769,980	64,980	109.2	1.0	507,469	262,511	51.7
地方消費税交付金	3,820,000	3,864,997	44,997	101.2	4.9	3,650,062	214,935	5.9
環境性能割交付金	41,000	51,286	10,286	125.1	0.1	43,523	7,763	17.8
地方特例交付金	72,409	72,409	0	100.0	0.1	259,885	△ 187,476	△ 72.1
地方交付税	4,609	17,652	13,043	383.0	0.0	14,386	3,266	22.7
交通安全対策特別交付金	12,500	12,918	418	103.3	0.0	11,879	1,039	8.7
分担金及び負担金	327,230	324,563	△ 2,667	99.2	0.4	304,385	20,178	6.6
使用料及び手数料	1,463,401	1,547,177	83,776	105.7	2.0	1,459,757	87,420	6.0
国庫支出金	13,059,926	12,782,173	△ 277,753	97.9	16.1	14,774,575	△ 1,992,402	△ 13.5
都支出金	7,936,411	8,142,902	206,491	102.6	10.3	8,236,401	△ 93,499	△ 1.1
財産収入	83,629	94,116	10,487	112.5	0.1	1,536,044	△ 1,441,928	△ 93.9
寄附金	43,531	43,601	70	100.2	0.1	92,356	△ 48,755	△ 52.8
繰入金	2,323,388	2,311,129	△ 12,259	99.5	2.9	2,329,878	△ 18,749	△ 0.8
繰越金	3,842,209	3,842,209	0	100.0	4.8	4,274,449	△ 432,240	△ 10.1
諸収入	758,870	895,573	136,703	118.0	1.1	638,484	257,089	40.3
市債	464,000	464,000	0	100.0	0.6	1,711,700	△ 1,247,700	△ 72.9
合 計	78,560,413	79,271,942	711,529	100.9	100.0	80,840,879	△ 1,568,937	△ 1.9

第1款 市税

市税総収入額は431億3,239万3千円で、前年度に比べ32億401万7千円（8.0%）増加した。

歳入総額792億7,194万2千円に占める割合は54.4%で、前年度（49.4%）に比べ5.0ポイント上昇した。

予算現額425億5,030万円に対する収入割合は101.4%で、前年度（100.1%）に比べ1.3ポイント上昇した。

調定額435億1,264万8千円に対する徴収率は99.1%で、前年度（99.0%）に比べ0.1ポイント上昇した。

税目別市税収入の前年度との比較は、次のとおりである。

税目別市税収入の対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 税目	4年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分						
市民税	21,439,334	99.4	20,572,139	99.4	867,195	4.2
固定資産税	17,137,994	99.8	16,286,774	99.8	851,220	5.2
軽自動車税	59,035	98.2	55,294	98.0	3,741	6.8
市たばこ税	874,386	100.0	833,537	100.0	40,849	4.9
事業所税	643,172	100.0	637,683	100.0	5,489	0.9
都市計画税	2,825,426	99.7	1,345,862	99.7	1,479,564	109.9
計	42,979,347	99.6	39,731,289	99.6	3,248,058	8.2
滞納繰越分						
市民税	111,195	47.6	116,778	45.3	△5,583	△4.8
固定資産税	35,875	33.7	65,572	48.2	△29,697	△45.3
軽自動車税	570	18.1	491	16.8	79	16.2
市たばこ税	—	—	—	—	—	—
事業所税	—	—	5,634	100.0	△5,634	皆減
都市計画税	5,406	33.8	8,612	40.4	△3,206	△37.2
計	153,046	42.6	197,087	46.5	△44,041	△22.3
合計	43,132,393	99.1	39,928,376	99.0	3,204,017	8.0

現年課税分は429億7,934万7千円で、前年度に比べ32億4,805万8千円（8.2%）増加した。

市民税は214億3,933万4千円で、前年度に比べ8億6,719万5千円（4.2%）増加した。このうち、個人分は186億4,714万7千円で、前年度に比べ6億443万5千円（3.4%）増加した。これは、ふるさと納税の影響による減額が約11億4,300万円と前年度と比べ約2億3,000万円増加したものの、納税義務者数、総所得金額等がそれぞれ増加したことによるものである。法人分は27億9,218万7千円で、前年度に比べ2億6,275万9千円（10.4%）増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、企業収益が改善したと考えられる。

固定資産税は171億3,799万4千円で、前年度に比べ8億5,122万円（5.2%）増加した。これは、主に土地における負担調整措置により課税標準額が増加したことによるものである。

市たばこ税は8億7,438万6千円で、前年度に比べ4,084万9千円（4.9%）増加した。

事業所税は6億4,317万2千円で、前年度に比べ548万9千円（0.9%）増加した。

都市計画税は28億2,542万6千円で、前年度に比べ14億7,956万4千円（109.9%）増加した。これは、税率を2分の1とする軽減措置が令和3年度限りで終了したことによるものである。

滞納繰越分は1億5,304万6千円で、前年度に比べ4,404万1千円（22.3%）減少した。これは、主に固定資産税が2,969万7千円、事業所税が563万4千円、市民税が558万3千円それぞれ減少したことによるものである。

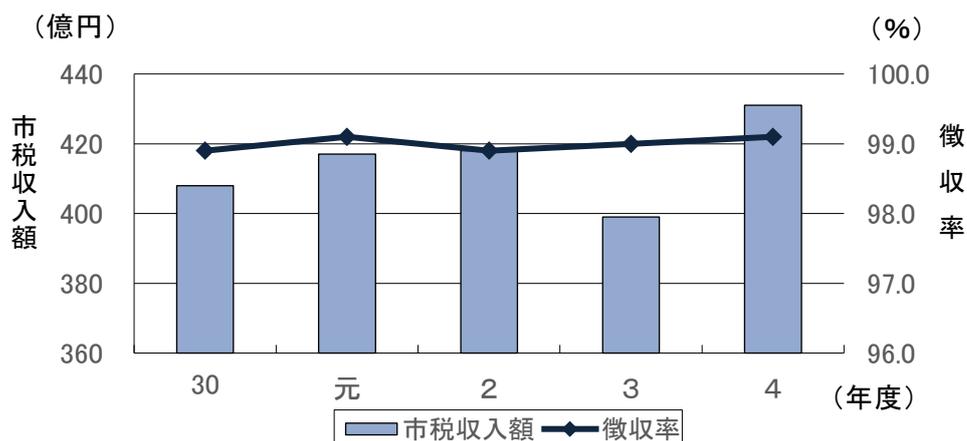
最近5年間の市税徴収状況及び市税収入額・徴収率の推移は、次のとおりである。

市税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占 める割合
30	41,264,470	40,813,468	41	89,523	361,519	98.9	61.4
元	42,072,578	41,681,026	107	44,369	347,290	99.1	58.4
2	42,290,165	41,823,423	415	41,719	425,438	98.9	47.4
3	40,314,183	39,928,376	569	24,015	362,361	99.0	49.4
4	43,512,648	43,132,393	388	16,064	364,579	99.1	54.4

市税収入額・徴収率の推移（5年間）



収入未済額は3億6,457万9千円（14,195件）で、前年度に比べ221万8千円（0.6%）増加した。このうち、滞納処分の執行を停止しているものは、2,171万6千円（1,247件）である。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税が2億3,503万8千円（10,824件）で、

個人市民税が2億2,117万円（10,579件）と大部分を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億875万9千円（2,454件）である。

不納欠損処分額は1,606万4千円（773件）で、前年度に比べ金額は795万1千円（33.1%）、件数は162件（17.3%）それぞれ減少した。

処分事由別不納欠損処分額は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損処分額

（単位 円）

区分 税目		地方税法第18条第1項 時効完成（5年間）による市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（3年間継続）による納付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直ちに）による納付・納入義務の消滅		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人								
	普通徴収	509,843	53	10,063,661	328	2,244,355	96	12,817,859	477
	特別徴収	115,585	21	893,894	86	0	0	1,009,479	107
	法人	333,300	8	100,000	2	32,500	1	465,800	11
	計	958,728	82	11,057,555	416	2,276,855	97	14,293,138	595
固定資産税	土地・家屋	540,717	17	89,339	9	0	0	630,056	26
	償却資産	0	0	285,300	4	264,603	5	549,903	9
	計	540,717	17	374,639	13	264,603	5	1,179,959	35
	軽自動車税	263,300	78	231,183	65	0	0	494,483	143
	都市計画税	82,683	(17)	13,661	(9)	0	0	96,344	(26)
	合計	1,845,428	177	11,677,038	494	2,541,458	102	16,063,924	773

注 件数欄中（ ）内は、固定資産税と併徴した都市計画税の件数のため、合計から除いた。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は2億361万8千円で、前年度に比べ514万3千円（2.6%）増加した。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は6,721万7千円で、前年度に比べ1,597万円（31.2%）増加した。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に対して課税される都民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は3億5,760万1千円で、前年度に比べ1,033万8千円（2.8%）減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税される都民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は2億7,442万8千円で、上場株式等の譲渡所得の減少により、前年度に比べ1億7,518万1千円（39.0%）減少した。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として市町村に交付されるものである。交付額は7億6,998万円で、令和2年4月から新設された交付金で経過措置により交付基準が増したことにより、前年度に比べ2億6,251万1千円（51.7%）増加した。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が国税としての消費税と併せて徴収し、都に配分した地方消費税の半分が市町村に交付されるものである。交付額は38億6,499万7千円で、物価高騰及び消費が伸びたことにより、前年度に比べ2億1,493万5千円（5.9%）増加した。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車（登録車）の取得者に対して課税される都税の自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は5,128万6千円で、税率1%軽減特例措置が令和3年12月に終了したことにより、前年度に比べ776万3千円（17.8%）増加した。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるものである。交付額は7,240万9千円で、前年度に比べ1億8,747万6千円（72.1%）減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1億8,848万4千円（皆減）減少したことによるものである。

第10款 地方交付税

地方交付税は、特別交付税として1,765万2千円交付され、前年度に比べ326万6千円（22.7%）増加した。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、市が行う交通安全施設の整備及び設置事業の費用に充てられるものである。交付額は1,291万8千円で、前年度に比べ103万9千円（8.7%）増加した。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は3億2,456万3千円で、前年度に比べ2,017万8千円（6.6%）増加した。

主なものは、民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金3億568万4千円である。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の徴収率は99.3%で、前年度（99.0%）と比べ0.3ポイント上昇した。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の収入状況及び最近5年間の収入状況の推移は、次のとおりである。

保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況

（単位 円・%）

区分	調定額	収入済額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額		徴収率	
		金額	件数			金額	件数		
現年度分	市立	47,502,140	47,502,140	4,759	0	0	0	0	100.0
	市内民間	302,895,900	302,420,950	28,750	0	0	474,950	23	99.8
	管外	3,262,800	3,262,800	359	0	0	0	0	100.0
	計	353,660,840	353,185,890	33,868	0	0	474,950	23	99.9
滞納繰越分	3,094,320	938,190	70	0	1,341,120	815,010	56	30.3	
合計	356,755,160	354,124,080	33,938	0	1,341,120	1,289,960	79	99.3	

注 収入済額合計の内訳は、負担金306,525,140円、使用料47,598,940円

保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況の推移（5年間）

（単位 円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
30	608,940,260	606,649,440	0	177,700	2,113,120	99.6
元	471,490,680	473,996,350	5,229,340	59,500	2,664,170	99.4
2	250,313,260	247,472,420	52,000	50,400	2,842,440	98.8
3	315,022,540	311,758,040	0	102,000	3,162,500	99.0
4	356,755,160	354,124,080	0	1,341,120	1,289,960	99.3

注 市立保育園（使用料）を含む。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は15億4,717万7千円で、前年度に比べ8,742万円（6.0%）増加した。使用料の主なものは、道路使用料2億6,438万8千円、児童福祉使用料1億8,834万7千円である。手数料の主なものは、清掃手数料6億5,272万9千円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入状況

(単位 円・%)

区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
使用料	831,714,603	815,563,918	0	4,019,820	12,130,865	98.1
手数料	732,774,140	731,612,640	0	0	1,161,500	99.8
合計	1,564,488,743	1,547,176,558	0	4,019,820	13,292,365	98.9

収入未済額は1,329万2千円で、主なものは、市営住宅使用料702万7千円、学童クラブ育成料200万円、福祉型住宅使用料161万4千円である。

徴収率は、市営住宅使用料が現年度分96.9%（前年度98.4%）、滞納繰越分7.9%（同7.7%）、学童クラブ育成料が現年度分99.9%（同99.9%）、滞納繰越分3.3%（同5.7%）、福祉型住宅使用料が現年度分99.7%（同99.2%）、滞納繰越分14.5%（同1.9%）である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金は127億8,217万3千円で、前年度に比べ19億9,240万2千円（13.5%）減少した。これは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が14億893万7千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が9億1,790万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が4億999万2千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が2億5,985万6千円それぞれ減少したことによるものであるが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費・事業費補助金は6億7,064万9千円（皆増）、生活保護費負担金は2億9,348万9千円それぞれ増加している。

第15款 都支出金

都支出金は81億4,290万2千円で、前年度に比べ9,349万9千円（1.1%）減少した。これは、主に市町村総合交付金が1億294万8千円、緑の保全創出に関する新たな補助事業補助金が1億214万2千円それぞれ減少したことによるものであるが、参議院議員選挙委託金は6,537万9千円（皆増）、とうきょうママパパ応援事業補助金は5,349万5千円それぞれ増加している。

第16款 財産収入

財産収入は9,411万6千円で、前年度に比べ14億4,192万8千円（93.9%）減少した。これは、主に土地売却収入が14億3,521万3千円減少したことによるものである。

第17款 寄附金

寄附金は4,360万1千円で、前年度に比べ4,875万5千円（52.8%）減少した。このうち、ふるさと応援寄附が3,568万9千円で1,411件、その他の寄附金が791万2千円で9件である。

第18款 繰入金

繰入金は23億1,112万9千円で、前年度に比べ1,874万9千円（0.8%）減少した。これは、主に公共施設整備基金繰入金が4億9,966万6千円減少したことによるものであるが、財政調整基金繰入金は2億6,941万8千円、公園緑化基金繰入金は2億円それぞれ増加している。

第19款 繰越金

繰越金は38億4,220万9千円で、前年度に比べ4億3,224万円（10.1%）減少した。繰越金のうち3,977万4千円は、平成11年の横領事件による現金不足額となっている。

第20款 諸収入

諸収入は8億9,557万3千円で、前年度に比べ2億5,708万9千円（40.3%）増加した。これは、主に第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入が2億657万5千円増加したことによるものである。

第21款 市債

市債の借入れは4億6,400万円で、前年度に比べ12億4,770万円（72.9%）減少した。これは、調理場施設整備事業債が15億1,200万円（皆減）、総合体育館改修事業債が9,170万円それぞれ減少したことによるものであるが、自転車対策事業債は3億5,600万円（皆増）増加している。

市債の借入・償還状況及び最近5年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

市債の借入・償還状況

（単位 千円）

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度 借入額(B)	当年度償還額			当年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金(C)	利子	計		
一 般 会 計	総務債	1,322,783	0	132,397	5,071	137,468	1,190,386
	民生債	146,234	0	17,884	1,672	19,556	128,350
	衛生債	1,390,698	0	151,172	3,728	154,900	1,239,526
	土木債	4,334,559	356,000	641,299	53,182	694,481	4,049,260
	消防債	298,477	0	13,118	68	13,186	285,359
	教育債	4,040,953	108,000	211,811	29,642	241,453	3,937,142
	特例債	514,197	0	177,929	692	178,621	336,268
合 計	12,047,901	464,000	1,345,610	94,055	1,439,665	11,166,291	

市債年度末現在高の推移（５年間）

（単位 千円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債年度末現在高	14,285,458	13,238,664	11,781,177	12,047,901	11,166,291

（２）財源区分別歳入決算状況

自主財源とは、市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等、市が自らの手で収入できる財源をいう。また、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、市債等その収入にあたって、国又は都の関与を受ける財源をいう。自主財源の収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る尺度である。

最近５年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移（５年間）

（単位 千円・％）

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
30	47,399,958	71.3	19,116,828	28.7	66,516,786	100.0
元	49,706,027	69.6	21,724,976	30.4	71,431,003	100.0
2	49,700,041	56.3	38,504,470	43.7	88,204,511	100.0
3	50,563,729	62.5	30,277,150	37.5	80,840,879	100.0
4	52,190,761	65.8	27,081,181	34.2	79,271,942	100.0

自主財源は521億9,076万1千円で、前年度に比べ16億2,703万2千円（3.2％）増加した。これは、主に市税が32億401万7千円（8.0％）、諸収入が2億5,708万9千円（40.3％）、使用料及び手数料が8,742万円（6.0％）それぞれ増加したことによるものであるが、財産収入は14億4,192万8千円（93.9％）、繰越金は4億3,224万円（10.1％）それぞれ減少している。自主財源の財源比率は65.8％で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

依存財源は270億8,118万1千円で、前年度に比べ31億9,596万9千円（10.6％）減少した。これは、主に国庫支出金が19億9,240万2千円（13.5％）、市債が12億4,770万円（72.9％）、地方特例交付金が1億8,747万6千円（72.1％）、株式等譲渡所得割交付金が1億7,518万1千円（39.0％）それぞれ減少したことによるものであるが、法人事業税交付金は2億6,251万1千円（51.7％）、地方消費税交付金は2億1,493万5千円（5.9％）それぞれ増加している。依存財源の財源比率は34.2％で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

3 歳出

歳出総額は751億1,408万4千円で、前年度に比べ18億8,458万6千円（2.4%）減少した。
 予算現額785億6,041万3千円に対する執行率は95.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。
 なお、不用額は32億5,474万3千円で、前年度に比べ7億5,373万円（30.1%）増加した。

（1）款別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである（P62・64 別表6・8参照）。

歳出内訳及び対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 款	4 年 度 決 算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額(A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
議会費	463,629	452,654	10,975	97.6	0.6	444,481	8,173	1.8
総務費	12,359,217	12,050,388	308,829	97.5	16.0	12,030,625	19,763	0.2
民生費	33,687,338	31,985,601	1,701,737	94.9	42.6	32,843,360	△ 857,759	△ 2.6
衛生費	7,591,285	7,222,499	368,786	95.1	9.6	7,169,671	52,828	0.7
労働費	43,456	40,743	2,713	93.8	0.1	43,576	△ 2,833	△ 6.5
農業費	80,847	66,441	14,406	82.2	0.1	58,899	7,542	12.8
商工費	1,536,653	1,464,615	51,925	95.3	2.0	1,651,224	△ 186,609	△ 11.3
土木費	7,061,514	6,786,985	230,083	96.1	9.0	6,004,144	782,841	13.0
消防費	2,135,549	2,094,896	40,653	98.1	2.8	2,069,099	25,797	1.2
教育費	12,067,843	11,491,893	448,923	95.2	15.3	13,122,206	△ 1,630,313	△ 12.4
公債費	1,439,686	1,439,678	8	100.0	1.9	1,543,782	△ 104,104	△ 6.7
諸支出金	20,801	17,691	3,110	85.0	0.0	17,603	88	0.5
予備費	72,595	0	72,595	0.0	0.0	0	0	—
合 計	78,560,413	75,114,084	3,254,743	95.6	100.0	76,998,670	△ 1,884,586	△ 2.4

注

- 1 不用額は、繰越明許費及び事故繰越しを除く。
- 2 繰越明許費は、土木費44,446千円及び教育費115,500千円である。
- 3 事故繰越しは、商工費20,113千円及び教育費11,527千円である。

第1款 議会費

議会費は4億5,265万4千円で、前年度に比べ817万3千円（1.8%）増加し、執行率は97.6%である。

第2款 総務費

総務費は120億5,038万8千円で、前年度に比べ1,976万3千円（0.2%）増加し、執行率は97.5%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	4年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
総務管理費	9,077,798	75.3	9,008,594	69,204	0.8
徴税費	638,373	5.3	639,699	△ 1,326	△ 0.2
戸籍住民基本台帳費	594,756	5.0	630,993	△ 36,237	△ 5.7
選挙費	117,759	1.0	183,123	△ 65,364	△ 35.7
統計調査費	16,157	0.1	20,397	△ 4,240	△ 20.8
市民活動費	1,541,091	12.8	1,482,097	58,994	4.0
監査委員費	64,454	0.5	65,722	△ 1,268	△ 1.9
合計	12,050,388	100.0	12,030,625	19,763	0.2

総務管理費は90億7,779万8千円で、前年度に比べ6,920万4千円（0.8%）増加した。これは、主に国庫負担金等超過受入額返還金が6億9,062万4千円、財政調整基金積立金が2億2,926万9千円、内部統合情報システム事業が1億9,119万8千円それぞれ増加したことによるものであるが、公共施設整備基金積立金は9億6,886万円減少している。

徴税費は6億3,837万3千円で、前年度に比べ132万6千円（0.2%）減少した。

戸籍住民基本台帳費は5億9,475万6千円で、前年度に比べ3,623万7千円（5.7%）減少した。これは、主に個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金が4,736万9千円（皆減）減少したことによるものである。

選挙費は1億1,775万9千円で、前年度に比べ6,536万4千円（35.7%）減少した。これは、主に衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が5,076万4千円（皆減）、市長選挙費が4,595万9千円（皆減）、都議会議員選挙費が4,504万7千円（皆減）、市議会議員補欠選挙費が669万2千円（皆減）それぞれ減少したことによるものであるが、参議院議員選挙費は6,780万6千円（皆増）、市議会議員選挙費は414万円（皆増）それぞれ増加している。

統計調査費は1,615万7千円で、前年度に比べ424万円（20.8%）減少した。

市民活動費は15億4,109万1千円で、前年度に比べ5,899万4千円（4.0%）増加した。これは、主に芸能劇場設備等改修工事費が4,730万円（皆増）増加したことによるものである。

監査委員費は6,445万4千円で、前年度に比べ126万8千円（1.9%）減少した。

第3款 民生費

民生費は319億8,560万1千円で、前年度に比べ8億5,775万9千円（2.6%）減少し、執行率は94.9%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	区分	4年度		前年度との比較		
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費		14,408,452	45.0	14,149,109	259,343	1.8
児童福祉費		13,675,524	42.8	14,747,880	△ 1,072,356	△ 7.3
生活保護費		3,901,625	12.2	3,946,371	△ 44,746	△ 1.1
合計		31,985,601	100.0	32,843,360	△ 857,759	△ 2.6

社会福祉費は144億845万2千円で、前年度に比べ2億5,934万3千円（1.8%）増加した。これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が6億7,022万2千円（皆増）、障害者自立支援給付等事業が2億1,722万5千円それぞれ増加したことによるものであるが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業は8億9,822万4千円減少している。

児童福祉費は136億7,552万4千円で、前年度に比べ10億7,235万6千円（7.3%）減少した。これは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業が12億6,155万9千円減少したことによるものであるが、保育所等運営委託・給付事業は4億2,495万2千円増加している。

生活保護費は39億162万5千円で、前年度に比べ4,474万6千円（1.1%）減少した。これは、主に住居確保給付金が4,413万6千円減少したことによるものである。

主な目別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	目	4年度	前年度との比較		
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	1,863,025	2,099,985	△ 236,960	△ 11.3
	障害者福祉費	6,027,713	5,778,630	249,083	4.3
	老人福祉費	4,620,938	4,505,829	115,109	2.6
	国民健康保険事業費	1,869,297	1,736,462	132,835	7.6
児童福祉費	児童福祉総務費	3,055,789	4,422,139	△ 1,366,350	△ 30.9
	児童処遇費	8,685,822	8,479,682	206,140	2.4
	保育園費	915,945	875,322	40,623	4.6
	放課後等子ども施策事業費	916,034	857,032	59,002	6.9
生活保護費	生活保護総務費	365,965	407,544	△ 41,579	△ 10.2
	扶助費	3,535,659	3,538,827	△ 3,168	△ 0.1

第4款 衛生費

衛生費は72億2,249万9千円で、前年度に比べ5,282万8千円（0.7%）増加し、執行率は95.1%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	4年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保健衛生費	4,246,684	58.8	4,320,864	△ 74,180	△ 1.7
清掃費	2,975,815	41.2	2,848,807	127,008	4.5
合計	7,222,499	100.0	7,169,671	52,828	0.7

保健衛生費は42億4,668万4千円で、前年度に比べ7,418万円（1.7%）減少した。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が3億592万2千円減少したことによるものであるが、出産・子育て応援交付金は1億3,560万円（皆増）、予防接種事業は8,783万9千円それぞれ増加している。

清掃費は29億7,581万5千円で、前年度に比べ1億2,700万8千円（4.5%）増加した。これは、主に公衆便所の維持管理事業が8,670万6千円増加したことによるものである。

第5款 労働費

労働費は4,074万3千円で、前年度に比べ283万3千円（6.5%）減少し、執行率は93.8%である。

第6款 農業費

農業費は6,644万1千円で、前年度に比べ754万2千円（12.8%）増加し、執行率は82.2%である。

第7款 商工費

商工費は14億6,461万5千円で、前年度に比べ1億8,660万9千円（11.3%）減少し、執行率は95.3%である。これは、主にキャッシュレス決済によるポイント還元事業が8,894万9千円（皆減）、中小企業者等特別支援金事業が5,688万2千円（皆減）それぞれ減少したことによるものであるが、くらし地域応援券事業は1,136万4千円増加している。

第8款 土木費

土木費は67億8,698万5千円で、前年度に比べ7億8,284万1千円（13.0%）増加し、執行率は96.1%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	4年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
土木管理費	1,259,261	18.6	624,747	634,514	101.6
道路橋りょう費	1,339,539	19.7	1,431,719	△ 92,180	△ 6.4
都市計画費	1,895,738	27.9	2,227,524	△ 331,786	△ 14.9
住宅費	119,325	1.8	181,052	△ 61,727	△ 34.1
緑化公園費	2,173,122	32.0	1,539,102	634,020	41.2
合計	6,786,985	100.0	6,004,144	782,841	13.0

土木管理費は12億5,926万1千円で、前年度に比べ6億3,451万4千円（101.6%）増加した。これは、主に自転車対策事業（土地購入費）が5億1,850万円（皆増）増加したことによるものである。

道路橋りょう費は13億3,953万9千円で、前年度に比べ9,218万円（6.4%）減少した。これは、主に電線共同溝設置工事費が1億5,944万7千円（皆減）減少したことによるものである。

都市計画費は18億9,573万8千円で、前年度に比べ3億3,178万6千円（14.9%）減少した。これは、主に下水道事業会計負担金が4億9,937万8千円減少したことによるものである。

住宅費は1億1,932万5千円で、前年度に比べ6,172万7千円（34.1%）減少した。これは、主に民間住宅耐震化促進事業助成金が6,531万5千円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金が4,960万4千円それぞれ減少したことによるものであるが、市営住宅改修工事費は5,850万円（皆増）増加している。

緑化公園費は21億7,312万2千円で、前年度に比べ6億3,402万円（41.2%）増加した。これは、主に公園緑化基金積立金が1億9,773万9千円、公園等改修工事費が1億7,615万4千円、公園等建設事業（土地購入費）が1億4,240万3千円それぞれ増加したことによるものである。

第9款 消防費

消防費は20億9,489万6千円で、前年度に比べ2,579万7千円（1.2%）増加し、執行率は98.1%である。これは、主に消火栓維持工事負担金が2,861万9千円、防火水槽新設工事費が2,574万4千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、消防事務委託料は5,008万6千円減少している。

第10款 教育費

教育費は114億9,189万3千円で、前年度に比べ16億3,031万3千円（12.4%）減少し、執行率は95.2%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	4年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
教育総務費	3,473,544	30.2	4,248,164	△ 774,620	△ 18.2
小学校費	1,469,566	12.8	1,583,702	△ 114,136	△ 7.2
中学校費	2,561,191	22.3	824,333	1,736,858	210.7
特別支援教育費	192,253	1.7	141,119	51,134	36.2
社会教育費	1,699,255	14.8	1,945,822	△ 246,567	△ 12.7
保健体育費	1,031,365	9.0	1,147,760	△ 116,395	△ 10.1
学校給食費	1,064,719	9.2	3,231,306	△ 2,166,587	△ 67.0
合計	11,491,893	100.0	13,122,206	△ 1,630,313	△ 12.4

教育総務費は34億7,354万4千円で、前年度に比べ7億7,462万円（18.2%）減少した。これは、主に学校施設整備基金積立金が9億8,022万9千円減少したことによるものであるが、情報教育指導事業システム改修・構築委託料は1億3,419万3千円（皆増）増加している。

小学校費は14億6,956万6千円で、前年度に比べ1億1,413万6千円（7.2%）減少した。これは、主に小学校校舎等改修工事費が2億6,859万9千円減少したことによるものであるが、小学校校舎等電気料は4,666万8千円、小学校改築設計委託料は4,279万円（皆増）それぞれ増加している。

中学校費は25億6,119万1千円で、前年度に比べ17億3,685万8千円（210.7%）増加した。これは、主に中学校改築事業が15億3,736万4千円、中学校校舎等改修工事費が1億4,185万1千円それぞれ増加したことによるものである。

特別支援教育費は1億9,225万3千円で、前年度に比べ5,113万4千円（36.2%）増加した。

社会教育費は16億9,925万5千円で、前年度に比べ2億4,656万7千円（12.7%）減少した。これは、主に図書館施設改修工事費が2億2,831万円（皆減）減少したことによるものである。

保健体育費は10億3,136万5千円で、前年度に比べ1億1,639万5千円（10.1%）減少した。これは、主に総合体育館改修工事費が1億4,569万4千円減少したことによるものである。

学校給食費は10億6,471万9千円で、前年度に比べ21億6,658万7千円（67.0%）減少した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業が22億4,469万3千円（皆減）減少したことによるものであるが、施設改修工事費は6,203万1千円増加している。

第11款 公債費

公債費は14億3,967万8千円で、前年度に比べ1億410万4千円（6.7%）減少し、執行率は100.0%である。

支出の内訳は、償還元金13億4,561万円、市債利子9,405万5千円及び年度当初に財政調整基金を繰替運用したことによる一時借入金利子1万3千円である。

第12款 諸支出金

諸支出金は1,769万1千円で、前年度に比べ8万8千円（0.5%）増加し、執行率は85.0%である。

内容は、土地開発公社運営費補助金である。

第13款 予備費

予備費の充用は4件、2,740万5千円で、前年度に比べ、件数は15件（78.9%）、金額は1,045万6千円（27.6%）それぞれ減少した。

内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う需用費、委託料、補償、補填及び賠償金等である。

内訳は、次のとおりである。

（単位 千円）

款	項	目	節	件数	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等	1	20,400
2 総務費	1 総務管理費	14 生活安全対策費	10 需用費	1	4,552
2 総務費	1 総務管理費	14 生活安全対策費	12 委託料	1	2,195
2 総務費	1 総務管理費	16 青少年健全育成費	21 補償、補填及び賠償金	1	258
合 計				4	27,405

(2) 性質別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳（性質別）及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳（性質別）及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区 分 項 目	4 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	増減額(A-B)	増減率
人 件 費	10,337,408	13.8	10,807,240	△ 469,832	△ 4.3
物 件 費	17,905,113	23.8	17,158,082	747,031	4.4
補 助 費 等	10,675,271	14.2	9,641,710	1,033,561	10.7
維 持 補 修 費	697,019	0.9	627,290	69,729	11.1
扶 助 費	19,018,181	25.3	20,411,111	△ 1,392,930	△ 6.8
貸付金、投資及び出資金	27,266	0.1	28,718	△ 1,452	△ 5.1
積 立 金	4,281,250	5.7	5,802,777	△ 1,521,527	△ 26.2
繰 出 金	4,973,702	6.6	4,738,788	234,914	5.0
公 債 費	1,439,678	1.9	1,543,782	△ 104,104	△ 6.7
投 資 的 経 費	5,759,196	7.7	6,239,172	△ 479,976	△ 7.7
合 計	75,114,084	100.0	76,998,670	△ 1,884,586	△ 2.4

① 人件費

人件費は103億3,740万8千円で、前年度に比べ4億6,983万2千円（4.3%）減少した。歳出総額に占める割合（構成比）は13.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。これは、主に定年延長による退職者数減少に伴い退職手当が減少したことによるものである。

② 物件費

物件費は179億511万3千円で、前年度に比べ7億4,703万1千円（4.4%）増加した。構成比は23.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。これは、主に市庁舎等各施設の電気料、内部統合システム構築作業に係る委託料がそれぞれ増加したことによるものであるが、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業に係る備品購入費はそれぞれ減少している。

③ 補助費等

補助費等は106億7,527万1千円で、前年度に比べ10億3,356万1千円（10.7%）増加した。構成比は14.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。これは、主に国庫負担金等超過受入額返還金、中学校改築事業に伴う補償金がそれぞれ増加したことによるものであるが、下水道事業会計負担金は減少している。

④ 扶助費

扶助費は190億1,818万1千円で、前年度に比べ13億9,293万円（6.8%）減少した。構成比は25.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。これは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業がそれぞれ減少したことによるものであるが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業は増加している。

⑤ 積立金

積立金は42億8,125万円で、前年度に比べ15億2,152万7千円（26.2%）減少した。構成比は5.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。これは、主に学校施設整備基金積立金、公共施設整備基金積立金がそれぞれ減少したことによるものであるが、財政調整基金積立金、公園緑化基金積立金はそれぞれ増加している。

⑥ 繰出金

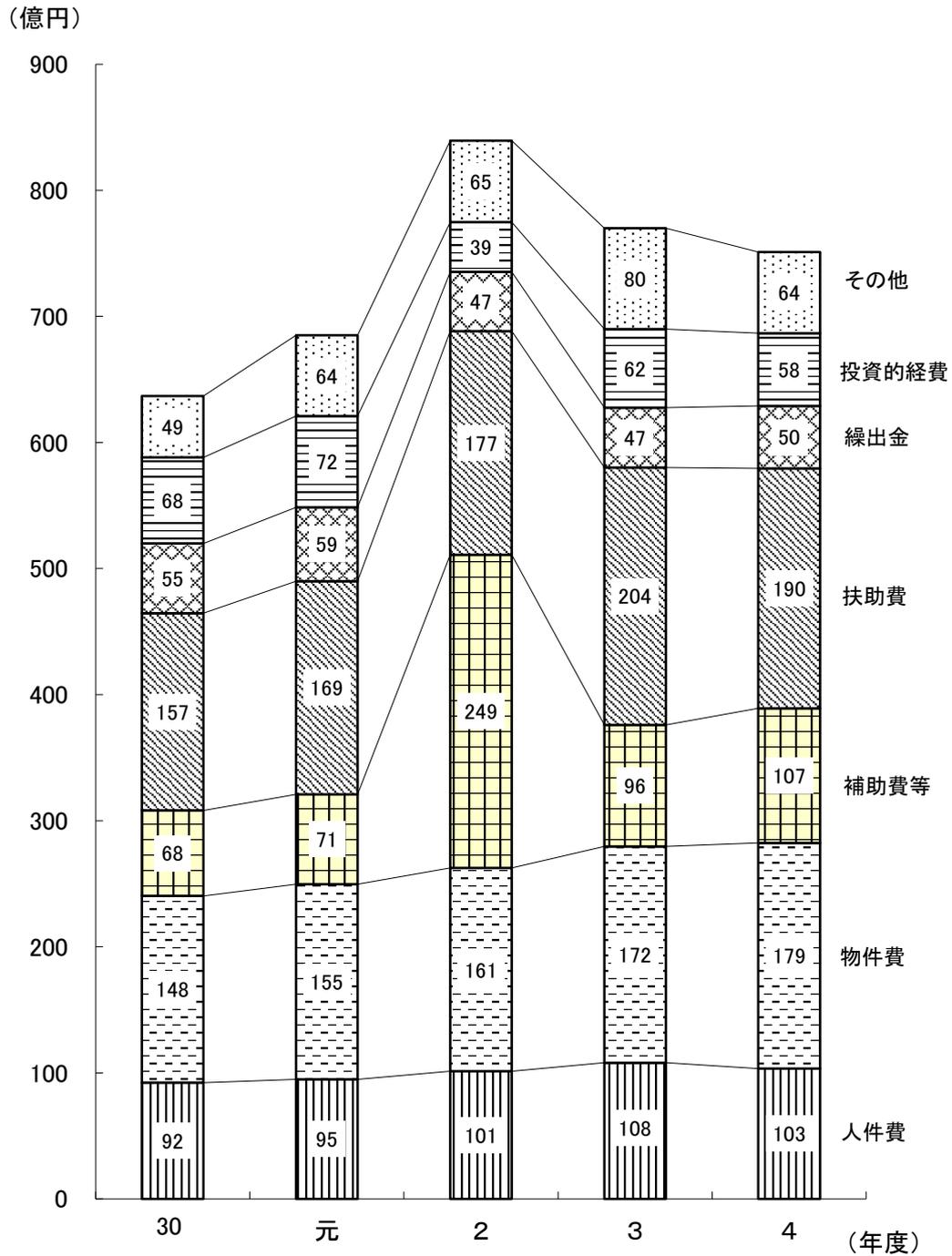
繰出金は49億7,370万2千円で、前年度に比べ2億3,491万4千円（5.0%）増加した。構成比は6.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。これは、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金、介護保険事業会計繰出金がそれぞれ増加したことによるものである。

⑦ 投資的経費

投資的経費は57億5,919万6千円で、前年度に比べ4億7,997万6千円（7.7%）減少した。構成比は7.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費、図書館施設改修工事費がそれぞれ減少したことによるものであるが、中学校改築事業既存校舎解体工事費、自転車対策事業（土地購入費）はそれぞれ増加している。

最近5年間の性質別歳出決算の推移は、次のとおりである。

性質別歳出決算の推移（5年間）



(3) 予算の流用 (P63 別表7参照)

一般会計における当年度の予算の流用件数は143件、流用総額は5,326万7千円で、予算現額の0.1%にあたる。前年度に比べ件数は13件、金額は2,789万4千円それぞれ減少した。

このうち、人件費に係るものは19件（前年度16件）、流用金額は615万3千円（同1,456万2千円）で、前年度に比べ件数は3件増加したが、金額は840万9千円減少した。

また、人件費以外の流用件数は124件（前年度140件）、流用金額は4,711万4千円（同6,659万9千円）で、前年度に比べ件数は16件、金額は1,948万5千円それぞれ減少した。

流用状況を費目区分別（項・目・節）にみると、その大部分は、同一目内の節間における流用（141件）で、総流用件数の98.6%を占めている。

人件費に係る流用は、主に職員人件費、会計年度任用職員人件費等の増減に伴うものである。

人件費以外の流用は、負担金、補助及び交付金、委託料、需用費に流用金額の大きなものがみられた。

(4) 不用額 (P64 別表8参照)

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、32億5,474万3千円、予算現額に対する割合は4.1%で、前年度（25億101万3千円）に比べ7億5,373万円増加した。

不用額の主なものは、民生費社会福祉費社会福祉総務費負担金、補助及び交付金6億274万4千円、衛生費保健衛生費予防費委託料2億874万6千円、民生費生活保護費扶助費2億794万4千円、民生費社会福祉費老人福祉費繰出金9,763万4千円、民生費社会福祉費国民健康保険事業費繰出金9,669万6千円である。

款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	17億 173万7千円	（不用額の予算現額に対する割合5.1%）
教育費	4億4,892万3千円	（同3.7%）
衛生費	3億6,878万6千円	（同4.9%）
総務費	3億 882万9千円	（同2.5%）
土木費	2億3,008万3千円	（同3.3%）

各費目の節ごとに不用額の大きなものをあげると、次頁の表のとおりである。

このうち、多くは事業の性質、国や都など他団体との関係等により、正確な予算補正がもともと困難なものであり、また、令和4年度は令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響により支出額の見込みを立てるのが難しい状況ではあった。しかし、一部にはさらに精査した上で予算補正を行う余地があるものも見受けられた。

不用額調（人件費以外の不用額1,000万円以上の節）

（単位 千円・％）

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合	
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	411,545	400,356	11,189	2.7	
			償還金、利子及び割引料	1,588,600	1,574,231	14,369	0.9	
	徴税費	賦課徴収費	委託料	79,817	69,085	10,732	13.4	
			需用費	55,348	43,484	11,864	21.4	
	市民活動費	市民活動推進事業費	需用費	110,120	81,804	28,316	25.7	
			委託料	748,995	700,741	48,254	6.4	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	役務費	19,281	5,612	13,669	70.9	
			委託料	177,798	132,231	45,567	25.6	
			負担金、補助及び交付金	1,653,001	1,050,257	602,744	36.5	
		障害者福祉費	負担金、補助及び交付金	506,357	469,699	36,658	7.2	
			扶助費	5,190,891	5,097,176	93,715	1.8	
			老人福祉費	委託料	526,624	498,409	28,215	5.4
				負担金、補助及び交付金	451,762	417,967	33,795	7.5
				繰出金	3,358,455	3,260,821	97,634	2.9
			国民健康保険事業費	繰出金	1,809,576	1,712,880	96,696	5.3
		児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	313,049	291,501	21,548	6.9
	負担金、補助及び交付金			1,121,379	1,059,278	62,101	5.5	
	扶助費			786,877	751,041	35,836	4.6	
	児童処遇費		委託料	4,560,383	4,503,056	57,327	1.3	
			負担金、補助及び交付金	1,506,025	1,458,241	47,784	3.2	
			扶助費	2,771,043	2,720,829	50,214	1.8	
			放課後等子ども施策事業費	委託料	840,261	815,929	24,332	2.9
	生活保護費	扶助費	扶助費	3,743,603	3,535,659	207,944	5.6	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	285,739	267,215	18,524	6.5
				負担金、補助及び交付金	404,204	392,282	11,922	2.9
			予防費	委託料	2,806,946	2,598,200	208,746	7.4
			環境衛生費	負担金、補助及び交付金	42,748	29,420	13,328	31.2
		清掃費	ごみ処理場費	需用費	95,525	83,256	12,269	12.8
委託料	594,321			582,889	11,432	1.9		

(単位 千円・%)

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合
商工費	商工費	商工振興費	負担金、補助 及び交付金	1,127,742	1,092,209	35,533	3.2
土木費	土木管理費	交通対策費	負担金、補助 及び交付金	246,290	218,923	27,367	11.1
	道路橋りよ う費	道路新設改良費	工事請負費	321,702	309,082	12,620	3.9
	都市計画費	下水道事業費	負担金、補助 及び交付金	1,128,322	1,032,428	95,894	8.5
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	333,107	288,328	44,779	13.4
			委託料	298,209	287,642	10,567	3.5
	中学校費	学校管理費	需用費	129,447	114,648	14,799	11.4
			委託料	120,659	109,192	11,467	9.5
			工事請負費	300,956	290,159	10,797	3.6
	社会教育費	図書館費	委託料	253,392	241,297	12,095	4.8
		ひと・まち・情報創造 館 武蔵野プレイス費	委託料	559,286	527,057	32,229	5.8
	保健体育費	体育施設費	委託料	706,314	666,704	39,610	5.6
学校給食費	学校給食費	委託料	778,793	698,723	80,070	10.3	

注 繰越明許費及び事故繰越しに係る該当の節はなかった。

IV 特別会計

1 国民健康保険事業会計

(1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
30	13,187,586,248	△9.4	13,073,787,206	△8.8	113,799,042
元	12,856,099,253	△2.5	12,764,612,779	△2.4	91,486,474
2	12,551,799,904	△2.4	12,411,449,377	△2.8	140,350,527
3	13,040,330,119	3.9	12,936,363,708	4.2	103,966,411
4	13,762,794,566	5.5	13,682,423,341	5.8	80,371,225

(2) 歳入

歳入決算額は137億6,279万4千円で、前年度に比べ7億2,246万4千円（5.5%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	4年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	3,139,149	3,176,670	37,521	101.2	23.1	3,083,148	93,522	3.0
国庫支出金	1	154	153	15,400.0	0.0	10,278	△10,124	△98.5
都支出金	8,840,152	8,736,077	△104,075	98.8	63.5	8,186,725	549,352	6.7
繰入金	1,809,576	1,712,880	△96,696	94.7	12.4	1,585,447	127,433	8.0
繰越金	103,966	103,966	0	100.0	0.8	140,351	△36,385	△25.9
諸収入	34,315	33,047	△1,268	96.3	0.2	34,381	△1,334	△3.9
合計	13,927,159	13,762,794	△164,365	98.8	100.0	13,040,330	722,464	5.5

① 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は31億7,667万円で、前年度に比べ9,352万2千円（3.0%）増加した。これは、主に令和4年度に実施した保険税率及び均等割額の改定によるものである。

徴収率は88.5%で、前年度（87.8%）に比べ0.7ポイント上昇した。

収入未済額は3億8,396万6千円（75,326件）で、前年度に比べ金額は1,752万7千円（4.4%）、件数は7,213件（8.7%）それぞれ減少した。

不納欠損額は2,679万6千円（7,938件）で、前年度に比べ金額は22万5千円（0.8%）、件数は221件（2.9%）それぞれ増加した。

最近5年間の国民健康保険税徴収状況の推移、国民健康保険税収入額の対前年度比較、国民健康保険税収入額・徴収率の推移及び処分事由別不納欠損処分額については、次のとおりである。

国民健康保険税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

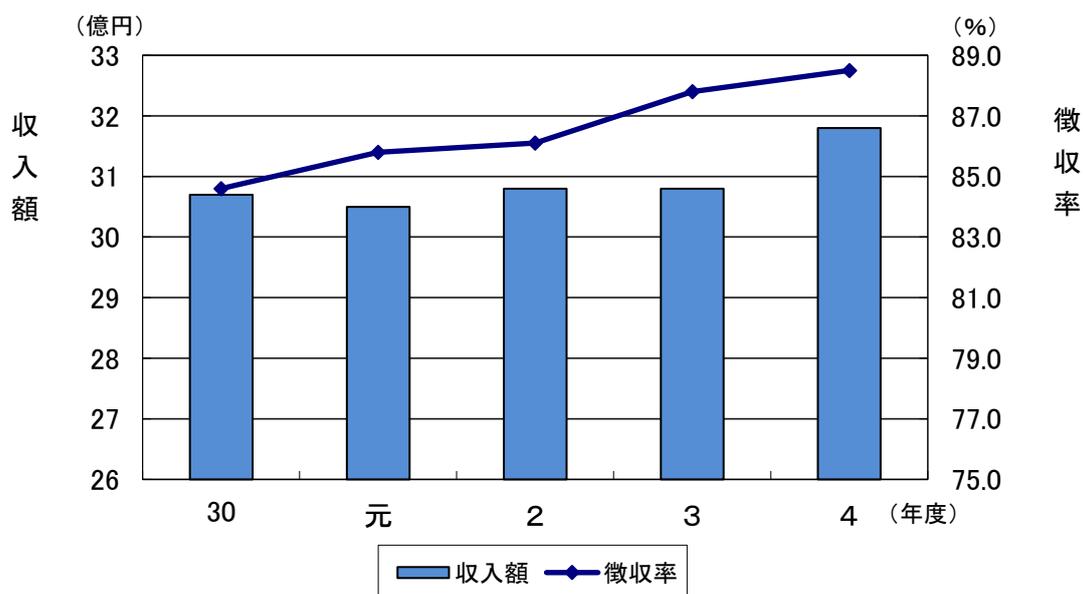
区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
30	3,623,048	3,070,781	4,706	37,454	519,519	84.6	23.3
元	3,545,882	3,046,885	5,411	33,264	471,143	85.8	23.7
2	3,560,746	3,067,705	2,895	32,585	463,352	86.1	24.4
3	3,509,663	3,083,148	1,550	26,571	401,493	87.8	23.6
4	3,586,232	3,176,670	1,200	26,796	383,966	88.5	23.1

国民健康保険税収入額の対前年度比較

（単位 千円・%）

区分	4年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分	3,039,611	94.9	2,914,902	94.9	124,709	4.3
滞納繰越分	137,059	35.5	168,246	38.2	△31,187	△18.5
合計	3,176,670	88.5	3,083,148	87.8	93,522	3.0

国民健康保険税収入額・徴収率の推移（5年間）



処分事由別不納欠損処分額

(単位 円)

地方税法第18条第1項 時効完成(5年間)による 市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止(3 年間継続)による納 付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止(直 ちに)による納付・納 入義務の消滅		合 計	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
14,421,133	4,507	9,050,011	2,735	3,324,452	696	26,795,596	7,938

② 国庫支出金

国庫支出金は15万4千円で、前年度に比べ1,012万4千円（98.5%）減少した。これは、災害臨時特例補助金が減少したことによるものである。

③ 都支出金

都支出金は87億3,607万7千円で、前年度に比べ5億4,935万2千円（6.7%）増加した。これは、主に医療機関の受診件数が増加傾向となり、普通交付金が増加したことによるものである。

④ 繰入金

一般会計からの繰入金は17億1,288万円で、前年度に比べ1億2,743万3千円（8.0%）増加した。これは、主にその他一般会計繰入金及び保険基盤安定繰入金がそれぞれ増加したことによるものである。

最近5年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

繰 入 金 の 推 移 (5 年 間)

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
繰入金	1,593,560	1,666,462	1,552,651	1,585,447	1,712,880

⑤ 繰越金

繰越金は1億396万6千円で、前年度に比べ3,638万5千円(25.9%)減少した。

⑥ 諸収入

諸収入は3,304万7千円で、前年度に比べ133万4千円(3.9%)減少した。

(3) 歳出

歳出決算額は136億8,242万3千円で、前年度に比べ7億4,605万9千円(5.8%)増加した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

区 分 款	4 年 度 決 算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	47,565	41,860	5,705	88.0	0.3	48,780	△6,920	△14.2
保 険 給 付 費	8,681,704	8,465,978	215,726	97.5	61.9	7,950,173	515,805	6.5
国民健康保険事業費 納 付 金	4,904,267	4,904,264	3	100.0	35.8	4,633,513	270,751	5.8
保 健 事 業 費	136,763	129,091	7,672	94.4	1.0	132,068	△2,977	△2.3
諸 支 出 金	146,860	141,230	5,630	96.2	1.0	171,830	△30,600	△17.8
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0	0	0	—
合 計	13,927,159	13,682,423	244,736	98.2	100.0	12,936,364	746,059	5.8

① 総務費

総務費は4,186万円で、前年度に比べ692万円（14.2%）減少した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）及び需用費（印刷製本費）が減少したことによるものである。

② 保険給付費

保険給付費は84億6,597万8千円で、前年度に比べ5億1,580万5千円（6.5%）増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症により控えられていた受診件数が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は61.9%である。

③ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、国保広域化に伴い、都が市区町村へ交付する保険給付費等交付金等を賄うために、都が市から徴収するものである。納付額は49億426万4千円で、前年度に比べ2億7,075万1千円（5.8%）増加した。

構成比は35.8%である。

④ 保健事業費

保健事業費は1億2,909万1千円で、前年度に比べ297万7千円（2.3%）減少した。これは、主に特定健康診査・特定保健指導の受診件数が減少したことに伴い一般会計繰出金が減少したことによるものである。

⑤ 諸支出金

諸支出金は1億4,123万円で、前年度に比べ3,060万円（17.8%）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

2 後期高齢者医療会計

(1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
30	3,687,679,011	4.1	3,677,031,211	4.1	10,647,800
元	3,730,062,705	1.1	3,726,552,635	1.3	3,510,070
2	3,727,217,239	△0.1	3,682,861,089	△1.2	44,356,150
3	3,755,933,743	0.8	3,736,999,943	1.5	18,933,800
4	4,114,186,707	9.5	4,094,514,775	9.6	19,671,932

(2) 歳入

歳入決算額は41億1,418万7千円で、前年度に比べ3億5,825万3千円(9.5%)増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	4年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,543,826	2,553,320	9,494	100.4	62.1	2,280,215	273,105	12.0
使用料及び手数料	2	1	△1	45.0	0.0	1	0	0.0
繰入金	1,416,045	1,412,475	△3,570	99.7	34.3	1,317,337	95,138	7.2
繰越金	18,934	18,934	0	100.0	0.5	44,356	△25,422	△57.3
諸収入	129,772	129,457	△315	99.8	3.1	114,025	15,432	13.5
合計	4,108,579	4,114,187	5,608	100.1	100.0	3,755,934	358,253	9.5

① 保険料

保険料は25億5,332万円で、前年度に比べ2億7,310万5千円(12.0%)増加した。これは、主に被保険者数が増加したことや、保険料率の改定があったことによるものである。

歳入総額に占める割合（構成比）は62.1%で、前年度（60.7%）に比べ1.4ポイント上昇した。

徴収率は99.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

収入未済額は1,563万7千円で、前年度に比べ127万3千円減少した。

最近5年間の後期高齢者医療保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
30	2,219,669	2,202,443	2,611	3,537	16,300	99.1	59.7
元	2,264,964	2,244,584	3,279	2,785	20,873	99.0	60.2
2	2,295,141	2,278,887	5,011	3,169	18,095	99.1	61.1
3	2,295,761	2,280,215	4,642	3,279	16,910	99.1	60.7
4	2,564,670	2,553,320	5,545	1,258	15,637	99.3	62.1

② 繰入金

繰入金は14億1,247万5千円で、前年度に比べ9,513万8千円（7.2%）増加した。これは、主に療養給付費繰入金が増加したことによるものであるが、保険料収入が増加したことにより事務費繰入金は減少している。

構成比は34.3%で、前年度（35.1%）に比べ0.8ポイント低下した。

③ 繰越金

繰越金は1,893万4千円で、前年度に比べ2,542万2千円（57.3%）減少した。

④ 諸収入

諸収入は1億2,945万7千円で、前年度に比べ1,543万2千円（13.5%）増加した。これは、主に窓口負担割合が2割になることに伴う事務補助金の交付があったこと及び葬祭費受託事業収入が増加したことによるものである。

（3）歳出

歳出決算額は40億9,451万5千円で、前年度に比べ3億5,751万5千円（9.6%）増加した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	4年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	26,157	24,532	1,625	93.8	0.6	11,860	12,672	106.9
分担金及び負担金	3,884,229	3,883,702	527	100.0	94.9	3,556,112	327,590	9.2
保健事業費	156,385	152,998	3,387	97.8	3.7	145,200	7,798	5.4
諸支出金	37,315	33,283	4,032	89.2	0.8	23,828	9,455	39.7
予備費	4,493	0	4,493	0.0	0.0	0	0	—
合計	4,108,579	4,094,515	14,064	99.7	100.0	3,737,000	357,515	9.6

① 総務費

総務費は2,453万2千円で、前年度に比べ1,267万2千円（106.9%）増加した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分及び窓口負担割合が2割になることに伴う被保険者証更新分の役務費（郵便料）が増加したことによるものである。

② 分担金及び負担金

分担金及び負担金は38億8,370万2千円で、前年度に比べ3億2,759万円（9.2%）増加した。これは、主に被保険者数の増加に伴い各負担金が増加したことによるものである。

③ 保健事業費

保健事業費は1億5,299万8千円で、前年度に比べ779万8千円（5.4%）増加した。

④ 諸支出金

諸支出金は3,328万3千円で、前年度に比べ945万5千円（39.7%）増加した。

3 介護保険事業会計

(1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
30	11,417,430,070	3.5	11,046,953,586	3.6	370,476,484
元	11,712,186,323	2.6	11,520,684,502	4.3	191,501,821
2	11,855,736,253	1.2	11,461,954,045	△0.5	393,782,208
3	12,220,068,112	3.1	11,740,766,943	2.4	479,301,169
4	12,422,187,259	1.7	11,839,855,627	0.8	582,331,632

(2) 歳入

歳入決算額は124億2,218万7千円で、前年度に比べ2億211万9千円（1.7%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	4年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,544,443	2,632,456	88,013	103.5	21.2	2,599,257	33,199	1.3
使用料及び手数料	70	34	△36	48.4	0.0	26	8	30.4
国庫支出金	2,707,087	2,704,125	△2,962	99.9	21.7	2,668,119	36,006	1.3
支払基金交付金	3,022,769	3,022,769	0	100.0	24.3	2,989,931	32,838	1.1
都支出金	1,734,695	1,733,454	△1,241	99.9	14.0	1,731,025	2,429	0.1
財産収入	33	23	△10	68.7	0.0	21	2	8.8
繰入金	1,942,410	1,848,346	△94,064	95.2	14.9	1,836,004	12,342	0.7
繰越金	479,301	479,301	0	100.0	3.9	393,782	85,519	21.7
諸収入	200	1,679	1,479	839.5	0.0	1,903	△224	△11.7
合計	12,431,008	12,422,187	△8,821	99.9	100.0	12,220,068	202,119	1.7

① 保険料

保険料は26億3,245万6千円で、前年度に比べ3,319万9千円（1.3%）増加した。徴収率は98.6%で、前年度（98.4%）に比べ0.2ポイント上昇した。

収入未済額は2,784万8千円で、前年度に比べ236万4千円（7.8%）減少した。

最近5年間の介護保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
30	2,719,751	2,667,482	5,084	17,355	39,998	97.9	23.4
元	2,684,396	2,635,228	4,844	15,301	38,710	98.0	22.5
2	2,644,369	2,602,427	2,979	12,576	32,345	98.3	22.0
3	2,637,108	2,599,257	3,037	10,677	30,212	98.4	21.3
4	2,666,385	2,632,456	3,475	9,556	27,848	98.6	21.2

② 国庫支出金

国庫支出金は27億412万5千円で、前年度に比べ3,600万6千円（1.3%）増加した。これは、主に介護給付費負担金が増加したことによるものである。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は30億2,276万9千円で、前年度に比べ3,283万8千円（1.1%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

④ 都支出金

都支出金は17億3,345万4千円で、前年度に比べ242万9千円（0.1%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

⑤ 繰入金

繰入金は18億4,834万6千円で、前年度に比べ1,234万2千円（0.7%）増加した。これは、主に介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

⑥ 繰越金

繰越金は4億7,930万1千円で、前年度に比べ8,551万9千円（21.7%）増加した。

(3) 歳出

歳出決算額は118億3,985万5千円で、前年度に比べ9,908万8千円（0.8%）増加した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	4年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	319,154	298,249	20,905	93.4	2.5	310,186	△11,937	△3.8
保険給付費	11,520,181	10,964,412	555,769	95.2	92.6	10,831,685	132,727	1.2
地域支援事業費	301,394	293,137	8,257	97.3	2.5	278,099	15,038	5.4
基金積立金	79,852	79,852	0	100.0	0.7	91,863	△12,011	△13.1
諸支出金	207,427	204,205	3,222	98.4	1.7	228,934	△24,729	△10.8
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	12,431,008	11,839,855	591,153	95.2	100.0	11,740,767	99,088	0.8

① 総務費

総務費は2億9,824万9千円で、前年度に比べ1,193万7千円（3.8%）減少した。

② 保険給付費

保険給付費は109億6,441万2千円で、前年度に比べ1億3,272万7千円（1.2%）増加した。これは、主に訪問系、医療系サービス給付費等が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は92.6%である。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は2億9,313万7千円で、前年度に比べ1,503万8千円（5.4%）増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症により控えられていたサービス利用件数が増加したことによるものである。

④ 基金積立金

基金積立金は7,985万2千円で、前年度に比べ1,201万1千円（13.1%）減少した。これは、保険給付費が想定より伸びず、基金を取り崩さず運営できたことによるものである。

⑤ 諸支出金

諸支出金は2億420万5千円で、前年度に比べ2,472万9千円（10.8%）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

V 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、46億5,809万3千円で、前年度に比べ2億3,981万円（5.4%）増加した。

一般会計の実質収支額は39億7,571万8千円で、前年度に比べ1億5,963万6千円（4.2%）増加した。

特別会計の実質収支額は6億8,237万5千円で、前年度に比べ8,017万4千円（13.3%）増加した。

最近5年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

実 質 収 支 額 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

会 計	年 度	決 算 額				
		30	元	2	3	4
一 般 会 計		2,767,362	2,790,260	4,274,449	3,816,082	3,975,718
特 別 会 計		547,954	421,183	578,489	602,201	682,375
下水道事業会計		53,031	134,686	—	—	—
国民健康保険事業会計		113,799	91,486	140,351	103,966	80,371
後期高齢者医療会計		10,648	3,510	44,356	18,934	19,672
介護保険事業会計		370,476	191,501	393,782	479,301	582,332
合 計		3,315,317	3,211,444	4,852,938	4,418,283	4,658,093

VI 財産に関する調書

1 公有財産

当年度末における公有財産の状況は、土地615,204.94㎡、建物延334,675.68㎡（木造5,392.39㎡、非木造329,283.29㎡）、立木（分収育林22,311㎡、杉2,189本）、工作物等（防火水槽施設276か所、プール施設19か所）、有価証券4,155万円及び出資による権利13億6,693万1千円となっている。

(1) 土地

行政財産は578,895.24㎡で、前年度に比べ1,932.72㎡（0.3%）増加した。これは、主に取得により野鳥の森公園が1,002.40㎡、第五中学校が692.98㎡、吉祥寺本町一丁目27番先公共自転車駐車場（仮称）が356.25㎡それぞれ増加したことによるものであるが、被災者一時宿泊施設（境）は建物の老朽化に伴い普通財産へ引継ぎしたことにより112.00㎡減少している。

普通財産は36,309.70㎡で、前年度に比べ199.34㎡（0.6%）増加した。これは、主に寄附物件（中町3-1684-26）が193.20㎡、前記の旧被災者一時宿泊施設（境）が引継ぎにより112.00㎡それぞれ増加したことによるものである。

土地の増減状況は、次のとおりである。

土地の増減状況

(単位 ㎡)

区 分 種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差引増減	
行政財産	576,962.52	2,106.86	174.14	1,932.72	578,895.24
普通財産	36,110.36	319.21	119.87	199.34	36,309.70
合 計	613,072.88	2,426.07	294.01	2,132.06	615,204.94

(2) 建物

行政財産は325,865.48㎡で、前年度に比べ13.88㎡の微増となった。これは、主に引渡しにより普通財産から行政財産となった関前南こどもクラブ第3が78.96㎡増加したことによるものであるが、被災者一時宿泊施設（境）は建物の老朽化に伴い普通財産へ引継ぎしたことにより75.33㎡減少している。

普通財産は8,810.20㎡で、前年度に比べ294.84㎡（3.2%）減少した。これは、主に解体により寄附物件（吉祥寺南町3-2546-9）が233.62㎡、寄附物件（吉祥寺本町4-1836-32）が154.04㎡それぞれ減少したことによるものであるが、寄附物件（中町3-1684-26）は163.55㎡、前記の旧被災者一時宿泊施設（境）は引継ぎにより75.33㎡それぞれ増加している。

建物の増減状況は、次のとおりである。

建 物 の 増 減 状 況

(単位 m²)

種 別		区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
				増 加	減 少	差引増減	
行政財産	木 造		4,441.92	0.00	75.33	△75.33	4,366.59
	非木造		321,409.68	121.89	32.68	89.21	321,498.89
	計		325,851.60	121.89	108.01	13.88	325,865.48
普通財産	木 造		1,241.68	238.88	454.76	△215.88	1,025.80
	非木造		7,863.36	0.0	78.96	△78.96	7,784.40
	計		9,105.04	238.88	533.72	△294.84	8,810.20
合 計			334,956.64	360.77	641.73	△280.96	334,675.68

(3) 立木、工作物、証券等

立木は、友好都市の富山県南砺市における分収育林の地上権設定で、前年度と同じ22,311m²（杉2,189本）である。

工作物のうち、防火水槽施設は276か所で、前年度に比べ2か所（0.7%）増加した。プール施設は前年度と同じ19か所である。

有価証券は4,155万円で、当年度中の増減はなかった。出資による権利は13億6,693万1千円で、前年度に比べ8億円（36.9%）減少している。これは、（公財）武蔵野文化事業団出えん金が取崩しにより8億円減少したことによるものである。

立木、工作物、証券等の増減状況は、次のとおりである。

立 木 、 工 作 物 、 証 券 等 の 増 減 状 況

種 別		区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
				増 加	減 少	差引増減	
立木	面 積 (m ²)		22,311	0	0	0	22,311
	本 数 (本)		2,189	0	0	0	2,189
工作物	防火水槽施設 (か所)		274	2	0	2	276
	プール施設 (か所)		19	0	0	0	19
証券等	有 価 証 券 (千円)		41,550	0	0	0	41,550
	出資による権利 (千円)		2,166,931	0	800,000	△800,000	1,366,931

2 物品（取得価格50万円以上の備品及び車両）

物品は983点で、前年度に比べ4点（0.4%）増加した。内訳は、備品が884点、車両が99台（すべて自動車）である。

物品の増減状況

（単位 点）

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
物品		979	28	24	4	983

3 債権

債権は21億2,605万8千円で、前年度に比べ149万9千円（0.1%）減少した。内訳は、福祉資金貸付金及び（一財）武蔵野市開発公社貸付金である。

債権の増減状況

（単位 千円）

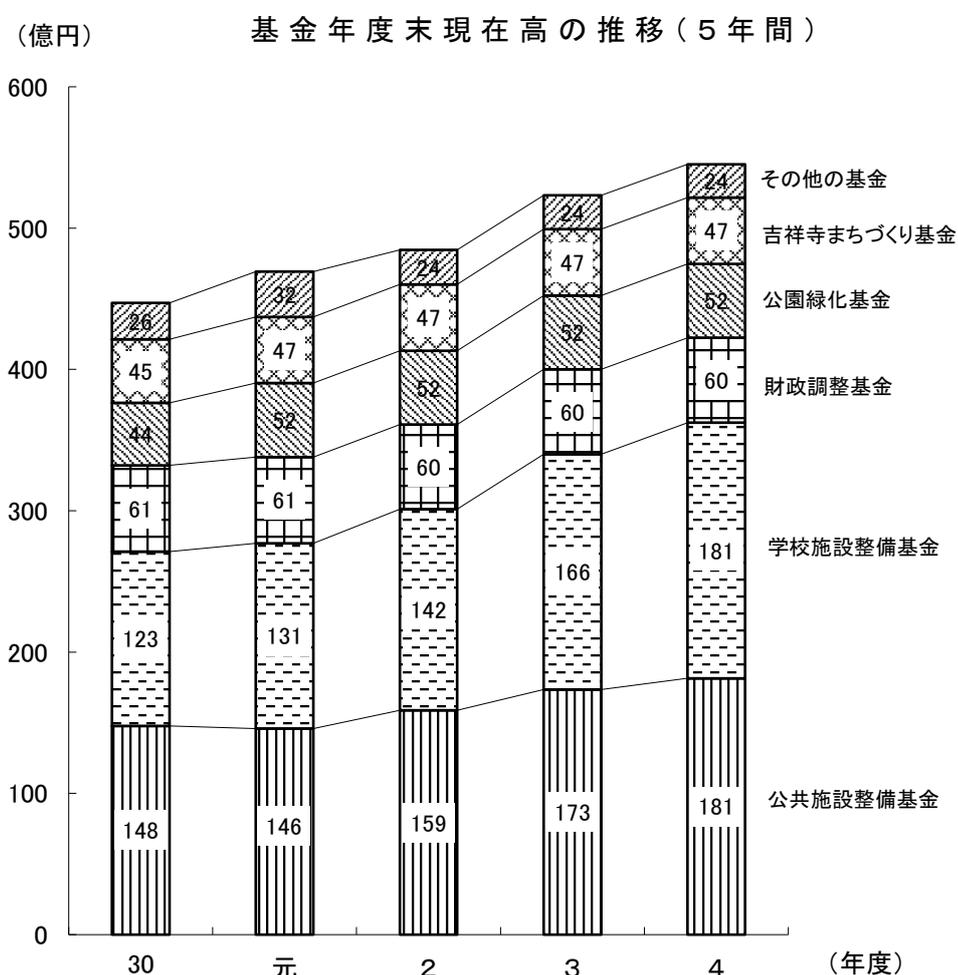
種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
福祉資金貸付金		137,557	3,501	0	3,501	141,058
一般財団法人 武蔵野市開発公社貸付金		1,990,000	0	5,000	△5,000	1,985,000
合計		2,127,557	3,501	5,000	△1,499	2,126,058

4 基金

当年度末現在高は545億4,674万2千円で、前年度末（522億4,771万1千円）に比べ22億9,903万1千円（4.4%）増加した。基金の一部は債券により運用しており、当年度末現在高は49億9,895万7千円（基金全体の9.2%）で、前年度末（49億9,787万2千円）に比べ108万5千円の微増となった。

主な基金の増減状況は、学校施設整備基金が14億3,624万3千円、公共施設整備基金が8億9,645万1千円それぞれ増加しているが、国際交流平和基金は7,842万円、市民たすけ合い基金は2,896万3千円それぞれ減少している。

最近5年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



各 基 金 現 在 高

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	6,008,692	770,097	769,418	6,009,371
現 金	6,008,692	770,097	769,418	6,009,371
債 券	0	0	0	0
公 共 施 設 整 備 基 金	17,247,023	1,091,910	195,459	18,143,474
現 金	14,048,357	1,090,825	195,459	14,943,723
債 券	3,198,666	1,085	0	3,199,751
学 校 施 設 整 備 基 金	16,645,679	1,826,243	390,000	18,081,922
現 金	14,846,473	1,826,243	390,000	16,282,716
債 券	1,799,206	0	0	1,799,206
吉 祥 寺 ま ち づ くり 基 金	4,691,992	476	0	4,692,468
公 園 緑 化 基 金	5,229,677	570,778	570,000	5,230,455
現 金	5,229,677	570,778	570,000	5,230,455
債 券	0	0	0	0
国 際 交 流 平 和 基 金	269,036	80	78,500	190,616
市 民 た す け 合 い 基 金	341,927	1,037	30,000	312,964
青 少 年 善 行 表 彰 基 金	7,448	1	600	6,849
高 齢 者 住 宅 運 営 基 金	526,082	74	74	526,082
職 員 能 力 開 発 基 金	41,354	2	2,000	39,356
子 ども 文 化 ・ ス ポ ー ツ ・ 体 験 活 動 基 金	52,218	1	4,900	47,319
ふ る さ と 応 援 基 金	21,120	20,551	21,120	20,551
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,133,463	79,852	0	1,213,315
市 民 生 活 総 合 基 金	32,000	31	31	32,000
奨 学 金	0	0	0	0
身 体 障 害 者 生 業 資 金	3,000	0	0	3,000
勤 労 者 住 宅 資 金	0	0	0	0
中 小 企 業 勤 労 者 福 利 厚 生 資 金	20,000	0	0	20,000
国 民 健 康 保 険	3,000	31	31	3,000
高 額 療 養 費 貸 付 金	3,000	0	31	2,969
現 金	3,000	0	31	2,969
貸 付 金	0	31	0	31
国 民 健 康 保 険	3,000	0	0	3,000
出 産 費 資 金 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
高 額 介 護 等	3,000	0	0	3,000
サ ー ビ ス 費 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	52,247,711	4,361,133	2,062,102	54,546,742

注 年度中において、財政調整基金のうち68億6,869万2千円を一般会計へ繰替運用している。

Ⅶ 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費貸付金（市民生活総合基金）

運用状況は収入額0円（前年度5万4千円）、支払額3万1千円（前年度5万4千円）で、基金の回転率は、収入額0回（前年度0.02回）、支払額0.01回（前年度0.02回）である。

なお、現金296万9千円、貸付未収金3万1千円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

貸付金収支状況は、次のとおりである。

貸付金収支状況

（単位 円）

収 入		支 出	
前 年 度 繰 越 額	3,000,000	当 年 度 貸 付 額	31,000
当 年 度 回 収 額	0	翌 年 度 繰 越 額	2,969,000

2 国民健康保険出産費資金貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

3 高額介護等サービス費貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

VIII 普通会計による決算

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の区分等が異なっていることにより、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

1 決算の収支状況

一般会計の決算状況を普通会計でみると、次のとおりである。

なお、普通会計の総額は、健康診査上乘せ分に係る経費4,265万9千円を一般会計の総額から除いたものである。

普通会計決算状況

(単位 千円)

区 分		4 年 度	前 年 度 と の 比 較	
		決算額(a)	決算額(b)	増減額(a-b)
歳 入 総 額	A	79,229,283	80,799,412	△1,570,129
歳 出 総 額	B	75,071,425	76,957,203	△1,885,778
形 式 収 支 (A - B)	C	4,157,858	3,842,209	315,649
翌年度へ繰り越すべき財源	D	182,140	26,127	156,013
実 質 収 支 (C - D)	E	3,975,718	3,816,082	159,636
単 年 度 収 支	F	159,636	△458,367	618,003
積 立 金	G	770,098	540,829	229,269
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	769,418	500,000	269,418
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	160,316	△417,538	577,854

(1) 形式収支

形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額である。

当年度は41億5,785万8千円で、前年度に比べ3億1,564万9千円増加した。

(2) 実質収支

実質収支とは、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支を表している。当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,214万円を差し引いた39億7,571万8千円である。また、その年度の剰余金が財政規模から適正なものかどうかを見定める指標として実質収支比率があり、おおむね3～5%が望ましいとされている。実質収支比率は8.9%で、前年度より0.2ポイント低下した。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度だけの収支の均衡状況をみるために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支をもって表される。

当年度は1億5,963万6千円の黒字であり、前年度に比べ6億1,800万3千円増加した。

2 主な財政分析指数（P68～75 別表10・11・12・13参照）

（1）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を計測する指標として用いられるもので、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。通常「1」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有しているとみなされている。

最近5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移（5年間）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	1.522	1.515	1.520	1.484	1.484

本市が標準的な行政活動を行うために必要とされる基準財政需要額は、222億74万7千円で、前年度に比べ1億3,963万円減少している。

一方、財政需要に対する税収入等を示す基準財政収入額は、336億8,247万3千円で、前年度に比べ20億8,246万8千円増加している。

その結果、単年度の指数は1.517で、前年度に比べ0.103ポイント上昇した。また、3年平均は1.484で、前年度と同率であった。

東京都26市平均は0.947で、本市は引き続き最も高い数値となっている。

（2）公債費負担比率

公債費は、地方債の元利償還金に充てるもので、義務的経費の一つである。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政硬直化が進んでいることを表している。

最近5年間の公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

公債費負担比率の推移（5年間）

（単位 %）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費負担比率	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6

公債費負担比率は2.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

東京都26市平均は6.8%で、本市は引き続き最も低い数値となっている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が市民税、固定資産税など、経常的収入の一般財源に占める割合である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされている。

経常収支比率は81.2%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

東京都26市平均は90.4%で、本市は平均値より9.2ポイント低い数値となっている。

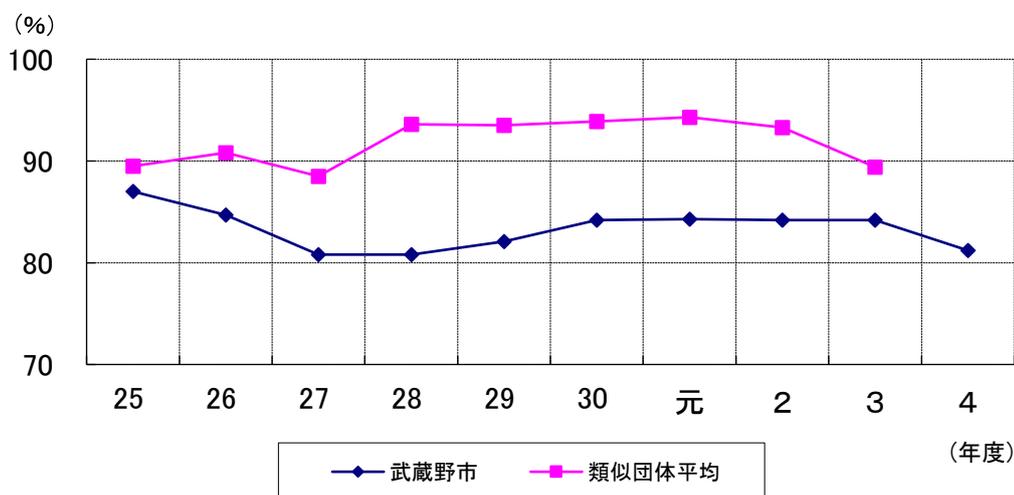
最近5年間及び10年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移（5年間）

(単位 千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源	35,588,532	36,362,281	36,998,614	37,402,184	37,619,174
経常一般財源等	42,278,171	43,126,568	43,928,640	44,437,111	46,303,121
経常収支比率	84.2	84.3	84.2	84.2	81.2
類似団体の経常収支比率	93.9	94.3	93.3	89.4	—

経常収支比率の推移（10年間）



注

- 1 類似団体は、人口と産業構造により市町村を分類したものである。
- 2 類似団体平均の令和4年度の数値は、未確定である。

第6 まとめ

1 市政をめぐる状況について

令和4年度は、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大の波が押し寄せる中、ロシアによるウクライナ侵攻や円安への為替変動等からエネルギー価格や物価の高騰等が、市民生活や社会経済活動に影響を及ぼした。一方で、オミクロン株に対応した2価ワクチン接種等による免疫の獲得や各種の感染拡大防止対策により、コロナ禍前に近い形での事業やイベント等が開催され始めた。感染症への対応は段階的に緩和され、令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となった。

こうした情勢を踏まえ、本市では、財政調整基金や国の交付金等も活用し、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対して様々な対策を実施した。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等のほか、くらし地域応援券事業第3弾等の経済対策、公共交通事業者への燃油価格高騰に対する支援や、社会福祉施設等に対しては、光熱費や食材費の高騰額の一部を支援するなど、6回にわたる補正予算を計上した。

本市で実施された事業の中には、コロナ禍前のような開催ができなかったむさしのジャンボリー事業や社会経済状況により吉祥寺東町一丁目市有地利活用事業者公募プロポーザルへの事業者不参加など、依然として厳しい状況の事業もあったが、パートナーシップ制度の開始や気候市民会議の開催、CO+LAB MUSASHINOの試行など新たに取組みられた事業もあった。

そのような中、本市は市制施行75周年という節目を迎え、第六期長期計画・調整計画の策定に向けた議論も始まった。

令和4年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ くらしと地域を守り育む予算」として編成された。全会計の決算は、歳入は1,095億7,111万円で、前年度に比べ2億8,610万1千円(0.3%)減少し、歳出は1,047億3,087万7千円で、前年度に比べ6億8,192万4千円(0.6%)減少した。

新型コロナウイルス感染症関連を除く事業については、第六期長期計画に基づき進められ、「健康・福祉」の分野では、健康長寿のまち武蔵野推進月間、看護小規模多機能型居宅介護を開設・運営する事業者の公募、障害者福祉センター改築に伴う基本計画の策定などが行われた。

「子ども・教育」の分野では、子どもの権利に関する条例の制定、0123施設の開館時間延長及び4・5歳児支援の試行、民間学童クラブの開設支援、第一中学校及び第五中学校の改築の実施設計、第五小学校及び井之頭小学校の改築の基本計画の策定などが行われた。

「平和・文化・市民生活」の分野では、多文化共生推進プランの策定、地域防災計画の修正、CO+LAB MUSASHINOの試行などが行われた。

「緑・環境」の分野では、気候市民会議の開催、中央高架下公園のリニューアル、武蔵境駅南口公衆トイレの移設などが行われた。

「都市基盤」の分野では、景観道路計画の策定、三鷹駅北口交通環境基本方針策定に向けた研究会等、(仮称)吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場用地の取得

等、吉祥寺駅南口交通環境基本方針策定に向けた考え方が取りまとめられた。

「行財政」の分野では、市制施行75周年記念事業、自治基本条例周知事業、第六期長期計画・調整計画討議要綱の公表、第七次総合情報化基本計画の策定、自治体DXを推進するためのCIO補佐官の任用などが行われた。

2 財政状況について

決算における一般会計の歳入は792億7,194万2千円で、前年度に比べ15億6,893万7千円（1.9%）減少し、歳出は751億1,408万4千円で、前年度に比べ18億8,458万6千円（2.4%）減少した。これは、歳出歳入ともに子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の減に伴う国庫支出金の減や新学校給食桜堤調理場の建設工事が終了したことによる工事請負費の減に伴う市債の減等が要因である。

一方、歳入の根幹をなす市税は、本市独自の施策として令和3年度に実施した都市計画税率2分の1軽減の終了により、都市計画税が109.0%の増となったほか、個人市民税、法人市民税、固定資産税等もいずれも堅調で、前年度に比べ32億401万7千円（8.0%）増加した。

令和4年度末の基金現在高は545億4,674万2千円で、前年度末に比べ22億9,903万1千円（4.4%）増加した。

市債については、自転車対策事業等に伴う借入れがあったものの、公園債等の償還により、令和4年度末の現在高は、111億6,629万1千円で、前年度に比べ8億8,161万円（7.3%）減少した。

普通会計でみる財政力指数は、単年度は1.517で、前年度に比べ0.103ポイント上昇し、3年間の平均は1.484で、前年度と同率であった。公債費負担比率は2.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。経常収支比率は81.2%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。東京都26市の平均をみると、財政力指数（3年間平均）は0.947、公債費負担比率は6.8%、経常収支比率は90.4%となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っている。

3 意見・要望事項

個別事項について、取組の強化等の要望事項を以下に述べる。

（1）実質収支額、不用額について

一般会計において、実質収支額は39億7,571万8千円で、前年度に比べ1億5,963万6千円（4.2%）増加した。不用額は32億5,474万3千円で、前年度に比べ7億5,373万円（30.1%）増加した。

実質収支額、不用額とも前年度に比べて増加しており、人件費以外の不用額1,000万円以上の節の費目は、前年度の40件から42件へと増加し、そのうち24件は前年度に引き続き、1,000万円以上となっている。不用額の最も大きいものは、社会福祉費の社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金で6億274万4千円である。

新型コロナウイルス感染症対策関係の事業を行いつつ、新たに物価高騰への対策も並行して実施したことから、執行見込みを立てづらい緊急的経費が増加した

面があることも理解するが、早めの執行見込みによって補正減が可能な費目もあると思われる。限られた財源を有効に活用するよう努められたい。

(2) 市税等の徴収について

市税の現年課税分の徴収率は前年度と同率の99.6%で、滞納繰越分の徴収率は42.6%と、前年度に比べ3.9ポイント低下した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

東京都26市の比較では、現年課税分は同率7位（前年同率7位）、市税全体分では同率9位（前年同率8位）と比較的上位に位置している。

今後も未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、職員のスキル向上に継続的に取り組み、徴収率の更なる向上に努められたい。

(3) ふるさと納税について

ふるさと納税による税額控除の影響額が、歳入において約11億4,300万円となった。

一方、ふるさと応援寄附については、返礼品のPRに力を注ぐなど積極的な展開を図った結果、前年度より約1,300万円増の約3,600万円の寄附を受けた。

しかしながら、税額控除の影響額は前年度に比べ約2億3,000万円増加し、年々影響額が拡大し続け看過できない状況である。今後も市の魅力発信や地域産業振興を図りつつ財源の確保に努めるとともに、引き続きふるさと納税の制度を取り巻く、様々な課題に対する見直しの要望をあらゆる機会を通じて行われたい。

(4) 補助金等の交付や委託料等の執行について

補助金等の交付や委託料等の執行にあたっては、補助金等の実績報告が所定の期日までに行われていないものや収支決算書に内訳がないものが見受けられたほか、委託料等においても、実績報告書の記載が誤っていたものや提出期限が守られていないものなどが見受けられた。

補助金等申請時や委託等契約時の事務手続きのみならず、事業や業務完了後においては、交付された補助金が目的に沿って適正に使用されたかの詳細な確認や、委託等契約における成果品等の検査にも注力し、適切な補助金等の交付や委託料等の執行となるよう取り組まれたい。

(5) 国民健康保険事業会計について

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて88.5%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。年々徴収率が上昇していることは評価したいが、東京都26市の比較では、依然として平均を下回っているため、引き続き徴収率の向上に努められたい。

一般会計からのいわゆる赤字補填目的の繰入金については、被保険者の高齢化や医療給付費の増等により前年度に比べ1億672万円増加した。

赤字削減の目標額とは乖離が生じてはいるが、今後も、国保財政健全化計画に沿い、国や都の動向に注視しながら交付金の積極的獲得等による歳入の確保や、

データヘルス計画に基づく保健事業の充実等による歳出の適正化を図り、国保財政の健全化に向けた取組をさらに進められたい。

(6) 内部統制体制の整備について

内部統制体制の整備に向け令和3～4年度に近隣自治体の整備状況等の研究を行い、本市で既に行われているリスクマネジメントの取組等との整理をしているとのことである。この整理を踏まえて、今後の方向性や具体的な方策等について、リスクマネジメント委員会を更に活用する等、内部統制体制の整備に向けて、より具体的な検討を進められたい。

令和4年度は、引き続き厳しい一年であったものの、市の事業は第六期長期計画に沿って、一部縮小等を余儀なくされたものもあったが、おおむね執行された。その中でもオンラインを活用したワークショップや意見交換会、第六期長期計画・調整計画討議要綱の市報特集号への概要版掲載、CIO補佐官の任用等をはじめとする自治体DXの促進や気候市民会議の開催などは、新たなチャレンジとして、時機を逃さず取り組んで来られたことは評価したい。

財政指標では、東京都26市の中でも良好な数値を引き続き保ち健全な財政を維持している。今後も市税は当面、納税義務者数の増加や地価上昇による税収の増加は期待できるものの、税制改正やウクライナ情勢等による社会経済活動の変化による税収への影響は、見通せない状況である。

さらに今後は、小中学校の改築等公共施設の大更新時代に突入し多額な経費を要するとともに、物価高騰や労務単価の引き上げの影響による費用負担の増加により、財政状況は厳しくなると予想される。そのため、歳入の確保にこれまでも増して取り組むとともに、今後も行政サービスの質の維持・向上を図りながら業務の効率化に努め、事務事業の見直しなどの行財政改革を進めることが求められる。

誰もが安心して暮らし続けられる平和が続く未来の実現に向け、多様化する市民ニーズや高度で複雑化する行政課題に的確に対応しながら健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1 歳入歳出決算総括

区分 会計	年度	予算現額	歳 入					
			決算額	構 成 比	予算現 額に対 する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一 般 会 計	3	80,004,847,000	80,840,878,592	73.6	101.0	33,726,014	668,073,164	572,799
	4	78,560,413,000	79,271,941,464	72.3	100.9	34,679,188	685,726,971	387,802
	増減率	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.1	2.8	2.6	△ 32.3
国民健康 保険事業 会 計	3	13,172,091,000	13,040,330,119	11.9	99.0	26,724,144	406,078,463	1,572,100
	4	13,927,159,000	13,762,794,566	12.6	98.8	27,156,043	391,395,898	1,203,700
	増減率	5.7	5.5	0.7	△ 0.2	1.6	△ 3.6	△ 23.4
後期高齢 者医療 会 計	3	3,755,013,000	3,755,933,743	3.4	100.0	3,278,600	16,909,967	4,642,300
	4	4,108,579,000	4,114,186,707	3.8	100.1	1,257,700	15,637,080	5,544,600
	増減率	9.4	9.5	0.4	0.1	△ 61.6	△ 7.5	19.4
介護保険 事 業 会 計	3	12,246,144,000	12,220,068,112	11.1	99.8	10,677,200	30,211,800	3,037,400
	4	12,431,008,000	12,422,187,259	11.3	99.9	9,555,500	27,848,300	3,474,800
	増減率	1.5	1.7	0.2	0.1	△ 10.5	△ 7.8	14.4
合 計	3	109,178,095,000	109,857,210,566	100.0	100.6	74,405,958	1,121,273,394	9,824,599
	4	109,027,159,000	109,571,109,996	100.0	100.5	72,648,431	1,120,608,249	10,610,902
	増減率	△ 0.1	△ 0.3	-	△ 0.1	△ 2.4	△ 0.1	8.0

注 増減率の欄中、比率については、前年度との差を表示している。

(単位 円・%)

歳		出			歳入歳出 差引額	差引額の繰越内容	
決算額	構成比	予算現額に対する執行率	繰越明許費 事故繰越し	不用額		翌年度へ繰り越すべき財源	翌年度へ繰越
76,998,670,156	73.0	96.2	505,164,000	2,501,012,844	3,842,208,436	26,127,000	3,816,081,436
75,114,083,726	71.7	95.6	191,586,140	3,254,743,134	4,157,857,738	182,140,140	3,975,717,598
△ 2.4	△ 1.3	△ 0.6	△ 62.1	30.1	8.2	597.1	4.2
12,936,363,708	12.3	98.2	0	235,727,292	103,966,411	0	103,966,411
13,682,423,341	13.1	98.2	0	244,735,659	80,371,225	0	80,371,225
5.8	0.8	0.0	-	3.8	△ 22.7	-	△ 22.7
3,736,999,943	3.6	99.5	0	18,013,057	18,933,800	0	18,933,800
4,094,514,775	3.9	99.7	0	14,064,225	19,671,932	0	19,671,932
9.6	0.3	0.2	-	△ 21.9	3.9	-	3.9
11,740,766,943	11.1	95.9	0	505,377,057	479,301,169	0	479,301,169
11,839,855,627	11.3	95.2	0	591,152,373	582,331,632	0	582,331,632
0.8	0.2	△ 0.7	-	17.0	21.5	-	21.5
105,412,800,750	100.0	96.6	505,164,000	3,260,130,250	4,444,409,816	26,127,000	4,418,282,816
104,730,877,469	100.0	96.1	191,586,140	4,104,695,391	4,840,232,527	182,140,140	4,658,092,387
△ 0.6	-	△ 0.5	△ 62.1	25.9	8.9	597.1	5.4

別表2 純計決算比較

年度	区分 会計	歳 入		
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A - B)
3	一般会計	80,840,878,592	238,106,242	80,602,772,350
	特別会計	29,016,331,974	4,738,787,267	24,277,544,707
	国民健康保険事業	13,040,330,119	1,585,446,594	11,454,883,525
	後期高齢者医療	3,755,933,743	1,317,336,971	2,438,596,772
	介護保険事業	12,220,068,112	1,836,003,702	10,384,064,410
	合計	109,857,210,566	4,976,893,509	104,880,317,057
4	一般会計	79,271,941,464	249,058,423	79,022,883,041
	特別会計	30,299,168,532	4,973,701,523	25,325,467,009
	国民健康保険事業	13,762,794,566	1,712,880,296	12,049,914,270
	後期高齢者医療	4,114,186,707	1,412,474,577	2,701,712,130
	介護保険事業	12,422,187,259	1,848,346,650	10,573,840,609
	合計	109,571,109,996	5,222,759,946	104,348,350,050

注 重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金である。

(単位 円)

歳 出			歳入歳出差引額
決算額 (A')	重複額 (B')	純計決算額 (C') (A' - B')	純 計 額 (C - C')
76,998,670,156	4,738,787,267	72,259,882,889	8,342,889,461
28,414,130,594	238,106,242	28,176,024,352	△ 3,898,479,645
12,936,363,708	112,503,046	12,823,860,662	△ 1,368,977,137
3,736,999,943	120,626,759	3,616,373,184	△ 1,177,776,412
11,740,766,943	4,976,437	11,735,790,506	△ 1,351,726,096
105,412,800,750	4,976,893,509	100,435,907,241	4,444,409,816
75,114,083,726	4,973,701,523	70,140,382,203	8,882,500,838
29,616,793,743	249,058,423	29,367,735,320	△ 4,042,268,311
13,682,423,341	109,753,896	13,572,669,445	△ 1,522,755,175
4,094,514,775	132,883,284	3,961,631,491	△ 1,259,919,361
11,839,855,627	6,421,243	11,833,434,384	△ 1,259,593,775
104,730,877,469	5,222,759,946	99,508,117,523	4,840,232,527

別表3 各会計決算収支

(1) 各会計決算収支

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(C)
	(A)	(B)	(A - B)
一般会計	79,271,941,464	75,114,083,726	4,157,857,738
特別会計	30,299,168,532	29,616,793,743	682,374,789
国民健康保険事業	13,762,794,566	13,682,423,341	80,371,225
後期高齢者医療	4,114,186,707	4,094,514,775	19,671,932
介護保険事業	12,422,187,259	11,839,855,627	582,331,632
合 計	109,571,109,996	104,730,877,469	4,840,232,527
重 複 額	5,222,759,946	5,222,759,946	
純 計	104,348,350,050	99,508,117,523	4,840,232,527

(2) 前年度比決算収支

区 分 会 計	形 式 収 支		実 質
	3 年 度	4 年 度	3 年 度
一般会計	3,842,208,436	4,157,857,738	3,816,081,436
特別会計	602,201,380	682,374,789	602,201,380
国民健康保険事業	103,966,411	80,371,225	103,966,411
後期高齢者医療	18,933,800	19,671,932	18,933,800
介護保険事業	479,301,169	582,331,632	479,301,169
合 計	4,444,409,816	4,840,232,527	4,418,282,816

(単位 円)

翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C - D)	単 年 度 収 支
182,140,140	3,975,717,598	159,636,162
0	682,374,789	80,173,409
0	80,371,225	△ 23,595,186
0	19,671,932	738,132
0	582,331,632	103,030,463
182,140,140	4,658,092,387	239,809,571
182,140,140	4,658,092,387	239,809,571

(単位 円)

収 支	単 年 度 収 支	
4 年 度	3 年 度	4 年 度
3,975,717,598	△ 458,367,631	159,636,162
682,374,789	23,712,495	80,173,409
80,371,225	△ 36,384,116	△ 23,595,186
19,671,932	△ 25,422,350	738,132
582,331,632	85,518,961	103,030,463
4,658,092,387	△ 434,655,136	239,809,571

別表4 各会計収支累計

(単位 円)

会計	4	5	6	7	8
一般会計	△ 4,624,791,408	△ 1,631,187,480	7,775,107,013	6,175,537,462	8,541,737,676
特別会計	△ 298,859,013	△ 85,552,716	△ 65,902,980	780,636,330	411,381,423
国民健康保険事業	35,771,942	60,473,048	162,012,700	561,469,836	414,148,832
後期高齢者医療	△ 250,295,819	△ 276,042,330	△ 450,704,458	△ 380,831,353	△ 317,956,289
介護保険事業	△ 84,335,136	130,016,566	222,788,778	599,997,847	315,188,880
合計	△ 4,923,650,421	△ 1,716,740,196	7,709,204,033	6,956,173,792	8,953,119,099
年度繰替額	0	0	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金)	6,008,691,689	6,008,691,689	0	0	0

会計	9	10	11	12	1
一般会計	9,597,509,319	6,484,063,013	7,281,058,258	7,064,949,188	5,694,035,425
特別会計	65,432,092	△ 598,515,964	△ 749,594,911	△ 2,157,776,515	△ 1,819,557,836
国民健康保険事業	△ 67,204,707	△ 113,381,002	△ 403,112,106	△ 1,293,850,186	△ 907,386,243
後期高齢者医療	△ 192,259,797	△ 414,299,194	△ 481,863,520	△ 649,886,888	△ 763,246,240
介護保険事業	324,896,596	△ 70,835,768	135,380,715	△ 214,039,441	△ 148,925,353
合計	9,662,941,411	5,885,547,049	6,531,463,347	4,907,172,673	3,874,477,589
年度繰替額	-	-	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金)	0	0	0	0	0

会計	2	3	出納整理期間	
			4	5
一般会計	5,898,575,107	8,206,302,218	7,614,089,839	4,157,857,738
特別会計	△ 2,727,560,949	△ 2,919,769,344	△ 3,399,807,665	682,374,789
国民健康保険事業	△ 1,277,621,263	△ 1,153,053,853	△ 1,105,141,717	80,371,225
後期高齢者医療	△ 976,446,158	△ 1,085,073,245	△ 1,041,790,693	19,671,932
介護保険事業	△ 473,493,528	△ 681,642,246	△ 1,252,875,255	582,331,632
合計	3,171,014,158	5,286,532,874	4,214,282,174	4,840,232,527
年度繰替額	-	-	0	0
繰替運用金(財政調整基金)	860,000,000	0	-	-

別表5 一般・特別会計単月収支比較

(単位 円)

会計		4	5	6	7	8
3 年 度	一般会計収支額	△ 3,881,582,298	2,663,863,464	9,474,830,178	△ 884,875,838	△ 38,907,905
	特別会計収支額	△ 291,801,955	207,056,345	△ 10,654,142	730,620,963	△ 364,398,500
	合 計	△ 4,173,384,253	2,870,919,809	9,464,176,036	△ 154,254,875	△ 403,306,405
	年度繰替額	0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	5,967,862,605	0	△ 5,967,862,605	0	0
4 年 度	一般会計収支額	△ 4,624,791,408	2,993,603,928	9,406,294,493	△ 1,599,569,551	2,366,200,214
	特別会計収支額	△ 298,859,013	213,306,297	19,649,736	846,539,310	△ 369,254,907
	合 計	△ 4,923,650,421	3,206,910,225	9,425,944,229	△ 753,030,241	1,996,945,307
	年度繰替額	0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	6,008,691,689	0	△ 6,008,691,689	0	0

会計		9	10	11	12	1
3 年 度	一般会計収支額	1,495,472,012	△ 2,960,335,489	533,767,303	△ 595,892,321	△ 1,103,147,174
	特別会計収支額	△ 115,653,857	△ 837,673,679	△ 240,318,302	△ 788,764,847	△ 268,864,228
	合 計	1,379,818,155	△ 3,798,009,168	293,449,001	△ 1,384,657,168	△ 1,372,011,402
	年度繰替額	-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	0	0	0	0	1,990,000,000
4 年 度	一般会計収支額	1,055,771,643	△ 3,113,446,306	796,995,245	△ 216,109,070	△ 1,370,913,763
	特別会計収支額	△ 345,949,331	△ 663,948,056	△ 151,078,947	△ 1,408,181,604	338,218,679
	合 計	709,822,312	△ 3,777,394,362	645,916,298	△ 1,624,290,674	△ 1,032,695,084
	年度繰替額	-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	0	0	0	0	0

会計		2	3	出 納 整 理 期 間	
				4	5
3 年 度	一般会計収支額	△ 71,396,259	△ 21,727,401	2,903,436,044	△ 3,671,295,880
	特別会計収支額	△ 911,244,598	253,150,250	△ 699,459,745	3,940,207,675
	合 計	△ 982,640,857	231,422,849	2,203,976,299	268,911,795
	年度繰替額	-	-	0	0
	繰替運用金(財政調整基金)	995,000,000	△ 2,985,000,000	-	-
4 年 度	一般会計収支額	204,539,682	2,307,727,111	△ 592,212,379	△ 3,456,232,101
	特別会計収支額	△ 908,003,113	△ 192,208,395	△ 480,038,321	4,082,182,454
	合 計	△ 703,463,431	2,115,518,716	△ 1,072,250,700	625,950,353
	年度繰替額	-	-	0	0
	繰替運用金(財政調整基金)	860,000,000	△ 860,000,000	-	-

別表6 一般会計歳出節別分類

(単位 千円・%)

節	区 分	4 年 度				前 年 度 と の 比 較		
		予算現額	支出済額(A)	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
1	報 酬	1,938,721	1,853,697	95.6	2.5	1,831,401	22,296	1.2
2	給 料	3,321,736	3,305,863	99.5	4.4	3,373,587	△ 67,724	△ 2.0
3	職 員 手 当 等	3,696,997	3,643,300	98.5	4.9	4,050,182	△ 406,882	△ 10.0
4	共 済 費	1,551,778	1,516,009	97.7	2.0	1,537,485	△ 21,476	△ 1.4
5	災 害 補 償 費	631	352	55.8	0.0	33	319	966.7
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	95	0	0.0	0.0	0	0	-
7	報 償 費	197,991	164,735	83.2	0.2	152,329	12,406	8.1
8	旅 費	82,610	61,428	74.4	0.1	51,017	10,411	20.4
9	交 際 費	4,950	1,929	39.0	0.0	897	1,032	115.1
10	需 用 費	1,896,395	1,659,789	87.5	2.2	1,384,550	275,239	19.9
11	役 務 費	887,465	821,494	92.6	1.1	826,917	△ 5,423	△ 0.7
12	委 託 料	21,939,530	21,085,351	96.1	28.1	20,101,841	983,510	4.9
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,556,561	1,531,017	98.4	2.0	1,284,712	246,305	19.2
14	工 事 請 負 費	3,752,073	3,520,132	93.8	4.7	5,291,491	△ 1,771,359	△ 33.5
15	原 材 料 費	2,269	1,587	69.9	0.0	1,825	△ 238	△ 13.0
16	公 有 財 産 購 入 費	1,658,179	1,645,656	99.2	2.2	521,368	1,124,288	215.6
17	備 品 購 入 費	186,381	172,926	92.8	0.2	306,230	△ 133,304	△ 43.5
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,462,895	8,431,576	89.1	11.2	10,437,248	△ 2,005,672	△ 19.2
19	扶 助 費	13,403,929	12,971,573	96.8	17.3	12,965,859	5,714	0.0
20	貸 付 金	11,321	3,501	30.9	0.0	5,147	△ 1,646	△ 32.0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	430,197	426,729	99.2	0.6	30,981	395,748	1,277.4
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,030,387	3,015,258	99.5	4.0	2,277,091	738,167	32.4
23	投 資 及 び 出 資 金	23,766	23,765	100.0	0.0	23,571	194	0.8
24	積 立 金	4,281,379	4,281,249	100.0	5.7	5,802,777	△ 1,521,528	△ 26.2
25	寄 附 金	0	0	-	-	0	0	-
26	公 課 費	1,551	1,466	94.5	0.0	1,344	122	9.1
27	繰 出 金	5,168,031	4,973,702	96.2	6.6	4,738,787	234,915	5.0
	予 備 費	72,595	-	-	-	-	-	-
	合 計	78,560,413	75,114,084	95.6	100.0	76,998,670	△ 1,884,586	△ 2.4

別表7 一般会計予算流用一覧

(単位 千円)

款	年度	項		目		節		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	3	855	3	855
2 総務費	3	0	0	0	0	50	22,250	50	22,250
	4	0	0	0	0	51	15,595	51	15,595
3 民生費	3	0	0	0	0	28	11,271	28	11,271
	4	0	0	0	0	20	8,292	20	8,292
4 衛生費	3	0	0	2	638	20	10,081	22	10,719
	4	0	0	2	2,617	9	7,850	11	10,467
5 労働費	3	0	0	0	0	1	10	1	10
	4	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	5	163	5	163
7 商工費	3	0	0	0	0	2	344	2	344
	4	0	0	0	0	8	1,094	8	1,094
8 土木費	3	0	0	0	0	22	8,216	22	8,216
	4	0	0	0	0	12	1,094	12	1,094
9 消防費	3	0	0	0	0	4	1,851	4	1,851
	4	0	0	0	0	8	1,527	8	1,527
10 教育費	3	0	0	0	0	27	26,500	27	26,500
	4	0	0	0	0	25	14,180	25	14,180
11 公債費	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	0	2	638	154	80,523	156	81,161
	4	0	0	2	2,617	141	50,650	143	53,267
増減		0	0	0	1,979	△ 13	△ 29,873	△ 13	△ 27,894
増減率 (%)		-	-	0.0	310.2	△ 8.4	△ 37.1	△ 8.3	△ 34.4

別表8 一般会計歳出予算(項別)補正及び流(充)用等一覽表

(単位 千円)

区分 款項	当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費及 び事故繰越し)	不用額
1 議会費	470,729	△ 7,100	0	0	463,629	452,654	0	10,975
1 議会費	470,729	△ 7,100	0	0	463,629	452,654	0	10,975
2 総務費	9,413,174	2,916,795	1,843	27,405	12,359,217	12,050,388	0	308,829
1 総務管理費	6,217,416	2,981,707	0	27,405	9,226,528	9,077,798	0	148,730
2 徴税費	711,637	△ 43,875	0	0	667,762	638,373	0	29,389
3 戸籍住民基本台帳費	632,909	△ 29,589	1,843	0	605,163	594,756	0	10,407
4 選挙費	121,077	3,765	0	0	124,842	117,759	0	7,083
5 統計調査費	17,895	200	0	0	18,095	16,157	0	1,938
6 市民活動費	1,637,479	12,287	0	0	1,649,766	1,541,091	0	108,675
7 監査委員費	74,761	△ 7,700	0	0	67,061	64,454	0	2,607
3 民生費	32,113,510	1,096,633	477,195	0	33,687,338	31,985,601	0	1,701,737
1 社会福祉費	14,008,500	1,058,008	464,346	0	15,530,854	14,408,452	0	1,122,402
2 児童福祉費	13,930,449	85,092	12,849	0	14,028,390	13,675,524	0	352,866
3 生活保護費	4,174,561	△ 46,467	0	0	4,128,094	3,901,625	0	226,469
4 衛生費	6,818,746	772,539	0	0	7,591,285	7,222,499	0	368,786
1 保健衛生費	3,812,994	748,358	0	0	4,561,352	4,246,684	0	314,668
2 清掃費	3,005,752	24,181	0	0	3,029,933	2,975,815	0	54,118
5 労働費	48,056	△ 4,600	0	0	43,456	40,743	0	2,713
1 労働諸費	48,056	△ 4,600	0	0	43,456	40,743	0	2,713
6 農業費	78,147	2,700	0	0	80,847	66,441	0	14,406
1 農業費	78,147	2,700	0	0	80,847	66,441	0	14,406
7 商工費	606,316	930,337	0	0	1,536,653	1,464,615	20,113	51,925
1 商工費	606,316	930,337	0	0	1,536,653	1,464,615	20,113	51,925

8	土木費	6,682,097	379,417	0	0	7,061,514	6,786,985	44,446	230,083
1	土木管理費	1,325,554	△ 31,684	0	0	1,293,870	1,259,261	0	34,609
2	道路橋りょう費	1,602,237	△ 181,119	0	0	1,421,118	1,339,539	35,000	46,579
3	都市計画費	2,397,520	△ 370,710	0	0	2,026,810	1,895,738	9,446	121,626
4	住宅費	307,418	△ 170,183	0	0	137,235	119,325	0	17,910
5	緑化公園費	1,049,368	1,133,113	0	0	2,182,481	2,173,122	0	9,359
9	消防費	2,195,417	△ 59,868	0	0	2,135,549	2,094,896	0	40,653
	1 消防費	2,195,417	△ 59,868	0	0	2,135,549	2,094,896	0	40,653
10	教育費	10,577,449	1,464,268	26,126	0	12,067,843	11,491,893	127,027	448,923
1	教育総務費	1,857,130	1,670,509	0	0	3,527,639	3,473,544	0	54,095
2	小学校費	1,587,264	65,155	11,330	0	1,663,749	1,469,566	115,500	78,683
3	中学校費	2,833,061	△ 214,859	14,796	0	2,632,998	2,561,191	11,527	60,280
4	特別支援教育費	220,655	△ 13,000	0	0	207,655	192,253	0	15,402
5	社会教育費	1,824,567	△ 37,847	0	0	1,786,720	1,699,255	0	87,465
6	保健体育費	1,113,953	△ 24,504	0	0	1,089,449	1,031,365	0	58,084
7	学校給食費	1,140,819	18,814	0	0	1,159,633	1,064,719	0	94,914
11	公債費	1,441,073	△ 1,387	0	0	1,439,686	1,439,678	0	8
	1 公債費	1,441,073	△ 1,387	0	0	1,439,686	1,439,678	0	8
12	諸支出金	41,286	△ 20,485	0	0	20,801	17,691	0	3,110
	1 土地開発公社費	41,286	△ 20,485	0	0	20,801	17,691	0	3,110
13	予備費	100,000	0	0	△ 27,405	72,595	0	0	72,595
	1 予備費	100,000	0	0	△ 27,405	72,595	0	0	72,595
	歳出合計	70,586,000	7,469,249	505,164	0	78,560,413	75,114,084	191,586	3,254,743

別表9 請負工事一覧（請負金額 5,000万円以上）

一般会計

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
総 務 費 2件					
総務管理費（財産管理費）					
○市庁舎空調設備改修工事	1,053,800,000	太平・日汽建設 共同企業体	R4.9.16～ R7.7.31	200,000,000	(前金払)
市民活動費（市民活動推進事業費）					
○吉祥寺北コミュニティ センター改修工事	107,800,000	清本建設株式会社	R4.6.17～ R5.3.14	43,100,000 21,500,000 43,200,000	(前金払) (中間前金払)
衛 生 費 1件					
清掃費（環境清掃費）					
○武蔵境駅南口公衆トイレ 移設及び周辺整備等工事	110,000,000 (うち衛生費分) 84,700,000	清本建設株式会社	R4.6.21～ R5.3.15	44,000,000 22,000,000 18,700,000	(前金払) (中間前金払)
土 木 費 4件					
道路橋りょう費（道路新設改良費）					
○市道第73号線道路改修工事	95,711,000	株式会社武蔵野 トランスポート	R4.7.1～ R5.3.24	34,900,000 60,811,000	(前金払)
道路橋りょう費（橋りょう費）					
○よろず橋架け替え工事	326,458,000	株式会社武蔵野 トランスポート	R3.12.22～ R5.8.31	105,000,000	(部分払)
住宅費（住宅管理費）					
○北町第2住宅汚水排水管 改修工事	124,300,000	株式会社五十嵐 工業所	R4.7.1～ R5.11.10	49,700,000	(前金払)
緑化公園費（緑化公園費）					
○中央高架下公園改修工事	148,955,400	井之頭造園協同 組合	R4.7.29～ R5.3.17	148,955,400	
教 育 費 10件					
小学校費（学校管理費）					
○第四小学校給排水管等 改修工事	99,000,000	株式会社イズミ・ コンストラクショ ン	R4.3.24～ R5.1.20	39,600,000 59,400,000	(前金払)
○関前南小学校校舎増築工事	269,390,000	立川ハウス工業 株式会社 多摩 営業所	R4.6.23～ R6.3.20	—	

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
○本宿小学校給排水管等改修工事	141,790,000	株式会社ビッグ ルーフ	R5.3.8～ R6.1.26	—	
○第一小学校校舎棟外壁改修工事	79,684,000	株式会社すまいの 建築設計	R5.3.29～ R5.11.30	—	
○桜野小学校校舎棟給排水管等改修工事	93,478,000	樹理ホーム株式 会社	R5.3.31～ R6.1.26	—	
中学校費（学校管理費）					
○第三中学校給排水管等改修工事	144,100,000	株式会社イズミ・ コンストラクショ ン	R4.3.23～ R5.1.31	57,600,000 86,500,000	(前金払)
○第四中学校給排水管等改修工事	99,603,900 (うち中学校費分) 85,160,900	株式会社山口建興	R4.3.25～ R5.1.20	30,626,960 15,313,480 39,220,460	(前金払) (中間前金払)
中学校費（学校建設費）					
○第五中学校校舎棟解体工事	310,872,100	株式会社滝口興業 東京支店	R4.6.23～ R5.7.31	124,300,000 111,900,000	(前金払) (部分払)
○第一中学校校舎棟解体工事	293,377,700	株式会社エコワス	R4.6.23～ R5.9.15	117,300,000 92,624,000	(前金払) (部分払)
保健体育費（体育施設費）					
○総合体育館外壁等改修工事	425,700,000	株式会社イズミ・ コンストラクショ ン	R3.9.23～ R4.10.28	144,777,000	

別表10 歳入財源別比較（普通会計）

区 分	3 年 度						
	決算額 (A)	構 成 比	臨時的なもの (B)		経常的なもの (A - B)	左 の 内 訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C)
市 税	39,928,376	49.4		1,354,474	38,573,902		38,573,902
地方譲与税	198,475	0.3			198,475		198,475
利子割交付金	51,247	0.1			51,247		51,247
配当割交付金	367,939	0.5			367,939		367,939
株式等譲渡 所得割交付金	449,609	0.6			449,609		449,609
地方消費税 交 付 金	3,650,062	4.5			3,650,062		3,650,062
自動車取得税 交 付 金	—	—					
環境性能割 交 付 金	43,523	0.1			43,523		43,523
法人事業税 交 付 金	507,469	0.6			507,469		507,469
地方特例 交 付 金	259,885	0.3		7,352	252,533		252,533
地方交付税	14,386	0.0		14,386			
交通安全対策 特別交付金	11,879	0.0			11,879		11,879
分担金及び 負 担 金	308,153	0.4	19,494		288,659	288,659	
使用料及び 手 数 料	1,459,757	1.8			1,459,757	1,191,572	268,185
国庫支出金	14,774,575	18.3	4,914,158	1,341,306	8,519,111	8,519,111	
都 支 出 金	8,337,069	10.3	2,562,079	52,772	5,722,218	5,722,218	
財 産 収 入	1,544,081	1.9	20,860	1,447,584	75,637	13,619	62,018
寄 附 金	92,356	0.1	15,170	77,186			
繰 入 金	2,296,976	2.8	1,796,976	500,000			
繰 越 金	4,274,449	5.3		4,274,449			
諸 収 入	517,446	0.6	58,743	286,700	172,003	171,733	270
市 債	1,711,700	2.1	1,711,700				
合 計	80,799,412	100.0	11,099,180	9,356,209	60,344,023	15,906,912	44,437,111
構 成 比	100.0		13.7	11.6	74.7	19.7	55.0

(単位 千円・%)

4 年 度								
(C) の 構成比	決算額 (A')	構 成 比	臨時的なもの (B')		経常的なもの (A' - B')	左 の 内 訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C')	(C) の 構成比
86.8	43,132,393	54.4		2,830,832	40,301,561		40,301,561	87.0
0.5	203,618	0.3			203,618		203,618	0.4
0.1	67,217	0.1			67,217		67,217	0.1
0.8	357,601	0.5			357,601		357,601	0.8
1.0	274,428	0.3			274,428		274,428	0.6
8.2	3,864,997	4.9			3,864,997		3,864,997	8.4
	9	0.0			9		9	0.0
0.1	51,277	0.1			51,277		51,277	0.1
1.2	769,980	1.0			769,980		769,980	1.7
0.6	72,409	0.1			72,409		72,409	0.2
	17,652	0.0		17,652				
0.0	12,918	0.0			12,918		12,918	0.0
	329,869	0.4		11	329,858	329,858		
0.6	1,547,177	1.9			1,547,177	1,282,789	264,388	0.6
	12,782,173	16.1	3,223,878	763,888	8,794,407	8,794,407		
	8,450,145	10.7	2,450,083	53,801	5,946,261	5,946,261		
0.1	103,353	0.1	13,303	12,239	77,811	15,311	62,500	0.1
	43,601	0.1	21,905	21,696				
	2,277,763	2.9	1,508,345	769,418				
	3,842,209	4.8	26,126	3,816,083				
0.0	564,494	0.7	88,934	308,942	166,618	166,400	218	0.0
	464,000	0.6	464,000					
100.0	79,229,283	100.0	7,796,574	8,594,562	62,838,147	16,535,026	46,303,121	100.0
	100.0		9.8	10.9	79.3	20.9	58.4	

別表11 性質別歳出内訳（普通会計）

区 分		4 年 度				
		決算額	經常的経費	經常経費充 当一般財源	決算額 構成比	經常収支 比率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,989,365	9,667,607	8,811,495	13.3	19.0
	扶 助 費	18,992,158	17,875,958	5,472,272	25.3	11.8
	公 債 費	1,439,678	1,439,678	1,423,666	1.9	3.1
		30,421,201	28,983,243	15,707,433	40.5	33.9
物 件 費		17,869,847	15,214,637	12,412,557	23.8	26.8
維 持 補 修 費		696,977	696,977	687,948	0.9	1.5
補 助 費 等		10,746,242	7,038,843	5,482,034	14.3	11.8
積 立 金		4,281,250			5.7	
投資及び出資金・貸付金		27,266	23,765	23,765	0.1	0.1
繰 出 金		5,177,527	3,937,326	3,305,437	6.9	7.1
計		69,220,310	55,894,791	37,619,174	92.2	81.2
投 資 的 経 費		5,851,115			7.8	
歳 出 合 計		75,071,425	55,894,791	37,619,174	100.0	
経 常 一 般 財 源 等				46,303,121		

(単位 千円・%)

前 年 度 と の 比 較							
決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源	決算額 構成比	経常収支 比率	増 減 率		
					決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源
10,440,437	10,103,657	9,222,735	13.6	20.8	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.5
20,377,413	17,582,222	5,737,039	26.5	12.9	△ 6.8	1.7	△ 4.6
1,543,782	1,543,782	1,530,806	2.0	3.4	△ 6.7	△ 6.7	△ 7.0
32,361,632	29,229,661	16,490,580	42.1	37.1	△ 6.0	△ 0.8	△ 4.7
17,124,938	14,356,044	11,794,282	22.3	26.5	4.3	6.0	5.2
627,027	627,027	612,923	0.8	1.4	11.2	11.2	12.2
9,721,437	6,944,709	5,258,878	12.6	11.8	10.5	1.4	4.2
5,802,777			7.5		△ 26.2		
28,718	23,571	23,571	0.0	0.1	△ 5.1	0.8	0.8
4,942,438	3,811,327	3,221,950	6.4	7.3	4.8	3.3	2.6
70,608,967	54,992,339	37,402,184	91.7	84.2	△ 2.0	1.6	0.6
6,348,236			8.3		△ 7.8		
76,957,203	54,992,339	37,402,184	100.0		△ 2.5	1.6	0.6
		44,437,111					

別表12 財政分析指数年度比較（普通会計）

年 度		2	3	4
区 分				
財 政 力 指 数		1.520	1.414	1.517
実 質 収 支 比 率（％）		9.9	9.1	8.9
公 債 費 負 担 比 率（％）		3.2	2.8	2.6
経 常 一 般 財 源 比 率（％）		102.0	106.3	103.7
経 常 収 支 比 率（％）		84.2	84.2	81.2
歳 入 に 占 め る 割 合 （ ％ ）	一 般 財 源	59.2	66.6	69.3
	特 定 財 源	40.8	33.4	30.7
	経 常 的 収 入	67.5	74.7	79.3
	臨 時 的 収 入	32.5	25.3	20.7
歳 出 に 占 め る 割 合 （ ％ ）	義 務 的 経 費	34.8	42.1	40.5
	投 資 的 経 費	4.8	8.2	7.8
	経 常 的 経 費	64.9	71.5	74.5
	臨 時 的 経 費	35.1	28.5	25.5
積 立 金 現 在 高（千 円）		47,371,242	51,082,248	53,301,427
（市民1人当たり）（円）		(320,850)	(345,092)	(360,232)
地 方 債 現 在 高（千 円）		11,781,177	12,047,901	11,166,291
（市民1人当たり）（円）		(79,795)	(81,391)	(75,466)
債 務 負 担 行 為 額（千 円）		38,490,137	37,140,321	41,732,139
（市民1人当たり）（円）		(260,697)	(250,906)	(282,043)

備	考
<p>○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収入等の割合</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度ごとの過去3年間の単純平均})$ <p>○当年度の剰余金が、財政規模から適正かどうかを見定めるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。</p> $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>○公債費による財政負担の割合を示す指標で、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ <p>○100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。</p> $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>○財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	
<p>○財政の使途を基準としたもので、独自の立場で行いうる施策の分野を測定し、又は財政力、行政需要への対応力の目安とする。</p> <p>一般財源 … 使途が特定されておらず、どの経費にも充当することができるもの 特定財源 … 使途が特定されているもの</p>	
<p>○収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知る目安とする。</p> <p>経常的収入 … 毎年度継続的かつ確実に収入されるもの 臨時的収入 … 特定の事由により収入されるもの</p>	
<p>○極めて硬直性の強い経費で、その支出が義務づけられ、任意に削減できないもの</p> <p>○その支出の効果が、施設等の資本形成の結果、長期にわたって持続するもの</p>	
<p>○毎年度継続して固定的に支出されるもの</p> <p>○一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のないもの</p>	
<p>○積立金とは、一般に財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じて積み立てる金銭をいう。</p>	
<p>○地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものをいう。</p>	
<p>○債務負担行為とは、金銭給付を内容とする債務、つまり、歳出又は支出の義務を負担する行為をいう。</p>	

別表13 東京都各市決算状況

区分 市名	市町村 類型	財政力 指数	実質収支 率 (%)	經常収支 率 (%)	公債費 負担比率 (%)	市 税		
						市民1人当たり (円)	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
八王子	中核市	0.914	5.3	86.7	8.6	164,983	39.1	99.2
立川	Ⅳ－3	1.148	11.9	82.2	4.7	224,177	41.7	98.7
武蔵野	Ⅳ－3	1.484	8.9	81.2	2.6	291,506	54.4	99.1
三鷹	Ⅳ－3	1.121	5.2	89.5	7.4	210,338	51.0	99.0
青梅	Ⅲ－3	0.799	13.6	93.3	7.9	153,482	31.8	97.9
府中	Ⅳ－3	1.187	5.1	82.9	4.4	212,274	41.5	98.4
昭島	Ⅲ－3	0.976	10.3	93.9	7.1	178,416	39.1	98.7
調布	Ⅳ－1	1.193	8.4	90.7	5.5	202,649	44.6	98.9
町田	Ⅳ－3	0.943	9.4	91.2	6.4	163,454	38.1	99.4
小金井	Ⅲ－3	1.003	10.4	94.0	6.9	183,621	43.2	99.5
小平	Ⅳ－3	0.926	13.5	85.2	5.9	166,543	36.5	99.0
日野	Ⅳ－3	0.929	7.4	90.9	7.1	166,107	39.6	98.8
東村山	Ⅳ－3	0.764	8.4	92.5	9.2	141,632	30.5	98.5
国分寺	Ⅲ－3	1.032	10.2	94.2	6.0	191,118	42.9	99.2
国立	Ⅱ－3	0.987	4.7	99.1	8.2	204,313	43.2	99.5
福生	Ⅱ－3	0.731	13.4	84.6	3.9	145,385	27.1	98.2
狛江	Ⅱ－3	0.842	11.8	85.4	7.3	159,429	35.5	99.5
東大和	Ⅱ－3	0.803	16.2	92.8	6.8	153,849	32.2	99.2
清瀬	Ⅱ－3	0.667	14.5	92.0	8.7	133,402	26.5	98.8
東久留米	Ⅲ－3	0.810	2.8	92.3	6.9	150,513	34.4	98.4
武蔵村山	Ⅱ－3	0.793	5.7	92.6	6.7	147,473	32.5	98.5
多摩	Ⅲ－3	1.117	7.8	87.2	5.6	201,515	42.4	99.1
稲城	Ⅱ－3	0.936	11.7	90.1	7.9	175,979	41.0	99.3
羽村	Ⅱ－2	0.943	10.5	95.6	5.9	189,606	38.0	98.4
あきる野	Ⅱ－3	0.697	7.4	97.1	9.4	139,452	30.3	98.8
西東京	Ⅳ－3	0.886	7.6	93.1	8.6	164,782	39.0	98.8
平均		0.947	9.3	90.4	6.8	177,538	38.3	98.9

注

- この資料は、東京都市監査委員会が令和5年8月8日に編集した資料から作成した。なお、平均は単純平均である。
- 市税の収入率の欄のみ、納税課の資料（令和5年5月末現在）の数値であり、収入済額を調定額で除したものである。なお、平均は加重平均である。

人 件 費		投 資 的 経 費		地方債現在高 市民1人当たり (円)	積立金現在高 市民1人当たり (円)	債務負担行為額 市民1人当たり (円)
市民1人当たり (円)	構成比 (%)	市民1人当たり (円)	構成比 (%)			
50,001	12.3	32,948	8.1	244,903	63,573	292,121
58,552	11.6	78,148	15.5	153,505	180,481	155,410
67,512	13.3	39,544	7.8	75,466	360,232	282,043
56,634	14.1	21,328	5.3	148,132	101,533	56,463
53,824	11.9	28,261	6.2	235,648	97,502	26,635
48,659	9.8	84,078	16.8	156,986	248,830	153,618
50,910	11.7	26,480	6.1	142,019	148,078	18,895
55,321	12.9	31,608	7.4	164,486	97,872	20,229
51,602	12.8	19,258	4.8	210,377	62,046	110,505
53,201	13.1	23,901	5.9	135,200	101,163	97,409
51,245	11.9	34,492	8.0	128,905	88,189	101,151
60,435	14.5	18,854	8.6	182,345	81,197	106,190
58,083	13.0	42,195	9.4	257,888	76,987	11,342
58,617	13.9	35,427	8.4	163,346	107,184	224,391
75,489	16.3	28,335	6.1	144,217	91,601	102,777
68,922	13.6	34,263	6.8	108,082	193,817	91,382
57,726	13.7	26,179	6.2	215,179	80,747	11,649
54,341	12.3	20,627	4.6	221,044	91,276	46,186
63,171	13.4	32,541	6.9	280,281	50,024	116,187
52,386	12.2	36,947	8.6	208,916	86,262	66,548
54,214	12.3	21,113	4.8	194,792	94,395	81,098
54,468	11.9	57,448	12.6	108,212	117,175	72,333
59,872	14.9	39,673	9.9	221,334	69,723	77,458
67,215	14.1	24,133	5.1	194,499	81,844	106,955
59,969	13.5	41,779	9.4	319,848	51,845	34,587
52,587	13.0	24,571	6.1	240,460	71,431	24,373
57,498	13.0	34,774	7.9	186,772	111,346	95,690

水道事業会計決算審査意見書

写

5 武監第 129 号
令和 5 年 9 月 1 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 小 島 麻 里
武蔵野市監査委員 深 沢 達 也

令和 4 年度武蔵野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
第5	審査の概要	
I	業務実績	81
II	予算の執行	82
III	経営成績	86
IV	財政状態	90
V	資金収支の状況	92
VI	経営成績・財政状態の分析	93
VII	施設整備の状況	95
第6	まとめ	97
参考資料		
別表1	損益計算書（5年間）	102
別表2	性質別費用構成比較表	104
別表3	貸借対照表（5年間）	106
別表4	有形固定資産増減高調	110
別表5	キャッシュ・フロー計算書（5年間）	111
別表6	経営・財務分析指数比較表	112
別表7	平均給与（3年間）	113

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第5 審査の概要において、II 予算の執行及びVII施設整備の状況については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

令和4年度 水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度武蔵野市水道事業会計決算
令和4年度武蔵野市水道事業会計決算付属書類

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月9日まで
説明の聴取 令和5年7月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

I 業務実績

給水人口は148,196人で、前年度に比べ104人減少した。

給水世帯数は78,695世帯で、前年度に比べ186世帯増加した。

給水栓数は90,754栓で、前年度に比べ133栓増加した。

年間総給水量は16,391,315 m^3 で、前年度に比べ194,863 m^3 減少した。

年間総有収水量は16,199,719 m^3 で、前年度に比べ215,393 m^3 減少した。

有収率（年間総有収水量／年間総給水量×100）は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

施設利用率は66.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

負荷率は91.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

最大稼働率は72.5%で、前年度と比べ0.9ポイント低下した。

業務実績及び最近3年間の施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	単位	3年度	4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	148,300	148,196	△104	△0.1
計画給水人口	人	151,000	151,000	0	0.0
現在給水人口	人	148,300	148,196	△104	△0.1
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
給水世帯数	世帯	78,509	78,695	186	0.2
給水栓数	栓	90,621	90,754	133	0.1
年間総給水量	m ³	16,586,178	16,391,315	△194,863	△1.2
一日平均配水量	m ³	45,442	44,908	△534	△1.2
一日最大配水量	m ³	49,539	48,917	△622	△1.3
一日配水能力	m ³	67,500	67,500	0	0.0
年間総有収水量	m ³	16,415,112	16,199,719	△215,393	△1.3
有収率	%	99.0	98.8	△0.2	△0.2
導・送・配水管延長	km	298.92	298.92	0	0.0
職員数	人	20	20	0	0.0

施設利用状況の推移(3年間)

(単位 %)

区分	算式	2年度	3年度	4年度
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	69.0	67.3	66.5
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.2	91.7	91.8
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	75.7	73.4	72.5

II 予算の執行

1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額37億4,508万1千円に対し、決算額は35億6,268万6千円（収入率95.1%）、収益的支出は、予算額37億4,662万9千円に対し、決算額は35億9,483万7千円（執行率95.9%）となっている。その結果、収益的収支は3,215万1千円のマイナスとなった。

内訳は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営業収益	3,661,404	3,473,888	△ 187,516	94.9
給水収益	3,453,602	3,279,579	△ 174,023	95.0
受託工事収益	15,162	7,091	△ 8,071	46.8
その他営業収益	192,640	187,218	△ 5,422	97.2
2 営業外収益	83,675	88,798	5,123	106.1
受取利息及び配当金	25	25	0	100.0
他会計補助金	540	810	270	150.0
雑収益	347	721	374	207.8
消費税還付金	0	0	0	—
長期前受金戻入	82,763	85,795	3,032	103.7
引当金戻入	0	1,447	1,447	—
3 特別利益	2	0	△ 2	0.0
固定資産売却益	1	0	△ 1	0.0
過年度損益修正益	1	0	△ 1	0.0
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	3,745,081	3,562,686	△ 182,395	95.1

収益的支出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営業費用	3,650,254	3,514,446	135,808	96.3
原水及び浄水費	2,198,434	2,155,052	43,382	98.0
配水及び給水費	340,927	281,949	58,978	82.7
受託工事費	13,278	11,870	1,408	89.4
業務費	204,030	190,107	13,923	93.2
総係費	157,428	132,760	24,668	84.3
減価償却費	704,682	674,523	30,159	95.7
資産減耗費	31,475	68,185	△ 36,710	216.6
2 営業外費用	95,373	80,391	14,982	84.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,503	45,502	1	100.0
雑支出	1,940	1,265	675	65.2
消費税及び地方消費税	47,930	33,624	14,306	70.2
3 特別損失	2	0	2	0.0
過年度損益修正損	1	0	1	0.0
その他特別損失	1	0	1	0.0
4 予備費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	3,746,629	3,594,837	151,792	95.9

2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億7,828万6千円に対し、決算額は2億5,570万8千円（収入率91.9%）、資本的支出は、予算額9億823万2千円に対し、決算額は8億2,379万2千円（執行率90.7%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、5億6,808万4千円の不足を生じたが、過年度分損益勘定留保資金6,166万1千円、当年度分損益勘定留保資金4億4,807万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,231万円、減債積立金1,603万9千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 千円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 企業債	213,875	201,100	△12,775	94.0
2 固定資産売却代金	1	0	△1	0.0
3 負担金	64,410	54,608	△9,802	84.8
合計	278,286	255,708	△22,578	91.9

資本的支出

(単位 千円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
1 建設改良費	606,467	523,027	83,440	86.2
事務費	94,928	69,644	25,284	73.4
配水施設費	345,869	305,552	40,317	88.3
原水及び浄水施設 改良工事費	157,031	143,248	13,783	91.2
営業設備費	8,639	4,583	4,056	53.1
2 企業債償還金	300,765	300,765	0	100.0
3 予備費	1,000	0	1,000	0.0
合計	908,232	823,792	84,440	90.7

最近3年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

資本的収支の推移（3年間）

（単位 千円）

区 分		年 度		
		2	3	4
収 入		244,688	243,283	255,708
支 出		1,172,183	817,675	823,792
差 引 不 足 額		927,495	574,392	568,084
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	0	61,661
	当年度分損益勘定留保資金	622,085	532,602	448,074
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	44,242	41,790	42,310
	減 債 積 立 金	261,168	0	16,039
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0
合 計		927,495	574,392	568,084

3 その他の予算の執行

水道事業会計予算第5条で起債の限度額を、第6条で一時借入金の限度額を、第9条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位 円）

区 分	限度額	決算額	余裕額
企 業 債	213,875,000	201,100,000	12,775,000
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
たな卸資産購入限度額	54,799,000	26,856,060	27,942,940

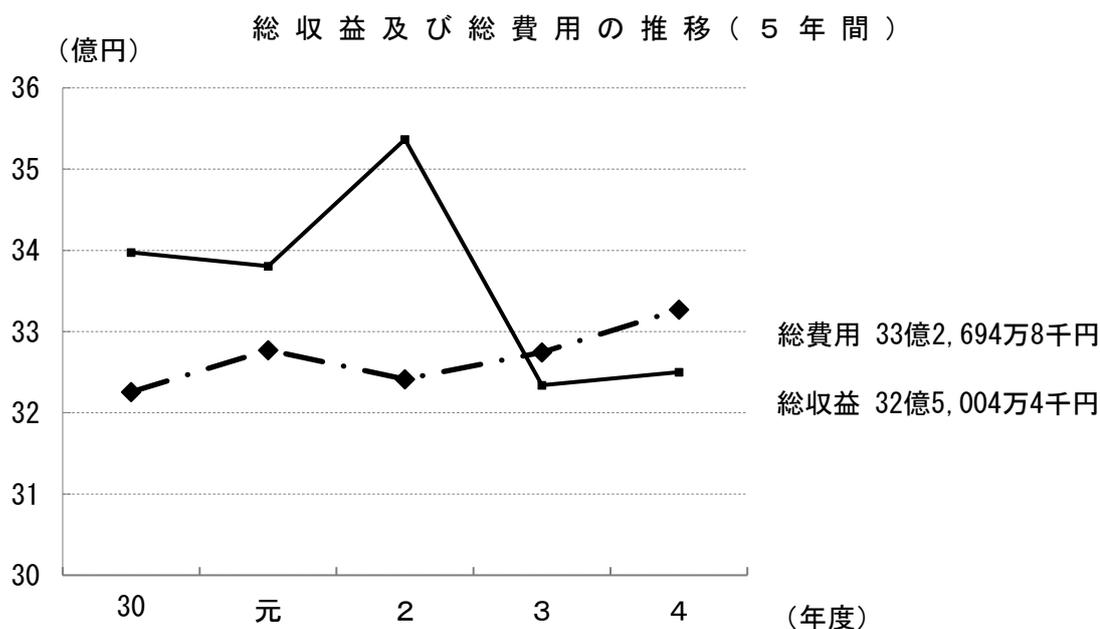
予算第8条では、職員給与費及び交際費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

III 経営成績

当年度における経営成績は、総収益32億5,004万4千円に対し、総費用33億2,694万8千円で、7,690万4千円の純損失となった。前年度は4,041万3千円の純損失であった（P102 別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は97.7%であり、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

最近5年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



1 収益

(1) 概況

総収益は32億5,004万4千円で、前年度に比べ1,608万6千円（0.5%）増加した。これは、主に給水収益が1,028万7千円、その他営業収益が525万2千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 給水収益

給水収益は29億8,165万6千円で、前年度に比べ1,028万7千円増加した。

当年度の水道料金の収納率は91.7%で、前年度（91.4%）と比べ0.3ポイント上昇した。現年度分は91.5%で、前年度（91.2%）に比べ0.3ポイント上昇し、過年度分は94.1%で、前年度（93.4%）に比べ0.7ポイント上昇している。

最近5年間の水道料金収納状況の推移は、次のとおりである。

水道料金収納状況の推移（５年間）

（単位 千円・％）

年度	区分	調定額	収入済額	未収給水収益	収入未済額	収納率	現・過年度分を 合わせた収納率
30	現年度	3,373,829	3,094,919	—	278,910	91.7	91.8
	過年度	297,837	276,163	3,476	18,198	92.7	
元	現年度	3,371,394	3,074,626	—	296,768	91.2	91.3
	過年度	297,016	274,946	—	22,070	92.6	
2	現年度	3,273,205	2,978,540	—	294,665	91.0	91.1
	過年度	318,446	293,511	8,588	16,347	92.2	
3	現年度	3,268,262	2,980,004	—	288,258	91.2	91.4
	過年度	309,964	289,553	4,756	15,655	93.4	
4	現年度	3,279,579	3,000,288	—	279,291	91.5	91.7
	過年度	303,567	285,605	2,709	15,253	94.1	

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、2,708,789円（883件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、所在不明等により消滅時効が完成し債権放棄の手続きを経て不納欠損の処分をしたものである。全て未収給水収益である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、8,421円（5件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。前年度は消滅時効を迎える還付未済金がなかったため、件数及び金額は皆増となっている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不納欠損及び還付不能

（単位 件・円）

種別	区分	4年度		前年度との比較			
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A - C)	増減額 (B - D)
不納欠損	未収給水収益	883	2,708,789	1,051	4,756,424	△168	△2,047,635
	未収受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	合計	883	2,708,789	1,051	4,756,424	△168	△2,047,635
	還付不能	5	8,421	0	0	5	8,421

2 費用

(1) 概況

総費用は33億2,694万8千円で、前年度に比べ5,257万7千円（1.6%）増加した。これは、営業費用が5,961万3千円増加したことによるものであるが、営業外費用は703万6千円減少している。その主な要因を性質別にみると、動力費が4,711万8千円、資産減耗費が1,954万2千円それぞれ増加している。一方、修繕費は1,898万7千円、委託料は1,471万7千円それぞれ減少している（P104 別表2 性質別費用構成比較表参照）。

(2) 主な費用

① 受水費

都からの受水量は4,669,800m³で、前年度に比べ1,053,100m³（29.1%）増加し、取水量に占める割合は、28.5%（前年度21.8%）となり、受水費は15億3,966万8千円で、前年度に比べ728万8千円（0.5%）増加した。これは、受水量が増加したことによるものである。

最近3年間の取水量及び受水費の推移は、次のとおりである。

取水量及び受水費の推移（3年間）

区 分		年 度		
		2	3	4
取 水 量	深井戸取水量（m ³ ）	12,478,230	12,969,478	11,721,515
	受水量（m ³ ）	4,530,600	3,616,700	4,669,800
	受水率（%）	26.6	21.8	28.5
合 計（m ³ ）		17,008,830	16,586,178	16,391,315
受 水 費（千円）		1,538,705	1,532,380	1,539,668
受水1m ³ 当たり平均単価		339円62銭	423円70銭	329円71銭

② 職員給与費

職員給与費は1億4,214万4千円で、前年度に比べ283万4千円（2.0%）減少した。これは、基本給が231万4千円、法定福利費が103万円、手当が13万円それぞれ減少したことによるものであるが、報酬は64万円増加している。

職員数等の他市との比較は、次のとおりである。

区 分		武蔵野市		昭島市	羽村市
		3年度	4年度	4年度	4年度
給 水 人 口 (人)		148,300	148,196	114,278	54,335
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)		16,415	16,200	12,201	5,764
職 員 数	損益勘定所属職員(人)	19	19	22	12
	うち 原・浄・配水関係職員(人)	4	4	22	7
	検針・集金職員(人)	0	0	0	0
	資本勘定所属職員(人)	5	5	8	1
計		24	24	30	13
有 収 水 量 1 万 m ³ / 日 当たり職員数	損益勘定所属職員(人)	4.2	4.3	6.6	7.6
	うち 原・浄・配水関係職員(人)	0.9	0.9	6.6	4.4
	検針・集金職員(人)	0.0	0.0	0.0	0.0
職員(損益 勘定所属) 1人当たり	給 水 人 口 (人)	7,805	7,800	5,194	4,528
	有 収 水 量 (m ³)	863,953	852,617	554,591	480,363
	営 業 収 益 (千円)	165,199	166,016	65,816	80,193

注 この資料は、令和4年度地方公営企業決算の状況(水道事業)から、武蔵野市
監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。
職員数には、会計年度任用職員を含む。

職員(損益勘定所属)1人当たりの有収水量は852,617m³で、前年度に比べ
11,336m³(1.3%)減少し、1人当たりの営業収益は1億6,601万6千円で、前年
度に比べ81万7千円(0.5%)増加している。

IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P106 別表3 貸借対照表参照）。

1 資産

資産は160億7,661万9千円で、前年度に比べ1億2,773万5千円（0.8%）減少した。

(1) 固定資産

固定資産は141億5,608万9千円で、前年度に比べ2億6,383万6千円（1.8%）減少した。これは、構築物、機械及び装置等の取得により4億7,887万2千円増加したものの、減価償却により6億7,452万3千円、固定資産除却により6,818万5千円がそれぞれ減少したことによるものである（P104 別表2 性質別費用構成比較表、P110 別表4 有形固定資産増減高調参照）。

(2) 流動資産

流動資産は19億2,053万円で、前年度に比べ1億3,610万1千円（7.6%）増加した。これは、現金・預金が1億124万1千円、未収金が3,558万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、貯蔵品は72万6千円減少している。

2 負債

負債は46億7,262万2千円で、前年度に比べ5,083万円（1.1%）減少した。

(1) 固定負債

固定負債は21億1,315万7千円で、前年度に比べ8,932万5千円（4.1%）減少した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が8,932万5千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は2億110万円の借入れをし、3億76万5千円を償還したので、当年度末現在高は、24億358万2千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
		元 金	利 子	計	
2,503,247	201,100	300,765	45,502	346,267	2,403,582

(2) 流動負債

流動負債は7億6,452万8千円で、前年度に比べ7,053万1千円（10.2%）増加した。これは、主に未払金が7,927万3千円、預り金が272万4千円それぞれ増加したことによるものであるが、償還期限が1年以内に到来する企業債は1,034万円減少している。

(3) 繰延収益

繰延収益は17億9,493万7千円で、前年度に比べ3,203万6千円（1.8%）減少した。

3 資本

資本は114億399万7千円で、前年度に比べ7,690万5千円（0.7%）減少した。

(1) 資本金

資本金は自己資本金79億5,368万円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

剰余金は34億5,031万7千円で、前年度に比べ7,690万5千円（2.2%）減少した。これは、利益剰余金が7,690万5千円減少したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は1,646万6千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

・ 積立金

減債積立金は2億9,042万5千円、利益積立金は22億1,329万8千円、建設改良積立金は9億1,408万9千円で、合計34億1,781万2千円である。

・ 未処分利益剰余金

前年度の繰越利益剰余金はなく、当年度純損失7,690万4千円は、利益積立金を取り崩し補填した。また、減債積立金を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は1,603万9千円となった。

なお、当年度未処分利益剰余金は、自己資本金へ1,603万9千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

V 資金収支の状況

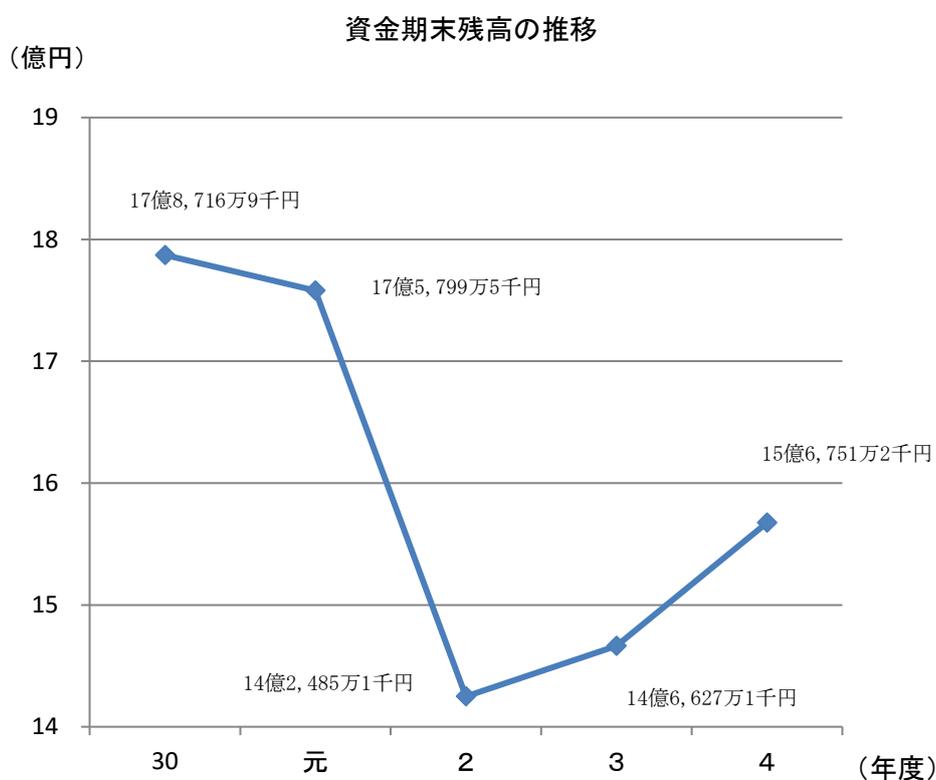
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P111 別表5 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億7,452万3千円を計上したことなどにより、6億2,701万5千円のプラスとなった。前年度と比べ5,299万3千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入5,375万8千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として建設改良費4億7,986万7千円を計上したことにより、4億2,610万9千円のマイナスとなった。前年度と比べ2,502万9千円マイナス幅が小さくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入2億110万円を計上したが、企業債の償還による支出3億76万5千円を計上したことにより、9,966万5千円のマイナスとなった。前年度と比べ1,820万1千円マイナス幅が大きくなっている。

この結果、資金増減額は1億124万1千円のプラスとなり、資金の期末残高は15億6,751万2千円となった。



VI 経営成績・財政状態の分析

最近3年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2 年 度	3 年 度	4 年 度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.1	98.8	97.7
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.2	98.8	97.7
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	86.9	84.2	80.6
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	94.7	93.5	92.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	81.7	82.1	82.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	241.4	257.1	251.2

総収支比率は97.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が低下したのは、総収益と総費用がそれぞれ増加したが、総費用の増加割合の方が大きかったことによるものである。

経常収支比率は97.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。この比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄っているかを表す指標で、100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であることを示している。前年度に比べ比率が低下したのは、経常収益と経常費用がそれぞれ増加したが、経常費用の増加割合の方が大きかったことによるものである。

企業債残高対給水収益比率は80.6%で、前年度に比べ3.6ポイント低下した。この比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高が減少し、給水収益が増加したことによるものである。

料金回収率は92.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。この比率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下したのは、供給単価と給水原価がそれぞれ上昇したが、給水原価の上昇割合の方が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は82.1%で、前年度と同率であった。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が

高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は251.2%で、前年度に比べ5.9ポイント低下した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。当年度の比率は、一般に適正とされている比率を超えており、当年度末の短期の支払能力が良好なことを示している。

収益性の良否を判断するために、有収水量1 m³当たりの給水収益（供給単価）及び給水原価をみると、給水原価が給水収益（供給単価）を上回っている。最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		
		2	3	4
給 水 収 益 (千円)		2,975,866	2,971,369	2,981,656
給 水 原 価 (千円)		3,143,116	3,176,702	3,229,410
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		16,528,704	16,415,112	16,199,719
有収水 量1 m ³ 当たり	給水収益（供給単価）	180円4銭	181円1銭	184円6銭
	給 水 原 価	190円16銭	193円52銭	199円35銭
	差引（供給単価－給水原価）	△10円12銭	△12円51銭	△15円29銭

有収水量1 m³当たりの供給単価は184円6銭で、前年度に比べ3円5銭（1.7%）上昇した。給水原価は199円35銭で、前年度に比べ5円83銭（3.0%）上昇した。給水原価の上昇は、営業費用が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

その結果、有収水量1 m³当たりの差引（供給単価－給水原価）は、マイナス15円29銭となり、前年度に比べ2円78銭マイナス幅が大きくなっている。

VII 施設整備の状況

1 工事請負契約及び執行状況

工事請負契約は26件、4億1,967万8千円で、前年度に比べ件数は9件、契約金額は3,818万8千円（10.0%）それぞれ増加した。

そのうち、建設改良工事は24件、3億9,811万8千円で、前年度に比べ件数は7件、契約金額は1,662万8千円（4.4%）それぞれ増加した。また、維持工事は2件、2,156万円で、皆増である。

建設改良工事の内訳は、配水施設が9件、2億6,125万円で、主なものは、吉祥寺東町二丁目14番先外2路線配水補助管布設替工事5,753万円、境五丁目17番先外1路線配水補助管布設替工事4,070万円、吉祥寺東町一丁目19番先外1路線配水補助管布設替工事3,938万円などである。原水及び浄水施設は15件、1億3,686万8千円で、主なものは、第一浄水場逆洗ポンプ取替工事4,125万円、第二浄水場ろ過機電動バルブ取替工事2,189万円、第12水源外1箇所更生工事1,925万円などである。

なお、工事請負契約のうち、指名競争入札は18件（うち工事希望制指名競争入札1件）で、予定価格に対する落札率は97.7%である。

工事請負契約の状況及び最近3年間の管網整備工事の事業延長の推移は、次のとおりである。

工 事 請 負 契 約

（単位 件・千円・%）

区 分 種 別		4 年 度		前年度との比較				
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A-C)	増減額 (B-D)	金額の 増減率
建設改良工事	配水施設	9	261,250	10	240,591	△1	20,659	8.6
	原水及び浄水施設	15	136,868	7	140,899	8	△4,031	△2.9
計		24	398,118	17	381,490	7	16,628	4.4
維持工事	配水及び給水設備	2	21,560	0	0	2	21,560	皆増
合 計		26	419,678	17	381,490	9	38,188	10.0

管 網 整 備 工 事 の 事 業 延 長 の 推 移 (3 年 間)

（単位 m）

種 別	年 度		
	2	3	4
新設工事事業延長	12	0	0
铸铁管改良工事事業延長	51	148	56
補助管改良工事事業延長	665	1,350	1,369
合 計	728	1,498	1,425

2 老朽化の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %))

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	50.07	51.46	52.86
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	16.26	16.45	16.46
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.30	0.45	0.46

有形固定資産減価償却率は52.86%で、前年度に比べ1.40ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管路経年化率は16.46%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

管路更新率は0.46%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇した。この比率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第6 まとめ

1 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による影響

令和4年度における新型コロナウイルス感染症への対応は、段階的に緩和されていったものの、依然として予断を許さない状況にあった。さらにウクライナ情勢や円安への為替変動等によるエネルギー価格及び物価の高騰等は、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。

こうした中でも、コロナ禍からの社会経済活動の再開は緩やかに進み、令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となり、インバウンドや個人消費の復調等により、持続的な景気の回復が期待されている。

本市の水道事業においては、店舗や事業所等の大口径（メータ口径30mm以上）の水道使用量が社会経済活動の回復により増加したものの、電気料金の上昇に伴う動力費の増加や建設資材等各種物価の高騰等により費用が嵩んだ。

2 業務状況について

年間総給水量は16,391,315^mで、節水機器の普及等により、前年度に比べ194,863^m（1.2%）減少した。深井戸からの取水量は11,721,515^mで、電気料金の軽減対策や水中ポンプモータ取替工事等による取水停止期間があったため、前年度に比べ1,247,963^m（9.6%）減少した。一方、東京都からの受水量は4,669,800^mと、前年度に比べ1,053,100^m（29.1%）増加し、受水率も28.5%と、前年度から6.7ポイント上昇した。その結果、受水費も前年度から801万6千円増加した。

なお、年間総有収水量は16,199,719^mで、前年度に比べ215,393^m（1.3%）減少し、有収率も98.8%と、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

3 施設整備状況について

建設改良工事は、24件、3億9,811万8千円で、前年度に比べ件数は7件増加し、金額も1,662万8千円（4.4%）増加した。主なものは、配水施設改良工事費では、吉祥寺東町二丁目14番先外2路線配水補助管布設替工事、境五丁目17番先外1路線配水補助管布設替工事及び吉祥寺東町一丁目19番先外1路線配水補助管布設替工事、原水及び浄水施設改良工事費では、第一浄水場逆洗ポンプ取替工事及び第二浄水場ろ過機電動バルブ取替工事等である。

管網の整備については、災害時にも安全で安定的な水道水の供給ができるように、配水管の新設、更新を行い、配水管路の耐震化を推進しており、令和4年度に行った工事の事業延長は、配水補助管及び铸铁管改良工事合わせて1,425mである。

4 経営状況について

収益的収支において、主な収入である給水収益が増加したことにより、総収益は35億6,268万6千円となり、前年度に比べ1,773万6千円（0.5%）増加した。総費用は35億9,483万7千円で、動力費や資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べ5,497万9千円（1.6%）増加した。その結果、収益的収支は前年度に比べ3,724万3

千円減少し、3,215万1千円のマイナスとなった。

資本的収支においては、配水補助管布設替工事や浄水場設備の更新工事に費用を要したこと等により、5億6,808万4千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填した。

事業の根幹収入である水道料金の収納率は91.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。3月検針分は翌年度収納となるため、3月末時点での収納率としては高水準であるといえる。

水道事業の収益性をみると、総収支比率は1.1ポイント低下し、97.7%となり、経常収支比率も1.1ポイント低下し、97.7%となり、7年連続して低下となった。料金回収率も1.2ポイント低下し92.3%となり、4年連続して100%を下回る結果となった。

財政状態については、資産総額は160億7,661万9千円で、前年度に比べ、流動資産は1億3,610万1千円増加したが、固定資産が2億6,383万6千円減少したため、全体で0.8%減少した。負債総額は46億7,262万2千円で、企業債の償還などにより、前年度に比べ1.1%減少した。令和4年度末現在の企業債残高は24億358万2千円で、前年度末より9,966万5千円減少した。資本総額は114億399万7千円で、利益剰余金を取り崩したことにより、前年度に比べ0.7%減少した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,701万5千円のプラスで、前年度に比べ5,299万3千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比べマイナス幅が2,502万9千円小さい4億2,610万9千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比べマイナス幅が1,820万1千円大きい9,966万5千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は1億124万1千円のプラスとなり、資金の期末残高は15億6,751万2千円となった。

5 今後の経営等について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立が緩やかに進むもとで、経済の回復傾向により主な収入である給水収益が微増した。その一方で、電気料金の上昇に伴う動力費等の費用の増加により、2年連続で純損失を計上した。

給水原価（円/m³）は、経常費用の増加及び有収水量の減少により、前年度より5円83銭上昇し199円35銭となった。一方、供給単価（円/m³）も、前年度より3円5銭上昇し184円6銭となった。その結果、4年度の給水原価との差額はマイナス15円29銭となり、加えて、水道事業費用全体に占める都からの受水費の割合が高く、利益を上げにくい財政環境は続いている。

市民の節水意識の向上や節水型社会の進展などを踏まえると、有収水量及び事業の根幹収入である水道料金収入の伸びは期待できず、今後の経営状況は厳しさを増していくことが予想される。4年度は約7,690万円の純損失を計上する結果となり、前年度よりも拡大した。支出の中には現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれ

ているので、現状、直ちに資金不足となるものではない。

しかしながら、純利益を計上できない状況が続けば、財政状態が不安定になる可能性がある。さらに今後も、経済・物価動向やウクライナ情勢といった不確実性の高いリスクを抱えながらの経営となることが予想される。

第六期長期計画に記載されている「水道事業運営プラン」については、コロナ禍の影響により完成していないが、総務省が公営企業者に策定を求めている安定的に事業を継続していくための「経営戦略プラン」として現在策定を進めている。

都営水道一元化に向けた継続的な協議を行ってはいるが、安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略プラン」を早急に策定し、このプランに基づき計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図られたい。

水道料金の収納については、ここ数年継続して一定の収納率を保ち、今年度も微増している。既に、コンビニ納付、クレジットカード納付などの導入は行われているが、全体的なコストについても検証しながら、収納方法の多様化に向けた研究にも取り組んでいただきたい。

管路の老朽化の状況を見ると、更新工事は行っているが、新たに法定耐用年数を迎える管路があるため、管路経年化率は16.46%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇した。管路更新率は0.46%で、経営状況等を踏まえ、管路の更新工事等を大幅に拡大できない状況にあるが、前年度に比べ0.01ポイント上昇した。耐震化率は、48.2%から48.7%と0.5ポイント上昇している。今後も災害時にも安全で安定した水道水の供給ができるように配水管の耐震化の推進に努められたい。

健康被害のリスクの可能性のある有機フッ素化合物（PFOA、PFOS）については、本市の水道水においても検出されているものの国が定めた暫定目標値以下である。しかしながら、市民の水道水への不安解消のため、水質検査の回数を増やすなど引き続き監視が必要である。

コロナ禍以前から水道事業は、節水型社会の進展による供給・使用水量の減少、施設・管路の更新、職員の専門技術継承等の課題対応により、全国的に経営が厳しくなっているといわれ、国においても「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管されることとなっている。

本市においても水道事業は、市民生活を支える極めて重要なライフラインである。国等の動向を注視しつつ、引き続き、市民の信頼に応え、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、経営上の最も大きな課題である都営水道事業との一元化の実現に向けた取組を一層推し進められるよう、たゆみない努力を期待する。

参 考 资 料 （ 别 表 ）

別表 1

損 益 計 算 書 (5 年 間)

年 度 科 目	30			元			金 額
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
1 総収益	3,397,609	100.0	△ 1.4	3,380,473	100.0	△ 0.5	3,536,674
(1) 営業収益	3,305,694	97.3	△ 1.2	3,290,043	97.3	△ 0.5	3,155,845
① 給水収益	3,124,148	92.0	△ 1.5	3,105,566	91.9	△ 0.6	2,975,866
② 受託工事収益	7,586	0.2	5.4	6,719	0.2	△ 11.4	5,941
③ その他営業収益	173,960	5.1	4.6	177,758	5.2	2.2	174,038
(2) 営業外収益	91,915	2.7	△ 7.2	90,430	2.7	△ 1.6	91,942
① 受取利息及び配当金	109	0.0	1.9	109	0.0	0.0	52
② 他会計補助金	800	0.0	△ 17.4	515	0.0	△ 35.6	590
③ 雑収益	626	0.0	△ 76.3	554	0.0	△ 11.5	449
④ 長期前受金戻入	89,659	2.7	△ 5.9	88,372	2.6	△ 1.4	86,108
⑤ 引当金戻入	721	0.0	皆増	880	0.1	22.1	4,743
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	288,887
2 総費用	3,225,637	100.0	0.7	3,277,192	100.0	1.6	3,241,399
(1) 営業費用	3,147,516	97.6	1.0	3,207,716	97.9	1.9	3,180,671
① 原水及び浄水費	1,814,676	56.3	1.8	1,922,455	58.7	5.9	1,883,654
② 配水及び給水費	322,928	10.0	10.6	268,605	8.2	△ 16.8	273,814
③ 受託工事費	12,082	0.4	△ 7.1	12,264	0.4	1.5	12,175
④ 業務費	162,140	5.0	1.3	174,153	5.3	7.4	171,261
⑤ 総係費	148,374	4.6	△ 13.3	117,247	3.6	△ 21.0	131,574
⑥ 減価償却費	664,425	20.6	△ 0.1	665,552	20.3	0.2	664,446
⑦ 資産減耗費	22,891	0.7	△ 27.2	47,440	1.4	107.2	43,747
(2) 営業外費用	78,121	2.4	△ 10.1	69,476	2.1	△ 11.1	60,728
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,626	2.4	△ 10.0	67,890	2.1	△ 11.4	59,041
② 雑支出	1,495	0.0	△ 15.3	1,586	0.0	6.1	1,687
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 1 - 2 (△当年度純損失)	171,972		△ 28.9	103,281		△ 39.9	295,275
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0		—	0		—	0
その他の未処分利益 剰余金変動額	0		皆減	649,643		皆増	261,168
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	171,972		△ 68.4	752,924		337.8	556,443

(単位 千円・%)

2		3			4			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
100.0	4.6	3,233,958	100.0	△ 8.6	3,250,044	100.0	0.5	総収益
89.2	△ 4.1	3,146,569	97.3	△ 0.3	3,161,256	97.3	0.5	営業収益
84.1	△ 4.2	2,971,369	91.9	△ 0.2	2,981,656	91.8	0.3	給水収益
0.2	△ 11.6	7,795	0.2	31.2	6,943	0.2	△ 10.9	受託工事収益
4.9	△ 2.1	167,405	5.2	△ 3.8	172,657	5.3	3.1	その他営業収益
2.6	1.7	87,389	2.7	△ 5.0	88,788	2.7	1.6	営業外収益
0.0	△ 52.3	25	0.0	△ 51.9	25	0.0	0.0	受取利息及び配当金
0.0	14.6	650	0.0	10.2	810	0.0	24.6	他会計補助金
0.0	△ 19.0	357	0.0	△ 20.5	711	0.0	99.2	雑収益
2.5	△ 2.6	86,357	2.7	0.3	85,795	2.6	△ 0.7	長期前受金戻入
0.1	439.0	—	—	皆減	1,447	0.1	皆増	引当金戻入
8.2	皆増	—	—	皆減	—	—	—	特別利益
100.0	△ 1.1	3,274,371	100.0	1.0	3,326,948	100.0	1.6	総費用
98.1	△ 0.8	3,220,627	98.4	1.3	3,280,240	98.6	1.9	営業費用
58.1	△ 2.0	1,909,290	58.3	1.4	1,961,339	59.0	2.7	原水及び浄水費
8.4	1.9	272,693	8.3	△ 0.4	259,610	7.8	△ 4.8	配水及び給水費
0.4	△ 0.7	11,312	0.4	△ 7.1	11,743	0.4	3.8	受託工事費
5.3	△ 1.7	172,623	5.3	0.8	174,603	5.2	1.1	業務費
4.1	12.2	133,676	4.1	1.6	130,237	3.9	△ 2.6	総係費
20.5	△ 0.2	672,390	20.5	1.2	674,523	20.3	0.3	減価償却費
1.3	△ 7.8	48,643	1.5	11.2	68,185	2.0	40.2	資産減耗費
1.9	△ 12.6	53,744	1.6	△ 11.5	46,708	1.4	△ 13.1	営業外費用
1.8	△ 13.0	51,317	1.5	△ 13.1	45,502	1.4	△ 11.3	支払利息及び 企業債取扱諸費
0.1	6.4	2,427	0.1	43.9	1,206	0.0	△ 50.3	雑支出
—	—	—	—	—	—	—	—	特別損失
	185.9	△ 40,413		△ 113.7	△ 76,904		△ 90.3	当年度純利益 (△当年度純損失)
	—	0		—	0		—	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
	△ 59.8	40,413		△ 84.5	92,943		130.0	その他の未処分利益 剰余金変動額
	△ 26.1	0		皆減	16,039		皆増	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)

別表 2

性質別費用構成比較表

区 分 科 目	4年度			前年度との		
	金 額 (千円)	1 m ³ 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)	金 額 (千円)	1 m ³ 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	142,144	8 77	4.4	144,978	8 83	4.6
支 払 利 息	45,502	2 81	1.4	51,317	3 13	1.6
減 価 償 却 費	674,523	41 64	20.9	672,390	40 96	21.2
資 産 減 耗 費	68,185	4 21	2.1	48,643	2 96	1.5
動 力 費	214,300	13 23	6.6	167,182	10 18	5.3
修 繕 費	27,838	1 72	0.9	46,825	2 85	1.5
材 料 費	237	0 02	0.0	88	0 01	0.0
薬 品 費	4,436	0 27	0.1	4,372	0 27	0.1
委 託 料	484,518	29 91	15.0	499,235	30 41	15.7
受 水 費	1,539,668	95 04	47.7	1,532,380	93 35	48.2
そ の 他	113,854	7 03	3.5	95,649	5 83	3.0
△ 長期前受金戻入	85,795	5 30	2.6	86,357	5 26	2.7
費用合計 (B) (給水原価)	3,229,410	199 35	100.0	3,176,702	193 52	100.0
供給単価 (A)		184 06			181 01	
差引 (A) - (B)		△ 15 29			△ 12 51	

注

- 1 給水原価は、受託工事費等を除く総費用から、長期前受金戻入額を控除して算出している。
- 2 増減率は、各費用金額に対するものである。
- 3 児童手当は、その他に含む。
- 4 この資料は、令和4年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

比較			昭島市（４年度）			羽村市（４年度）		
増減額 （千円）	1 m ³ 当たり 給水原価 増減額 （円 銭）	増減率 （％）	金 額 （千円）	1 m ³ 当たり 給水原価 （円 銭）	構成比 （％）	金 額 （千円）	1 m ³ 当たり 給水原価 （円 銭）	構成比 （％）
△ 2,834	△ 0 06	△ 2.0	176,355	14 45	12.1	91,618	15 90	11.1
△ 5,815	△ 0 32	△ 11.3	0	0 00	0.0	32,646	5 66	3.9
2,133	0 68	0.3	652,975	53 52	44.7	252,253	43 76	30.6
19,542	1 25	40.2	5,853	0 48	0.4	44,263	7 68	5.4
47,118	3 05	28.2	161,696	13 25	11.1	84,283	14 62	10.2
△ 18,987	△ 1 13	△ 40.5	30,847	2 53	2.1	110,488	19 17	13.4
149	0 01	169.3	125	0 01	0.0	1,832	0 32	0.2
64	0 00	1.5	2,302	0 19	0.2	1,282	0 22	0.2
△ 14,717	△ 0 50	△ 2.9	333,779	27 36	22.8	186,309	32 32	22.6
7,288	1 69	0.5	16,877	1 38	1.2	24,750	4 29	3.0
18,205	1 20	19.0	107,370	8 80	7.3	15,280	2 65	1.8
△ 562	0 04	△ 0.7	27,691	2 27	1.9	19,556	3 39	2.4
52,708	5 83	1.7	1,460,488	119 70	100.0	825,448	143 20	100.0
	3 05			111 67			156 12	
	△ 2 78			△ 8 03			12 92	

別表3

貸借対照表（5年間）

資産の部（借方）

科目	年度	30			元			金額
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
1 固定資産		14,787,724	87.3	△ 1.5	14,551,930	87.5	△ 1.6	14,670,702
（1）有形固定資産		14,787,647	87.3	△ 1.5	14,551,853	87.5	△ 1.6	14,670,626
① 土地		222,028	1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	542,266
② 建物		97,993	0.6	△ 7.4	91,526	0.6	△ 6.6	86,011
③ 構築物		12,644,886	74.7	△ 1.5	12,489,514	75.1	△ 1.2	12,250,349
④ 機械及び装置		1,815,412	10.7	△ 0.8	1,741,566	10.5	△ 4.1	1,784,492
⑤ 車両運搬具		523	0.0	△ 0.2	524	0.0	0.2	523
⑥ 工具器具及び備品		6,805	0.0	△ 2.3	6,695	0.0	△ 1.6	6,985
（2）無形固定資産		77	0.0	0.0	77	0.0	0.0	76
① 電話加入権		73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	73
② 施設利用権		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	3
2 流動資産		2,150,611	12.7	0.2	2,088,326	12.5	△ 2.9	1,748,264
（1）現金・預金		1,787,169	10.6	△ 2.6	1,757,995	10.5	△ 1.6	1,424,851
（2）未収金		361,373	2.1	17.3	327,332	2.0	△ 9.4	321,047
（3）貯蔵品		2,069	0.0	△ 40.2	2,999	0.0	44.9	2,366
（4）前払金		—	—	—	—	—	—	—
資産合計		16,938,335	100.0	△ 1.3	16,640,256	100.0	△ 1.8	16,418,966

注 車両運搬具については、平成27年度から同額（523,505円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

(単位 千円・%)

2		3			4			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
89.4	0.8	14,419,925	89.0	△ 1.7	14,156,089	88.1	△ 1.8	固定資産
89.4	0.8	14,419,849	89.0	△ 1.7	14,156,013	88.1	△ 1.8	有形固定資産
3.3	144.2	542,266	3.4	0.0	542,266	3.4	0.0	土地
0.5	△ 6.0	80,868	0.5	△ 6.0	76,084	0.5	△ 5.9	建物
74.6	△ 1.9	12,023,476	74.2	△ 1.9	11,805,671	73.4	△ 1.8	構築物
10.9	2.5	1,765,865	10.9	△ 1.0	1,724,743	10.7	△ 2.3	機械及び装置
0.0	△ 0.2	523	0.0	0.0	523	0.0	0.0	車両運搬具
0.1	4.3	6,851	0.0	△ 1.9	6,726	0.1	△ 1.8	工具器具及び備品
0.0	△ 1.3	76	0.0	0.0	76	0.0	0.0	無形固定資産
0.0	0.0	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	電話加入権
0.0	△ 25.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	施設利用権
10.6	△ 16.3	1,784,429	11.0	2.1	1,920,530	11.9	7.6	流動資産
8.7	△ 19.0	1,466,271	9.1	2.9	1,567,512	9.7	6.9	現金・預金
1.9	△ 1.9	315,040	1.9	△ 1.9	350,626	2.2	11.3	未収金
0.0	△ 21.1	3,118	0.0	31.8	2,392	0.0	△ 23.3	貯蔵品
—	—	—	—	—	—	—	—	前払金
100.0	△ 1.3	16,204,354	100.0	△ 1.3	16,076,619	100.0	△ 0.8	資産合計

負債・資本の部（貸方）

科 目	30		元			金 額	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比		増減率
3 固 定 負 債	3,129,386	18.5	△ 11.2	2,768,048	16.6	△ 11.5	2,278,247
(1) 企 業 債	2,758,144	16.3	△ 10.3	2,437,011	14.6	△ 11.6	2,278,247
(2) 退職給付引当金	371,242	2.2	△ 17.1	331,037	2.0	△ 10.8	0
4 流 動 負 債	803,098	4.7	5.8	777,220	4.7	△ 3.2	724,357
(1) 企 業 債	317,418	1.9	2.1	321,133	1.9	1.2	306,464
(2) 未 払 金	333,412	1.9	15.5	298,790	1.8	△ 10.4	257,643
(3) 賞 与 引 当 金	16,870	0.1	△ 11.2	15,881	0.1	△ 5.9	19,760
(4) 預 り 金	135,398	0.8	△ 3.3	141,416	0.9	4.4	140,490
5 繰 延 収 益	1,883,092	11.1	△ 2.0	1,868,948	11.2	△ 0.8	1,895,047
負 債 合 計	5,815,576	34.3	△ 6.3	5,414,216	32.5	△ 6.9	4,897,651
6 資 本 金	7,692,513	45.4	0.0	7,692,513	46.2	0.0	7,692,513
(1) 自 己 資 本 金	7,692,513	45.4	0.0	7,692,513	46.2	0.0	7,692,513
7 剰 余 金	3,430,246	20.3	5.3	3,533,527	21.3	3.0	3,828,802
(1) 資 本 剰 余 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
① 負 担 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
(2) 利 益 剰 余 金	3,413,780	20.2	5.3	3,517,061	21.2	3.0	3,812,336
① 減 債 積 立 金	311,001	1.9	皆増	0	0.0	皆減	59,965
② 利 益 積 立 金	1,898,825	11.2	0.0	1,898,825	11.4	0.0	2,330,616
③ 建 設 改 良 積 立 金	1,031,982	6.1	29.3	865,312	5.2	△ 16.2	865,312
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	171,972	1.0	△ 68.4	752,924	4.6	337.8	556,443
(△当年度未処理欠損金)							
・ 当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	171,972	1.0	△ 28.9	103,281	0.7	△ 39.9	295,275
・ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	—	0	0.0	—	0
・ その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	皆減	649,643	3.9	皆増	261,168
資 本 合 計	11,122,759	65.7	1.6	11,226,040	67.5	0.9	11,521,315
負 債 ・ 資 本 合 計	16,938,335	100.0	△ 1.3	16,640,256	100.0	△ 1.8	16,418,966

(単位 千円・%)

2		3			4			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
13.9	△ 17.7	2,202,482	13.6	△ 3.3	2,113,157	13.1	△ 4.1	固定負債
13.9	△ 6.5	2,202,482	13.6	△ 3.3	2,113,157	13.1	△ 4.1	企業債
0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	退職給付引当金
4.4	△ 6.8	693,997	4.2	△ 4.2	764,528	4.8	10.2	流動負債
1.9	△ 4.6	300,765	1.8	△ 1.9	290,425	1.8	△ 3.4	企業債
1.6	△ 13.8	233,017	1.4	△ 9.6	312,290	2.0	34.0	未払金
0.1	24.4	20,592	0.1	4.2	19,466	0.1	△ 5.5	賞与引当金
0.8	△ 0.7	139,623	0.9	△ 0.6	142,347	0.9	2.0	預り金
11.5	1.4	1,826,973	11.3	△ 3.6	1,794,937	11.2	△ 1.8	繰延収益
29.8	△ 9.5	4,723,452	29.1	△ 3.6	4,672,622	29.1	△ 1.1	負債合計
46.9	0.0	7,953,680	49.1	3.4	7,953,680	49.5	0.0	資本金
46.9	0.0	7,953,680	49.1	3.4	7,953,680	49.5	0.0	自己資本金
23.3	8.4	3,527,222	21.8	△ 7.9	3,450,317	21.4	△ 2.2	剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	資本剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	負担金
23.2	8.4	3,510,756	21.7	△ 7.9	3,433,851	21.3	△ 2.2	利益剰余金
0.3	皆増	306,464	1.9	411.1	290,425	1.8	△ 5.2	減債積立金
14.2	22.7	2,290,203	14.1	△ 1.7	2,213,298	13.7	△ 3.4	利益積立金
5.3	0.0	914,089	5.7	5.6	914,089	5.7	0.0	建設改良積立金
3.4	△ 26.1	0	0.0	皆減	16,039	0.1	皆増	当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)
1.8	185.9	△ 40,413	△ 0.2	△ 113.7	△ 76,904	△ 0.5	△ 90.3	当年度純利益 (△当年度純損失)
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
1.6	△ 59.8	40,413	0.2	△ 84.5	92,943	0.6	130.0	その他の未処分 利益剰余金変動額
70.2	2.6	11,480,902	70.9	△ 0.4	11,403,997	70.9	△ 0.7	資本合計
100.0	△ 1.3	16,204,354	100.0	△ 1.3	16,076,619	100.0	△ 0.8	負債・資本合計

別表 4

有形固定資産増減高調

増加高

(単位 円)

区分	資産の内訳	増加額
構築物	原水及び浄水設備	25,060,814
	配水設備	316,534,702
	その他構築物	7,763,648
	計	349,359,164
機械及び装置	電気設備	11,548,449
	ポンプ設備	74,240,165
	塩素滅菌設備	1,386,296
	その他機械装置	37,755,475
	メータ	4,582,710
	計	129,513,095
合	計	478,872,259

減少高

(単位 円)

区分	資産の内訳	取得価格 減少額 (A)+(B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処分額 (B)	内容
構築物	原水及び浄水設備	878,046	593,526	284,520	除却
	配水設備	84,389,035	44,351,710	40,037,325	
	その他構築物	405,118	191,685	213,433	
	計	85,672,199	45,136,921	40,535,278	
機械及び装置	電気設備	6,825,053	5,802,879	1,022,174	除却
	ポンプ設備	71,231,867	51,902,346	19,329,521	
	塩素滅菌設備	1,992,478	1,892,856	99,622	
	その他機械装置	22,688,284	16,980,348	5,707,936	
	メータ	3,281,942	1,791,234	1,490,708	
	計	106,019,624	78,369,663	27,649,961	
合	計	191,691,823	123,506,584	68,185,239	

別表5

キャッシュ・フロー計算書（5年間）

（単位 千円）

科目	年度	30	元	2	3	4	
		金額	金額	金額	金額	金額	増減額
1	業務活動による キャッシュ・フロー	678,952	691,213	550,109	574,022	627,015	52,993
	当年度純利益	171,972	103,281	295,275	△ 40,413	△ 76,904	△ 36,491
	減価償却費	664,425	665,552	664,446	672,390	674,523	2,133
	資産減耗費	22,891	47,440	43,747	48,643	68,185	19,542
	貸倒引当金の増減額 （△は減少）	△ 3,543	0	△ 4,794	95	△ 95	△ 190
	退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△ 76,772	△ 40,205	△ 331,037	0	0	0
	賞与引当金の増減額 （△は減少）	△ 2,119	△ 989	△ 1,060	△ 3	△ 131	△ 128
	長期前受金戻入額	△ 89,659	△ 88,372	△ 86,108	△ 86,357	△ 85,795	562
	受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 109	△ 52	△ 25	△ 25	0
	支払利息	76,626	67,890	59,041	51,317	45,502	△ 5,815
	未収金の増減額 （△は増加）	△ 49,697	34,041	11,079	5,912	△ 35,491	△ 41,403
	未払金の増減額 （△は減少）	44,645	△ 34,622	△ 41,147	△ 24,626	79,272	103,898
	たな卸資産の増減額 （△は増加）	1,388	△ 930	633	△ 752	727	1,479
	預り金の増減額 （△は減少）	△ 4,579	6,017	△ 925	△ 867	2,724	3,591
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
	小計	755,469	758,994	609,098	625,314	672,492	47,178
	利息及び配当金の受取額	109	109	52	25	25	0
	利息の支払額	△ 76,626	△ 67,890	△ 59,041	△ 51,317	△ 45,502	5,815
2	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 415,832	△ 402,969	△ 709,820	△ 451,138	△ 426,109	25,029
	有形固定資産の取得に よる支出	△ 466,632	△ 477,197	△ 806,808	△ 469,421	△ 479,867	△ 10,446
	有形固定資産の売却に よる収入	0	0	0	0	0	0
	補助金、負担金等に よる収入	50,800	74,228	96,988	18,283	53,758	35,475
3	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 311,001	△ 317,418	△ 173,433	△ 81,464	△ 99,665	△ 18,201
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 借入による収入	0	0	147,700	225,000	201,100	△ 23,900
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△ 311,001	△ 317,418	△ 321,133	△ 306,464	△ 300,765	5,699
	資金増減額（△は減少）	△ 47,881	△ 29,174	△ 333,144	41,420	101,241	59,821
	資金期首残高	1,835,050	1,787,169	1,757,995	1,424,851	1,466,271	41,420
	資金期末残高	1,787,169	1,757,995	1,424,851	1,466,271	1,567,512	101,241

別表6

経営・財務分析指数比較表

項目		都市名			算式
		武蔵野市	昭島市	羽村市	
給水人口(人)		148,196	114,278	54,335	
負荷率(%)		91.8	92.6	90.4	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
施設利用率(%)		66.5	72.6	64.9	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率(%)		72.5	78.4	71.7	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
有収率(%)		98.8	96.3	88.5	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$
職員一人当たり	給水人口(人)	7,800	5,194	4,528	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$
	有収水量(m ³)	852,617	554,591	480,363	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$
	営業収益(千円)	166,016	65,816	80,193	$\frac{営業収益-受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$
当有収水量一 万m ³ 職員数/日	損益勘定 所属職員(人)	4.3	6.6	7.6	$\frac{損益勘定所属職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
	う 原・浄・配水 関係職員(人)	0.9	6.6	4.4	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
	ち 検針集金 職員(人)	0.0	0.0	0.0	$\frac{検針集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
総収支比率(%)		97.7	118.8	118.3	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$
経常収支比率(%)		97.7	118.8	118.3	$\frac{経常収益}{経常費用} \times 100$
企業債残高対 給水収益比率(%)		80.6	0.0	249.9	$\frac{企業債残高合計}{給水収益} \times 100$
料金回収率(%)		92.3	93.3	109.0	$\frac{供給単価}{給水原価} \times 100$

項目	都市名	武蔵野市	昭島市	羽村市	算式
供給単価(円/㎡)		184.06	111.67	156.12	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価(円/㎡)		199.35	119.70	143.20	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
自己資本構成比率(%)		82.1	97.8	66.6	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
流動比率(%)		251.2	1,564.0	134.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
有形固定資産減価償却率(%)		52.9	43.6	61.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率(%)		16.5	19.3	29.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率(%)		0.5	1.4	1.4	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注 この資料は、令和4年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

別表7 平均給与（3年間）

項目	年度	2	3	4
基本給(円)		431,998	440,145	423,013
手当(円)		159,758	150,647	149,540
平均年齢(歳)		49.8	51.1	47.4
平均勤続年数(年)		26.0	27.8	24.2

注 基本給には、扶養手当及び地域手当を含む。手当には、期末勤勉手当は含むが、退職手当、児童手当は含まない。

下水道事業会計決算審査意見書

写

5 武監第 130 号
令和 5 年 9 月 1 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 小 島 麻 里
武蔵野市監査委員 深 沢 達 也

令和 4 年度武蔵野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度下水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表附属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	119
第2	審査の期間	119
第3	審査の方法	119
第4	審査の結果	119
第5	審査の概要	
I	業務実績	119
II	予算の執行	120
III	経営成績	124
IV	財政状態	127
V	資金収支の状況	129
VI	経営成績・財政状態の分析	130
VII	施設整備の状況	132
第6	まとめ	133
参考資料		
別表1	損益計算書（3年間）	137
別表2	貸借対照表（3年間）	138
別表3	有形固定資産増減高調	140
別表4	キャッシュ・フロー計算書（3年間）	141
別表5	経営・財務分析指数比較表	142

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第5 審査の概要において、II 予算の執行については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

令和4年度 下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度武蔵野市下水道事業会計決算
令和4年度武蔵野市下水道事業会計決算附属書類

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月9日まで
説明の聴取 令和5年7月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

I 業務実績

処理区域内人口は148,196人で、前年度に比べ104人減少した。

年間総処理水量は23,222,845^m³で、前年度に比べ310,345^m³減少した。

年間有収水量は16,724,390^m³で、前年度に比べ162,637^m³減少した。

有収率（年間有収水量／年間汚水処理水量×100）は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

本市は、昭和27年から下水道事業に着手し、昭和62年に普及率100%を達成した。

本市の下水道は、3つの処理区を設定し、9割以上が汚水と雨水を同じ管に流す合流式下水道である。また、本市は独自の処理場施設を有していないため、汚水は東京都の水再生センターに送水し処理している。

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	3年度	4年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	148,300	148,196	△104	△0.1
処理区域内人口	人	148,300	148,196	△104	△0.1
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
水洗化率	%	100.0	100.0	0	0.0
処理区域	ha	1,073	1,073	0	0.0
年間総処理水量	m ³	23,533,190	23,222,845	△310,345	△1.3
年間汚水処理水量	m ³	16,917,453	16,774,090	△143,363	△0.8
年間有収水量	m ³	16,887,027	16,724,390	△162,637	△1.0
有収率	%	99.8	99.7	△0.1	△0.1
雨水管きよ延長	m	20,729.3	20,696.6	△32.7	△0.2
汚水管きよ延長	m	11,549.0	11,549.0	0	0.0
合流管きよ延長	m	276,675.7	275,930.2	△745.5	△0.3

II 予算の執行

1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額30億1,921万2千円に対し、決算額は28億5,754万9千円（収入率94.6%）、収益的支出は、予算額29億1,621万3千円に対し、決算額は27億7,040万円（執行率95.0%）となっている。その結果、収益的収支は8,714万9千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営 業 収 益	2,393,396	2,226,535	△ 166,861	93.0
下 水 道 使 用 料	1,514,144	1,423,109	△ 91,035	94.0
他 会 計 負 担 金	878,522	802,811	△ 75,711	91.4
そ の 他 営 業 収 益	730	615	△ 115	84.2
2 営 業 外 収 益	625,814	631,014	5,200	100.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27	17	△ 10	63.0
他 会 計 負 担 金	68,726	52,695	△ 16,031	76.7
補 助 金	9,975	9,450	△ 525	94.7
長 期 前 受 金 戻 入	547,049	565,033	17,984	103.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	3,685	3,685	—
雑 収 益	37	134	97	362.2
3 特 別 利 益	2	0	△ 2	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1	0	△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0	△ 1	0.0
合 計	3,019,212	2,857,549	△ 161,663	94.6

収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 費 用	2,720,778	2,599,307	121,471	95.5
管 き よ 費	304,198	254,116	50,082	83.5
ポ ン プ 場 費	60,426	57,654	2,772	95.4
流 域 下 水 道 等 管 理 費	1,120,736	1,045,652	75,084	93.3
総 係 費	307,886	279,722	28,164	90.9
減 価 償 却 費	917,959	916,419	1,540	99.8
資 産 減 耗 費	9,573	45,744	△ 36,171	477.8
2 営 業 外 費 用	193,434	171,093	22,341	88.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,178	105,277	1,901	98.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	85,654	65,472	20,182	76.4
雑 支 出	602	344	258	57.1
3 特 別 損 失	1	0	1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0	1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
4 予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
合 計	2,916,213	2,770,400	145,813	95.0

2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7億16万3千円に対し、決算額は4億1,955万1千円（収入率59.9%）、資本的支出は、予算額11億1,098万1千円に対し、決算額は8億1,298万8千円（執行率73.2%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、3億9,343万7千円の不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,285万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,531万1千円、当年度分損益勘定留保資金1億4,527万6千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 企 業 債	363,000	261,300	△101,700	72.0
2 出 資 金	23,766	23,765	△1	100.0
3 補 助 金	83,475	0	△83,475	0.0
国 庫 補 助 金	79,500	0	△79,500	0.0
都 補 助 金	3,975	0	△3,975	0.0
4 負 担 金 等	229,921	134,486	△95,435	58.5
他 会 計 負 担 金	218,074	129,949	△88,125	59.6
工 事 負 担 金	4,833	242	△4,591	5.0
都 負 担 金	7,014	4,295	△2,719	61.2
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△1	0.0
合 計	700,163	419,551	△280,612	59.9

資 本 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	746,468	449,479	187,706	109,283	60.2
事 務 費	48,761	37,399	0	11,362	76.7
管 ぎ ょ 建 設 改 良 費	513,575	289,281	187,706	36,588	56.3
ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	61,818	50,831	0	10,987	82.2
流 域 下 水 道 建 設 等 負 担 金	122,314	71,968	0	50,346	58.8
2 固 定 資 産 購 入 費	654	650	0	4	99.4
3 企 業 債 償 還 金	342,859	342,859	0	0	100.0
4 基 金 積 立 金	20,000	20,000	0	0	100.0
5 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	1,110,981	812,988	187,706	110,287	73.2

資本的収支と補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的収支の推移（3年間）

（単位 千円）

区 分		年 度		
		2	3	4
収 入		599,073	976,296	419,551
支 出		956,409	1,347,062	812,988
差 引 不 足 額		357,336	370,766	393,437
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,485	13,504	22,850
	引 継 金	57,498	0	0
	過年度分損益勘定留保資金	0	145,234	225,311
	当年度分損益勘定留保資金	251,353	212,028	145,276
	合 計	357,336	370,766	393,437

3 その他の予算の執行

(1) 企業債

当初予算において、起債の限度額は3億6,300万円と定めたが、予算の範囲内で執行されていた。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
		元 金	利 子	計	
7,776,047	261,300	342,859	105,277	448,136	7,694,488

注 当年度末現在高のうち一般会計が負担すると見込まれる額は5,263,950千円である。

(2) 一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は10億円と定めたが、執行はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

(4) 一般会計繰入金

負担金としての一般会計繰入金は、予算額11億6,532万2千円に対し、決算額は9億8,545万5千円である。収益的収入の8億5,550万6千円については、流域下水道等管理費、減価償却費、企業債利息等に充当し、資本的収入の1億2,994万9千円については、管きょ建設改良費、ポンプ場建設改良費、流域下水道建設等負担金等に充当した。

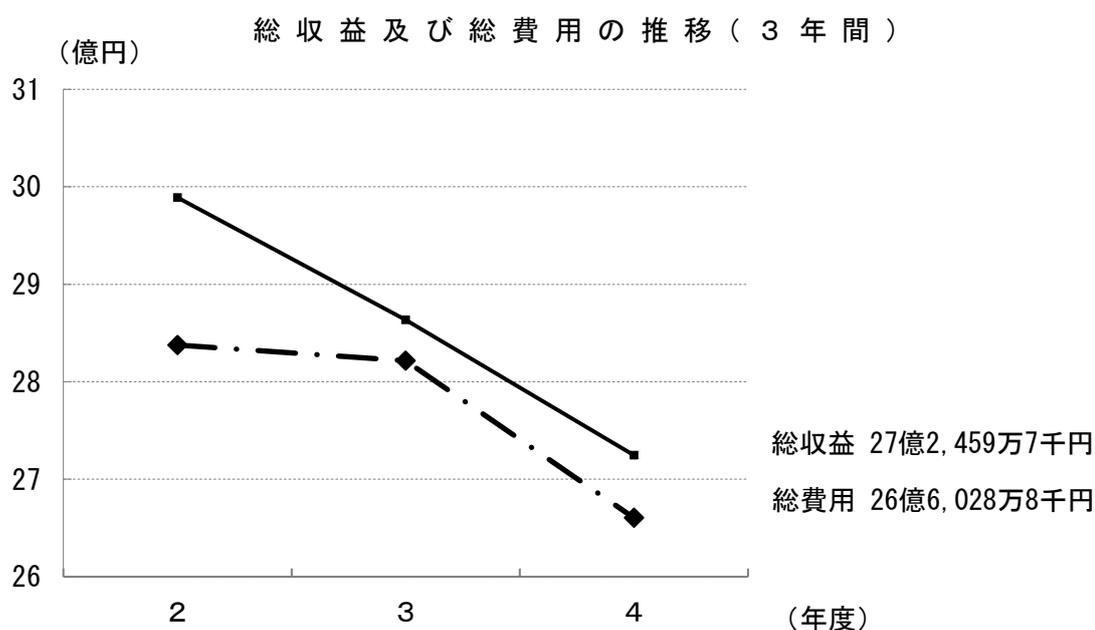
出資金としての一般会計繰入金は、予算額2,376万6千円に対し、決算額は2,376万5千円であり、自己資本金に組み入れた。

III 経営成績

当年度における経営成績は、総収益27億2,459万7千円に対し、総費用26億6,028万8千円で、純利益は前年度に比べ2,238万3千円増加し、6,430万9千円となった（P137別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は102.4%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

最近3年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



1 収益

（1）概況

総収益は27億2,459万7千円で、前年度に比べ1億3,903万6千円（4.9%）減少した。これは、営業外収益が9,071万5千円、営業収益が4,832万1千円それぞれ減少したことによるものである。

（2）下水道使用料

下水道使用料は12億9,373万5千円で、前年度に比べ1,481万8千円（1.2%）増加した。当年度の収納率は83.9%で、前年度（83.8%）に比べ0.1ポイント上昇した。現年度分は81.4%で、前年度（81.2%）に比べ0.2ポイント上昇し、過年度分は97.4%で、前年度（96.9%）に比べ0.5ポイント上昇している。

下水道使用料収納状況の推移は、次のとおりである。

下水道使用料収納状況の推移（４年間）

（単位 千円・％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	現・過年度分を合わせた収納率
元	現年度	1,411,439	1,143,533	0	267,906	81.0	80.9
	過年度	39,181	29,798	1,387	7,996	76.1	
2	現年度	1,394,926	1,126,411	—	268,515	80.8	83.4
	過年度	275,421	266,552	1,602	7,267	96.8	
3	現年度	1,406,809	1,142,103	—	264,706	81.2	83.8
	過年度	275,411	266,942	2,495	5,974	96.9	
4	現年度	1,423,109	1,157,911	—	265,198	81.4	83.9
	過年度	270,614	263,464	1,817	5,333	97.4	

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、1,817,244円（1,144件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、所在不明等により不納欠損の処分をしたものである。全て未収下水道使用料である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、14,647円（14件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不納欠損及び還付不能

（単位 件・円）

種別	4年度		前年度との比較			
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A - C)	増減額 (B - D)
不納欠損	1,144	1,817,244	1,208	2,494,517	△64	△677,273
還付不能	14	14,647	19	17,892	△5	△3,245

2 費用

総費用は26億6,028万8千円で、前年度に比べ1億6,141万9千円（5.7％）減少した。これは、営業費用が1億5,488万9千円、営業外費用が653万円それぞれ減少したことによるものである。その主な要因を性質別にみると、減価償却費が1億6,326万2千円、修繕費が2,530万7千円それぞれ減少している。一方、委託料は4,018万5千円、資産減耗費は1,186万1千円それぞれ増加している。

性質別費用構成及び維持管理負担金の状況は、次のとおりである。

性質別費用構成表

(単位 千円・%)

区 分 項 目	4 年度		前年度との比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	113,732	4.3	122,046	4.3	△8,314	△6.8
支払利息	105,277	3.9	109,794	3.9	△4,517	△4.1
減価償却費	916,419	34.4	1,079,681	38.3	△163,262	△15.1
資産減耗費	44,446	1.7	32,585	1.1	11,861	36.4
動力費	3,095	0.1	2,429	0.1	666	27.4
修繕費	94,916	3.6	120,223	4.3	△25,307	△21.1
材料費	1,351	0.0	551	0.0	800	145.2
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	281,192	10.6	241,007	8.5	40,185	16.7
流域下水道等管理費	1,020,761	38.4	1,034,794	36.7	△14,033	△1.4
その他	79,099	3.0	78,597	2.8	502	0.6
費用合計	2,660,288	100.0	2,821,707	100.0	△161,419	△5.7

維持管理負担金の推移

(単位 千円)

区 分 科 目	4 年度	前年度との比較		
	金 額	金 額	増減額	増減率
井の頭ポンプ場維持管理負担金	43,438	39,997	3,441	8.6
区部流入維持管理負担金	771,850	783,649	△11,799	△1.5
野川処理区流域下水道維持管理負担金	238,612	242,596	△3,984	△1.6
荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	35,190	33,664	1,526	4.5

注 金額は消費税込みである。

IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P138 別表2 貸借対照表参照）。

1 資産

資産は246億1,164万1千円で、前年度に比べ1億5,645万1千円（0.6%）減少した。

(1) 固定資産

固定資産は234億4,011万3千円で、前年度に比べ4億2,683万円（1.8%）減少した。これは、主に構築物、機械及び装置等の取得により2億9,638万円、建設仮勘定が1億4,622万円それぞれ増加したものの、減価償却により8億628万3千円、建設仮勘定が3,187万円、固定資産除却により3,146万2千円がそれぞれ減少したことによるものである（P140 別表3 有形固定資産増減高調参照）。

(2) 流動資産

流動資産は11億7,152万8千円で、前年度に比べ2億7,037万9千円（30.0%）増加した。これは、主に現金・預金が4億2,890万8千円増加したことによるものであるが、未収金は1億5,853万2千円減少している。

2 負債

負債は212億424万1千円で、前年度に比べ2億4,452万4千円（1.1%）減少した。

(1) 固定負債

固定負債は73億4,524万2千円で、前年度に比べ8,794万6千円（1.2%）減少した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が8,794万6千円減少したことによるものである。

(2) 流動負債

流動負債は9億9,733万3千円で、前年度に比べ2億87万9千円（25.2%）増加した。これは、主に未払金が1億4,605万5千円、前受金が4,697万3千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は128億6,166万6千円で、前年度に比べ3億5,745万7千円（2.7%）減少した。

3 資本

資本は34億740万円で、前年度に比べ8,807万3千円（2.7%）増加した。

（1）資本金

資本金は23億7,855万2千円で、前年度に比べ2,376万4千円（1.0%）増加した。

（2）剰余金

剰余金は10億2,884万8千円で、前年度に比べ6,430万9千円（6.7%）増加した。これは、主に利益剰余金が6,431万円増加したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は7億7,129万8千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金が1億9,324万1千円、当年度純利益が6,430万9千円で、合計2億5,755万円である。前年度に比べ6,431万円（33.3%）増加した。なお、当年度未処分利益剰余金は、利益積立金へ2億5,755万円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

V 資金収支の状況

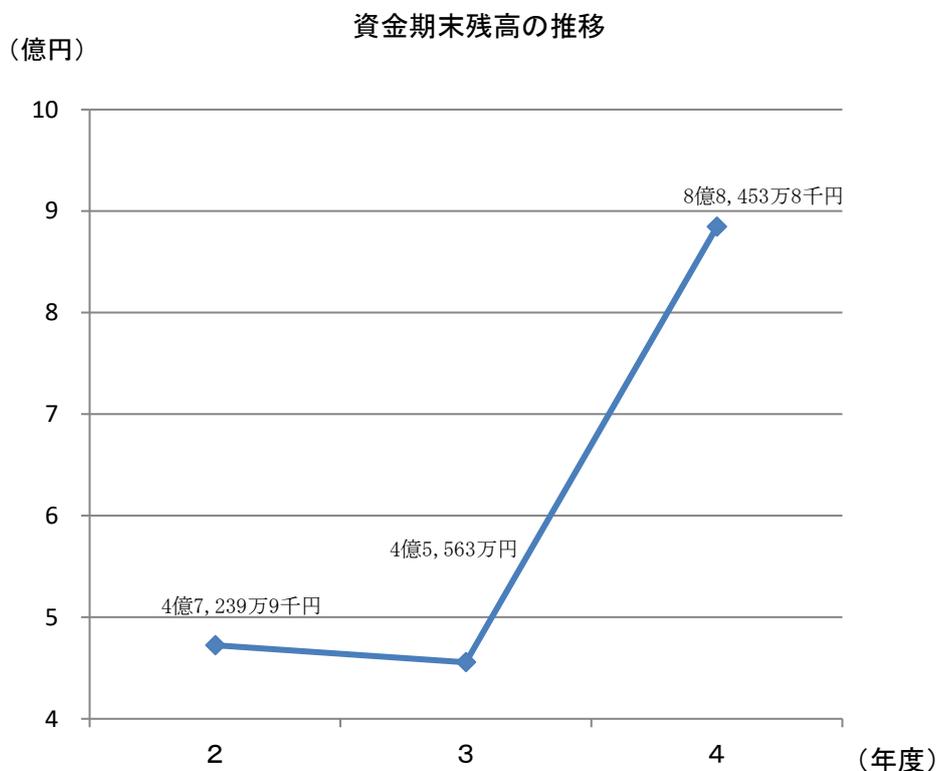
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P141 別表4 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益6,430万9千円、減価償却費9億1,641万9千円を計上したことなどにより、5億6,591万円のプラスとなった。前年度と比べ、3,025万5千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入2億7,368万4千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として2億7,657万3千円を計上したことなどにより、7,920万9千円のマイナスとなった。前年度と比べ、3億3,365万1千円マイナス幅が小さくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入2億6,130万円を計上したが、企業債の償還による支出3億4,285万9千円を計上したことなどにより、5,779万3千円のマイナスとなった。前年度と比べ、8,177万1千円マイナス幅が小さくなっている。

この結果、資金増減額は4億2,890万8千円のプラスとなり、資金の期末残高は8億8,453万8千円となった。



VI 経営成績・財政状態の分析

経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2 年度	3 年度	4 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.3	101.5	102.4
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.1	101.5	102.4
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	195.8	190.8	187.8
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	101.1	100.2	102.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	65.4	66.8	66.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	99.4	113.1	117.5

総収支比率は102.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が上昇したのは、総収益と総費用がそれぞれ減少したが、総費用の減少割合の方が大きかったことによるものである。

経常収支比率は102.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。この比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。前年度に比べ比率が上昇したのは、経常収益と経常費用がそれぞれ減少したが、経常費用の減少割合の方が大きかったことによるものである。

企業債残高対事業規模比率は187.8%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。この比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高が減少したことによるものである。

経費回収率は102.5%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を上回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が上昇したのは、下水道使用料が増加し、汚水処理費が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は66.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。この比率は、

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は117.5%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。

収益性の良否を判断するための、使用料と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

区 分		年 度		
		2	3	4
使 用 料（千円）		1,268,120	1,278,917	1,293,735
汚 水 処 理 費（千円）		1,253,978	1,275,977	1,262,754
年 間 有 収 水 量（m ³ ）		16,952,060	16,887,027	16,724,390
有収水 量1m ³ 当たり	使用料（料金単価）	74円81銭	75円73銭	77円36銭
	汚水処理原価	73円97銭	75円56銭	75円50銭
	差引（料金単価－汚水処理原価）	84銭	17銭	1円86銭

有収水量1m³当たりの料金単価は77円36銭で、前年度に比べ1円63銭（2.2%）上昇した。汚水処理原価は75円50銭で、前年度に比べ6銭（0.1%）下落した。

その結果、有収水量1m³当たりの差引（料金単価－汚水処理原価）は、1円86銭となり、前年度に比べ1円69銭プラス幅が大きくなっている。

VII 施設整備の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	4.89	9.29	12.97
管きよ老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$	35.92	44.17	51.47
管きよ改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$	0.03	0.11	0.15

有形固定資産減価償却率は12.97%で、前年度に比べ3.68ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管きよ老朽化率は51.47%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管きよ延長の割合を表す指標で、管きよの老朽化度合を示している。

管きよ改善率は0.15%で、前年度に比べ0.04ポイント上昇した。この比率は、当該年度に更新した管きよ延長の割合を表す指標で、管きよの更新ペースや状況を把握できる。

なお、経営成績・財政状態、施設の老朽化の状況の指標については、近隣市（三鷹市・小金井市・西東京市）との比較表をP142の別表5に掲載した。

第6 まとめ

1 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による影響

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から3年目に入り、依然として予断を許さない状況にあったものの、社会経済活動は緩やかに進み、下水道使用料は令和3年度と比べると増加した。一方、令和元年度と比べると大口利用者が減少している状況が続いており、完全な回復には至っていない。また、ウクライナ情勢や急激な円安の進行による物価や建築資材等の高騰は、他の会計と同様に費用面での影響を受けた。

2 業務状況について

年間総処理水量は23,222,845^mで、前年度に比べ310,345^m（1.3%）減少した。

また、年間有収水量は16,724,390^mで、前年度に比べ162,637^m（1.0%）減少し、有収率も99.7%と、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

3 施設整備状況について

建設、改良及び保存工事は、23件、2億3,822万3千円である。主なものは、建設工事では、吉祥寺北町四丁目地内雨水貯留浸透施設設置工事、改良工事では、ストックマネジメント計画に基づく市道第1号線管きよ更生工事、保存工事では、下水道施設維持補修工事（単価契約）などである。

4 経営状況について

収益的収支において、他会計負担金及び長期前受金戻入がそれぞれ減少したことにより、総収益は28億5,754万9千円となり、前年度に比べ1億3,399万9千円（4.5%）減少した。総費用は27億7,040万円で、前年度に比べ1億6,567万1千円（5.6%）減少した。その結果、収益的収支は前年度に比べ3,167万1千円プラス幅が増加し、8,714万9千円のプラスとなった。

資本的収支においては、管きよ建設改良工事や流域下水道建設等負担金等に費用を要したことにより、3億9,343万7千円の不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填した。

事業の根幹収入である下水道使用料の収納率は83.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。水道料金の収納率と比較して低いのは、2か月分の使用料が翌年度収納となるためである。

下水道事業の収益性をみると、総収支比率及び経常収支比率はそれぞれ0.9ポイント上昇し、102.4%となり、単年度の収支は黒字となった。なお、経費回収率も2.3ポイント上昇し、102.5%となった。

財政状態については、資産総額は246億1,164万1千円で、前年度に比べ、流動資産が2億7,037万9千円増加したものの、固定資産が4億2,683万円減少したため、全体で0.6%減少した。負債総額は212億424万1千円で、企業債の償還や繰延収益の減

少により、前年度に比べ1.1%減少した。令和4年度末現在の企業債残高は76億9,448万8千円で、前年度末より8,155万9千円減少した。資本総額は34億740万円で、利益剰余金等の増加により、前年度に比べ2.7%増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,591万円のプラスで、前年度に比べ3,025万5千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べマイナス幅が3億3,365万1千円小さい7,920万9千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べマイナス幅が8,177万1千円小さい5,779万3千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は4億2,890万8千円のプラスとなり、資金の期末残高は8億8,453万8千円となった。

5 今後の経営等について

下水道事業を取り巻く経営環境は、節水型社会の進行による有収水量の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大などに加え、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により厳しさを増しており、全国的に経営健全化の取り組みが求められている。

本市の下水道事業においても、有収水量は、今後も減少傾向にあると予想されており、令和4年度末時点で総延長約314kmの管きよが整備されてはいるが、修繕・改築需要が増大していく状況にある。

そのような状況の中、令和4年度の下水道使用料収益は、完全な回復には至っていないが増加傾向にあり、純利益は6,430万9千円となり、前年度との比較では2,238万3千円の増となっている。今後も安定した経営を維持するため、更なる経営基盤強化に努められたい。

下水道事業は、市民の生活環境を支える極めて重要なライフラインであり、都市型浸水や地震による被害への更なる対策や、望ましい水環境への保全・創出の役割も求められている。これからも市民の下水道事業に対する信頼に応えるとともに、「下水道事業経営戦略2023」を基に、更なる経営基盤の強化に向けて、より一層の経営努力と健全化に努め、同時期に策定された「下水道総合計画2023」により、各事業を総合的に捉え、将来にわたり安全で安定的な下水道事業を推し進められるよう、計画的に取り組まれたい。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1

損 益 計 算 書 (3 年 間)

(単位 千円・%)

年 度 科 目	2		3			4		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 総収益	2,988,961	100.0	2,863,633	100.0	△ 4.2	2,724,597	100.0	△ 4.9
(1) 営業収益	2,067,703	69.1	2,145,462	74.9	3.8	2,097,141	77.0	△ 2.3
① 下水道使用料	1,268,120	42.4	1,278,917	44.7	0.9	1,293,735	47.5	1.2
② 他会計負担金	798,936	26.7	865,904	30.2	8.4	802,811	29.5	△ 7.3
③ その他営業収益	647	0.0	641	0.0	△ 0.9	595	0.0	△ 7.2
(2) 営業外収益	724,889	24.3	718,171	25.1	△ 0.9	627,456	23.0	△ 12.6
① 受取利息及び配当金	7	0.0	18	0.0	157.1	17	0.0	△ 5.6
② 他会計負担金	75,913	2.5	58,292	2.0	△ 23.2	52,695	1.9	△ 9.6
③ 補助金	5,250	0.2	7,812	0.3	48.8	9,450	0.4	21.0
④ 長期前受金戻入	641,682	21.5	651,987	22.8	1.6	565,033	20.7	△ 13.3
⑤ 雑収益	2,037	0.1	62	0.0	△ 97.0	261	0.0	321.0
(3) 特別利益	196,369	6.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—
① 過年度損益修正益	196,369	6.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—
2 総費用	2,837,647	100.0	2,821,707	100.0	△ 0.6	2,660,288	100.0	△ 5.7
(1) 営業費用	2,654,438	93.5	2,688,740	95.3	1.3	2,533,851	95.2	△ 5.8
① 管きょ費	210,629	7.4	241,750	8.6	14.8	233,995	8.8	△ 3.2
② ポンプ場費	52,713	1.9	50,498	1.8	△ 4.2	56,372	2.1	11.6
③ 流域下水道等管理費	1,043,709	36.8	1,034,794	36.7	△ 0.9	1,020,761	38.4	△ 1.4
④ 総係費	273,653	9.6	249,432	8.8	△ 8.9	261,858	9.8	5.0
⑤ 減価償却費	1,072,153	37.8	1,079,681	38.3	0.7	916,419	34.4	△ 15.1
⑥ 資産減耗費	1,581	0.0	32,585	1.1	1,961.0	44,446	1.7	36.4
(2) 営業外費用	135,922	4.8	132,967	4.7	△ 2.2	126,437	4.8	△ 4.9
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,241	4.1	109,794	3.9	△ 4.7	105,277	4.0	△ 4.1
② 雑支出	20,681	0.7	23,173	0.8	12.0	21,160	0.8	△ 8.7
(3) 特別損失	47,287	1.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—
① その他特別損失	47,287	1.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—
当年度純利益 (△当年度純損失)	151,314	/	41,926	/	△ 72.3	64,309	/	53.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	/	151,314	/	皆増	193,241	/	27.7
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	/	0	/	—	0	/	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	151,314	/	193,240	/	27.7	257,550	/	33.3

注 当年度未処分利益剰余金（令和3年度）と前年度繰越利益剰余金（令和4年度）については、同額（193,240,861円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

別表2

貸借対照表（3年間）

資産の部（借方）

（単位 千円・％）

科 目	2		3			4		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	23,952,259	95.9	23,866,943	96.4	△ 0.4	23,440,113	95.2	△ 1.8
（1）有形固定資産	20,363,318	81.6	20,270,079	81.9	△ 0.5	19,843,065	80.6	△ 2.1
① 土 地	1,328,886	5.3	1,328,886	5.4	0.0	1,328,886	5.4	0.0
② 建 物	65,678	0.3	61,959	0.3	△ 5.7	58,784	0.2	△ 5.1
③ 構 築 物	18,290,374	73.3	18,447,481	74.5	0.9	17,925,065	72.8	△ 2.8
④ 機 械 及 び 装 置	401,990	1.6	382,933	1.5	△ 4.7	367,001	1.5	△ 4.2
⑤ 車 両 運 搬 具	80	0.0	15	0.0	△ 81.3	7	0.0	△ 53.3
⑥ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,332	0.0	1,472	0.0	10.5	1,638	0.0	11.3
⑦ 建 設 仮 勘 定	274,978	1.1	47,333	0.2	△ 82.8	161,684	0.7	241.6
（2）無形固定資産	2,732,692	10.9	2,720,615	11.0	△ 0.4	2,700,799	11.0	△ 0.7
① 施 設 利 用 権	2,721,841	10.9	2,712,477	11.0	△ 0.3	2,695,374	11.0	△ 0.6
② ソ フ ト ウ ェ ア	10,851	0.0	8,138	0.0	△ 25.0	5,425	0.0	△ 33.3
（3）投資その他資産	856,249	3.4	876,249	3.5	2.3	896,249	3.6	2.3
① 基 金	856,249	3.4	876,249	3.5	2.3	896,249	3.6	2.3
2 流 動 資 産	1,014,370	4.1	901,149	3.6	△ 11.2	1,171,528	4.8	30.0
（1）現金・預金	472,399	1.9	455,630	1.8	△ 3.5	884,538	3.6	94.1
（2）未 収 金	541,958	2.2	445,505	1.8	△ 17.8	286,973	1.2	△ 35.6
（3）前 払 金	13	0.0	14	0.0	7.7	17	0.0	21.4
資 産 合 計	24,966,629	100.0	24,768,092	100.0	△ 0.8	24,611,641	100.0	△ 0.6

負債・資本の部（貸方）

（単位 千円・％）

科目	2		3			4		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
3 固定負債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3	7,345,242	29.8	△ 1.2
（1）企業債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3	7,345,242	29.8	△ 1.2
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3	7,345,242	29.8	△ 1.2
4 流動負債	1,020,128	4.1	796,454	3.2	△ 21.9	997,333	4.1	25.2
（1）企業債	330,135	1.3	342,858	1.4	3.9	349,246	1.4	1.9
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,135	1.3	342,858	1.4	3.9	349,246	1.4	1.9
（2）未払金	667,768	2.7	442,398	1.8	△ 33.7	588,453	2.4	33.0
（3）前受金	9,048	0.0	0	0.0	皆減	46,973	0.2	皆増
（4）引当金	13,177	0.1	11,013	0.0	△ 16.4	11,794	0.1	7.1
① 賞与引当金	13,177	0.1	11,013	0.0	△ 16.4	11,794	0.1	7.1
（5）その他流動負債	—	—	185	0.0	皆増	867	0.0	368.6
5 繰延収益	13,083,624	52.4	13,219,123	53.4	1.0	12,861,666	52.3	△ 2.7
（1）長期前受金	13,725,307	55.0	14,505,598	58.6	5.7	14,693,990	59.7	1.3
（2）長期前受金収益化累計	△ 641,683	△ 2.6	△ 1,286,475	△ 5.2	100.5	△ 1,832,324	△ 7.4	42.4
負債合計	21,712,799	87.0	21,448,765	86.6	△ 1.2	21,204,241	86.2	△ 1.1
6 資本金	2,331,217	9.3	2,354,788	9.5	1.0	2,378,552	9.6	1.0
7 剰余金	922,613	3.7	964,539	3.9	4.5	1,028,848	4.2	6.7
（1）資本剰余金	771,299	3.1	771,299	3.1	0.0	771,298	3.1	0.0
① 受贈財産評価額	104,946	0.4	104,946	0.4	0.0	104,945	0.4	0.0
② 国庫補助金	496,500	2.0	496,500	2.0	0.0	496,500	2.0	0.0
③ 都補助金	24,825	0.1	24,825	0.1	0.0	24,825	0.1	0.0
④ 負担金等	145,028	0.6	145,028	0.6	0.0	145,028	0.6	0.0
（2）利益剰余金	151,314	0.6	193,240	0.8	27.7	257,550	1.1	33.3
① 減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
② 利益積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
③ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
④ 当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	151,314	0.6	193,240	0.8	27.7	257,550	1.1	33.3
・当年度純利益（△当年度純損失）	151,314	0.6	41,926	0.2	△ 72.3	64,309	0.3	53.4
・前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	—	—	151,314	0.6	皆増	193,241	0.8	27.7
・その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	3,253,830	13.0	3,319,327	13.4	2.0	3,407,400	13.8	2.7
負債・資本合計	24,966,629	100.0	24,768,092	100.0	△ 0.8	24,611,641	100.0	△ 0.6

注 次の科目については、それぞれ同額であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

・資本剰余金（令和2・3・4年度）金額：771,298,368円

・受贈財産評価額（令和2・3・4年度）金額：104,945,591円

・当年度未処分利益剰余金（令和3年度）及び前年度繰越利益剰余金（令和4年度）金額：193,240,861円

別表3

有形固定資産増減高調

増加高

(単位 円)

区分	資産の内訳	増加額
構築物	管路施設	0
	その他構築物	260,482,265
	計	260,482,265
機械及び装置	ポンプ設備	16,248,899
	沈砂池設備	0
	その他機械及び装置	19,058,022
	計	35,306,921
工具、 器具及び備品	事務機器及び通信機器	591,000
	計	591,000
建設仮勘定	建設仮勘定	146,220,438
	計	146,220,438
合	計	442,600,624

減少高

(単位 円)

区分	資産の内訳	取得価格 減少額 (A)+(B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処分額 (B)	内容
構築物	管路施設	7,484,477	1,569,263	5,915,214	除却
	その他構築物	0	0	0	
	計	7,484,477	1,569,263	5,915,214	
機械及び装置	ポンプ設備	18,903,000	2,467,569	16,435,431	除却
	沈砂池設備	11,500,000	2,388,781	9,111,219	
	その他機械及び装置	0	0	0	
	計	30,403,000	4,856,350	25,546,650	
工具、 器具及び備品	事務機器及び通信機器	0	0	0	/
	計	0	0	0	
建設仮勘定	建設仮勘定	31,870,000	0	31,870,000	資産に 振替
	計	31,870,000	0	31,870,000	
合	計	69,757,477	6,425,613	63,331,864	/

別表 4

キャッシュ・フロー計算書（3年間）

(単位 千円)

科 目	年 度	2	3	4	
		金 額	金 額	金 額	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		525,271	535,655	565,910	30,255
当年度純利益		151,314	41,926	64,309	22,383
減価償却費		1,072,153	1,079,681	916,419	△ 163,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,583	△ 1,080	100	1,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,305	△ 118	△ 248	△ 130
固定資産除却費		1,581	9,646	31,462	21,816
受取利息及び配当金		△ 7	△ 18	△ 17	1
長期前受金戻入		△ 641,682	△ 651,987	△ 565,033	86,954
支払利息及び企業債取扱諸費		115,241	109,793	105,277	△ 4,516
未収金の増減額 (△は増加)		△ 201,617	198,916	△ 5,751	△ 204,667
前払金の増減額 (△は増加)		△ 13	△ 1	△ 3	△ 2
未払金の増減額 (△は減少)		157,064	△ 74,753	85,589	160,342
前受金の増減額 (△は減少)		9,048	0	46,973	46,973
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	185	682	497
その他		△ 34,465	△ 66,760	△ 8,589	58,171
小計		640,505	645,430	671,170	25,740
利息及び配当金の受取額		7	18	17	△ 1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 115,241	△ 109,793	△ 105,277	4,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 44,132	△ 412,860	△ 79,209	333,651
有形固定資産の取得による支出		△ 346,145	△ 966,722	△ 276,573	690,149
有形固定資産の除却による支出		△ 1,000	0	0	0
無形固定資産の取得による支出		△ 55,324	△ 96,216	△ 90,320	5,896
基金への積立による支出		△ 18,000	△ 20,000	△ 20,000	0
国庫補助金等による収入		0	66,723	34,000	△ 32,723
負担金による収入		376,337	603,355	273,684	△ 329,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 143,426	△ 139,564	△ 57,793	81,771
建設改良目的企業債による収入		153,700	167,000	261,300	94,300
建設改良目的企業債の償還による支出		△ 321,179	△ 330,135	△ 342,859	△ 12,724
他会計からの出資による収入		24,053	23,571	23,766	195
資金増加額 (又は減少額)		337,713	△ 16,769	428,908	445,677
資金期首残高		134,686	472,399	455,630	△ 16,769
資金期末残高		472,399	455,630	884,538	428,908

別表5

経営・財務分析指数比較表

都市名 項目	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市	算式
処理区域内人口(人)	148,196	190,173	124,713	205,942	
有収率(%)	99.7	93.7	99.6	87.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
総収支比率(%)	102.4	107.0	105.6	103.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	102.4	107.0	105.6	103.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	187.8	282.4	25.9	292.5	$\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率(%)	102.5	97.0	123.5	103.5	$\frac{\text{料金単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
料金単価(円/m ³)	77.36	83.87	79.08	94.40	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価(円/m ³)	75.50	86.50	64.05	91.21	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
自己資本構成比率(%)	66.1	47.0	89.6	79.5	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
流動比率(%)	117.5	53.5	273.5	171.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
有形固定資産減価償却率(%)	13.0	12.3	19.3	17.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管きよ老朽化率(%)	51.5	55.8	22.3	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$
管きよ改善率(%)	0.2	0.0	0.1	0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$

注 この資料は、令和4年度地方公営企業決算の状況(下水道事業)から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、三鷹市、小金井市、西東京市の数値については未確定である。